

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 20 年版
(2008 年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本をはじめ、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済社会の成熟化、情報技術の革新等に伴い、社会経済構造の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を持続的に保障することは、現代の福祉国家の中心的課題といえます。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子化情報などの様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

少子高齢化・人口減少が進展している今日、次世代育成支援対策の推進や少子高齢化を踏まえた税制・社会保障制度の一体改革が政策上の重要な課題となっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、近年、その研究活動がますます行政や専門家から注目を受けるようになってきておりますが、さらに今後とも研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成20（2008）年7月

国立社会保障・人口問題研究所長
京極 高宣

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

| | |
|------------------|---|
| 1 沿革 | 1 |
| 2 組織及び所掌事務 | 2 |

第2部 平成19年度事業報告

一般会計プロジェクト

| | |
|---|----|
| 1 社会保障情報・調査研究事業 | 4 |
| • 平成17年度社会保障給付費の推計 | 4 |
| 2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 | 5 |
| • 全国将来人口推計 | 5 |
| • 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計） | 6 |
| • 将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計） | 7 |
| 3 第4回全国家庭動向調査（企画） | 8 |
| 4 第6回人口移動調査（分析） | 9 |
| 5 第13回出生動向基本調査（事後事例） | 9 |
| 6 社会保障実態調査（実施） | 10 |
| 7 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 | 11 |
| 8 社会保障モデルの評価・実用化事業 | 12 |
| 9 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究 | 13 |
| 10 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究 | 15 |

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

| | |
|---|----|
| 11 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 | 18 |
| 12 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究 | 20 |
| 13 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究 | 22 |
| 14 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 | 22 |
| 15 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 | 23 |
| 16 低所得者の実態と社会保険料の在り方に関する研究 | 25 |
| 17 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 | 27 |
| 18 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 | 28 |

(長寿科学総合研究事業)

| | |
|---|----|
| 19 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する 実証研究 | 30 |
|---|----|

(障害保健福祉総合研究事業)

| | |
|----------------------------------|----|
| 20 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究 | 31 |
|----------------------------------|----|

(統計情報高度利用総合研究事業)

| | |
|--|----|
| 21 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 | 33 |
|--|----|

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

| | |
|--|----|
| 22 『季刊社会保障研究』 | 34 |
| 23 『海外社会保障研究』 | 36 |
| 24 『人口問題研究』 | 37 |
| 25 Web Journal | 38 |
| The Japanese Journal of Population | 38 |
| The Japanese Journal of Social Security Policy | 39 |
| 26 研究資料等 | 39 |
| • 社会保障研究資料 | 39 |
| • 人口問題研究資料 | 39 |
| • 所内研究報告 | 39 |
| 27 ディスカッションペーパーシリーズ | 40 |

(セミナー等)

| | |
|-----------------------|----|
| 28 第12回厚生政策セミナー | 40 |
| 29 研究交流会 | 40 |
| 30 特別講演会 | 41 |

国際交流事業

| | |
|----------------------|----|
| 31 国際会議出席・海外派遣 | 42 |
| 32 外国関係機関からの来訪 | 43 |

研究員の平成19年度研究活動

| | |
|------------------------|----|
| 33 京極高宣(所長) | 44 |
| 34 高橋重郷(副所長) | 46 |
| 35 西山 裕(政策研究調整官) | 47 |
| 36 企画部 | 47 |
| 37 国際関係部 | 50 |
| 38 情報調査分析部 | 54 |
| 39 社会保障基礎理論研究部 | 57 |
| 40 社会保障応用分析研究部 | 60 |
| 41 人口構造研究部 | 65 |
| 42 人口動向研究部 | 71 |
| 43 海外派遣 | 75 |

第3部 平成20年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

| | | |
|----|----------------------------------|----|
| 1 | 社会保障情報・調査研究事業 | 77 |
| | ・平成18年度社会保障給付費推計 | 77 |
| 2 | 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 | 77 |
| | ・全国将来人口推計 | 78 |
| | ・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計） | 78 |
| | ・将来世帯数推計（全国推計，都道府県別推計） | 78 |
| 3 | 第6回世帯動態調査（企画） | 79 |
| 4 | 第4回全国家庭動向調査（実施） | 79 |
| 5 | 社会保障実態調査（分析・公表） | 79 |
| 6 | 第6回人口移動調査（分析・公表） | 80 |
| 7 | 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 | 80 |
| 8 | 社会保障モデルの評価・実用化事業 | 81 |
| 9 | 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究 | 82 |
| 10 | 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究 | 83 |

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

| | | |
|----|--|----|
| 11 | 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 | 85 |
| 12 | 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 | 85 |
| 13 | 低所得者の実態と社会保障の在り方に関する研究 | 86 |
| 14 | 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究 | 87 |
| 15 | 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 | 88 |
| 16 | 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 | 90 |
| 17 | 人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 | 91 |

（障害保健福祉総合研究事業）

| | | |
|----|--|----|
| 18 | 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究 —諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性— | 92 |
|----|--|----|

（統計情報高度利用総合研究事業）

| | | |
|----|-----------------------------------|----|
| 19 | パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 | 93 |
|----|-----------------------------------|----|

第4部 予算及び運営体制

研究所の予算

| | |
|---------------------|----|
| 平成20年度一般会計予算額 | 95 |
|---------------------|----|

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

| | |
|-----------------------|----|
| 1 評議員会 | 96 |
| 2 研究評価委員会 | 96 |
| 3 季刊社会保障研究編集委員会 | 97 |
| 4 海外社会保障研究編集委員会 | 97 |
| 5 人口問題研究編集委員会 | 98 |

参考資料

| | |
|----------------------------|-----|
| 1 厚生労働省組織令（抄） | 99 |
| 2 厚生労働省組織規則（抄） | 99 |
| 3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則 | 101 |

第 1 部

研究所の概要

1 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第 2 次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和 14 年(1939 年)8 月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来 57 年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来推計人口』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和 37 年(1962 年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和 40 年(1965 年)1 月、「社会保障研究法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来 31 年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和 60 年以来、ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(新研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8 年(1996 年)12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成 13 年 1 月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

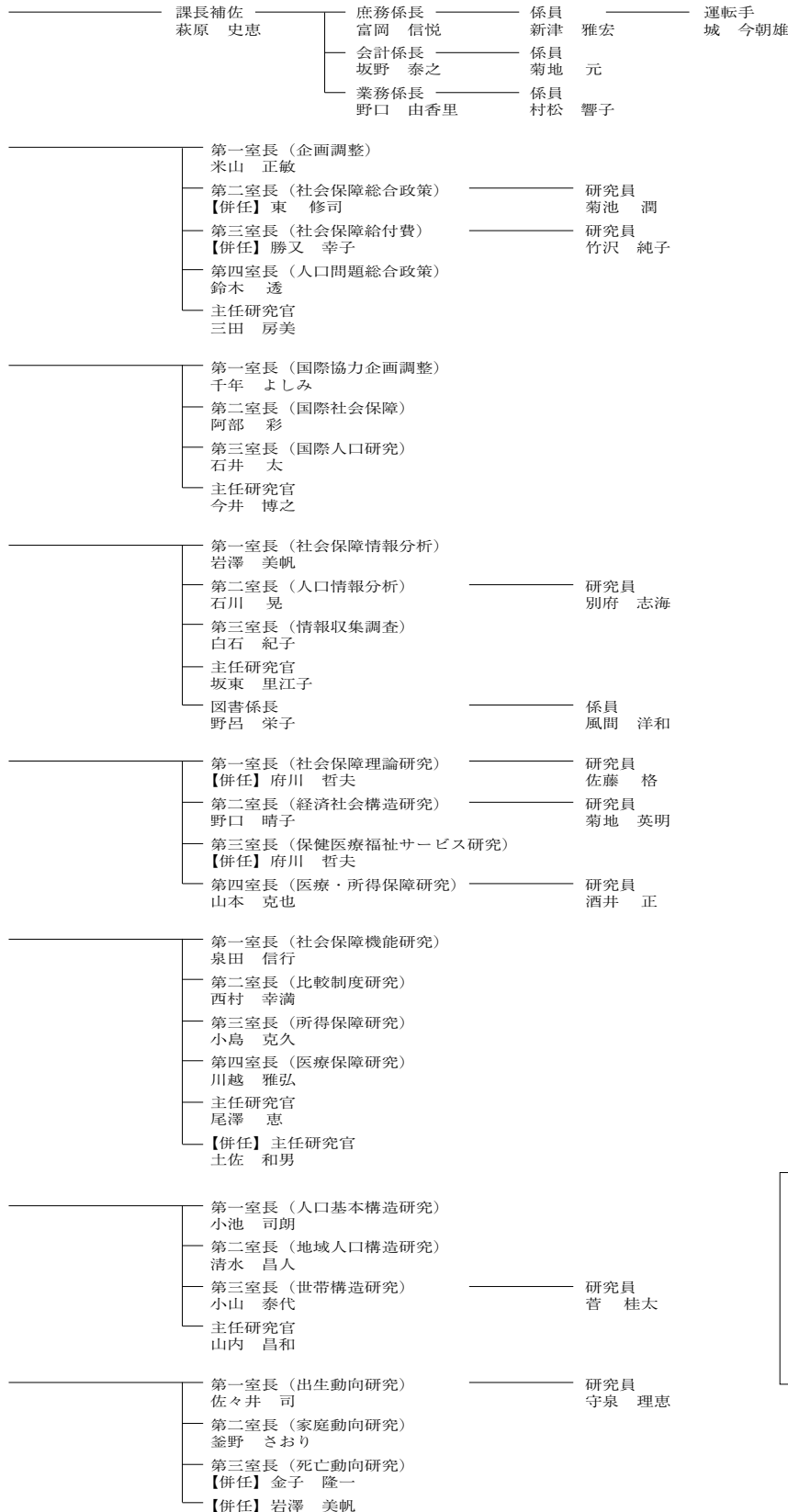
本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織及び所掌業務（定員54人，現員53人）

所長 京極 高宣

| | | |
|---|---|--|
| <p>副所長 高橋 重郷</p> | <p>政策研究調整官 西山 裕</p> | <p>所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及</p> |
| <p>— 総務課 —</p> <p>課長 川島 秀夫 庶務係・会計係・業務係</p> | <p>— 人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及 —</p> <p>●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催</p> | |
| <p>— 企画部 —</p> <p>部長 東 修司 第1室～第4室・主任研究官</p> | <p>— 社会保障・人口問題の調査研究 —</p> <p>社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究</p> <p>●主要研究：社会保障費の推計</p> | |
| <p>— 国際関係部 —</p> <p>部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室・主任研究官</p> | <p>— 諸外国の社会保障・人口問題の研究 —</p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力</p> <p>●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題</p> | |
| <p>— 情報調査分析部 —</p> <p>部長 勝又 幸子 第1室～第3室・主任研究官 図書係</p> | <p>— 統計情報の収集・分析・データ解析 —</p> <p>社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査</p> <p>●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析</p> <p>●文献情報の収集（図書係）</p> <p>社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）</p> | |
| <p>— 社会保障基礎理論研究部 —</p> <p>部長 府川 哲夫 第1室～第4室</p> | <p>— 社会保障の理論的研究 —</p> <p>社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究</p> | |
| <p>— 社会保障応用分析研究部 —</p> <p>部長 金子 能宏 第1室～第4室・主任研究官</p> | <p>— 社会保障の実証的研究 —</p> <p>年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究</p> | |
| <p>— 人口構造研究部 —</p> <p>部長 西岡 八郎 第1室～第3室・主任研究官</p> | <p>— 人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究 —</p> <p>人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究</p> <p>●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計</p> | |
| <p>— 人口動向研究部 —</p> <p>部長 金子 隆一 第1室～第3室・主任研究官</p> | <p>— 出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 —</p> <p>出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究</p> <p>●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口</p> | |
| <p>— ※評議員会 —</p> | <p>— 国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。 —</p> | |

(平成 20 年 7 月 1 日現在)



研究員の異動状況

| | |
|------------------|-----------|
| 平成 19 年 8 月 24 日 | 芝田文男(転入) |
| 平成 19 年 10 月 1 日 | 芝田文男(転出) |
| 平成 19 年 10 月 1 日 | 西山 裕(転入) |
| 平成 20 年 3 月 31 日 | 福田 亘孝(退職) |
| 平成 20 年 4 月 1 日 | 小山 泰代(復帰) |
| 平成 20 年 4 月 1 日 | 菅 桂太(採用) |
| 平成 20 年 4 月 1 日 | 竹沢 純子(採用) |
| 平成 20 年 4 月 1 日 | 北林 三就(転出) |
| 平成 20 年 7 月 1 日 | 土佐 和男(転入) |

第2部

平成19年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

・平成17年度社会保障給付費の推計

(1) 研究の概要

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模を表す数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

(2) 結果の概要

① 平成17年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成17年度の社会保障給付費は87兆9,150億円であり、対前年度増加額は1兆9,441億円、伸び率は2.3%で、調査開始以来3番目の低さとなった昨年度(2.0%)とほぼ同程度となった。
- 2) 社会保障給付費の対国民所得比は、平成16年度を0.22%上回る23.91%と過去最高となった。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は68万8,100円で、対前年度伸び率は2.2%であった。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆1,094億円で総額に占める割合は32.0%、「年金」が46兆2,930億円で総額に占める割合は52.7%、「福祉その他」が13兆5,126億円で15.4%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は3.6%と小幅である。増加に最も影響を与えたのは、国民健康保険(寄与率64.1%)、次いで政管健保(同11.0%)、組合健保(同10.5%)、老人保健(同8.2%)と、いずれの制度でも給付が増加している。平成17年度は、診療報酬改定など、給付額に影響を与える制度改正はなかったため、これらは医療給付の自然増と考えられる。なお、老人保健は平成14年の医療保険改革によって対象年齢の引き上げが行われ(73歳から74歳に引き上げ)、受給者は減少したが、総額では0.7%増加した。
- 6) 「年金」の対前年度伸び率は1.7%である。調査開始以来最低だった平成15年度(0.9%)、2番目に低かった16年度(1.6%)に次ぐ低さである。
- 7) 介護保険、児童手当、生活保護、雇用保険、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は1.5%である。

② 平成17年度社会保障費財源の概要

- 1) 平成17年度の社会保障収入総額は117兆5,220億円で、対前年度伸び率が19.0%である。
注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の財源も含まれる。
- 2) 大項目では「社会保険料」が54兆7,072億円で、収入総額の46.6%を占める。次に「税」が30兆848億円で、収入総額の25.6%を占める。
- 3) 収入総額の伸びを見ると、「資産収入」の増加が大きく、対前年度伸び率は169.2%となっている。これは、前年に比べ株式市場が活況を呈し、運用収益率ならびに利回りが上昇したことによる。また、「社会保険料」「税」いずれも対前年度比で増加している。

(3) 研究実施状況

「平成17年度社会保障給付費」平成19年10月26日公表

(4) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第3室長兼任）、米山正敏（企画部第1室長）、
菊池 潤（同部研究員）

研究協力者 木村 剛（厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐）、米村恭一（同室調査総務係主査）

(5) 研究成果の公表

• 刊行物

動向「平成17年度社会保障費—解説と分析—」『季刊社会保障研究』（第43巻第3号）

動向「OECD SOCXの更新について—SOCX 2007 editionのデータについて—」『海外社会保障研究』（第161号）

社会保障研究資料第7号「社会保障費統計資料集—平成19年度遡及版・時系列整備—」

社会保障研究資料第8号「社会保障統計年報平成19年版」

• その他

ホームページウェブ版「平成17年度社会保障給付費」英語版 “The Cost of Social Security in Japan FY2005”

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらの段階的な開発、改善を行う。平成19年度は、前年に公表した全国の推計人口の評価、ならびに地域人口推計、世帯推計の公表に向けての推計作業を行った。

• 全国将来人口推計

(1) 研究概要

平成18年度において公表された「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに人口動向分析を行った。

(2) 研究の実施状況

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価を行った。また同時に、人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計ならびにモニタリングのために必要な基礎データを収集した。また、人口推移の分析ならびに仮定値の評価のための追加的な推計（条件付推計）を実施し、将来推計人口の解説とともに報告書にまとめた。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 石井 太（国際関係部第3室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
石川 晃（情報調査分析部第2室長）、岩澤美帆（同部第1室長）、
佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部研究員）

(4) 研究成果の公表

平成20年3月28日「日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—」
人口問題研究資料第319号

• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

都道府県別人口推計については，前回推計結果の精度を検証し，その結果を踏まえて新推計に向けた推計手法の評価改善や推計に関連する人口指標の試算等を行ってきたが5月に新推計を公表した。

市区町村別将来推計に関しては，前回推計結果のモニタリングとともに平成の大合併で再編された自治体の過去から現在までのデータの組み替え作業などデータの整備を進めた。この他，都道府県や市区町村が独自に実施する将来人口推計に関する情報を収集・整理した。

以下，平成19（2007）年5月に公表した都道府県別人口推計について，その概略を掲示しておく（詳しくは，ホームページ <http://www.ipss.go.jp> 参照）。

• 都道府県別人口推計の概要

平成17（2005）年の国勢調査人口を基準とした全国の将来推計人口は，平成18（2006）年12月に公表された（「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」）。この新全国将来推計人口に基づいて新たに都道府県別の将来人口推計を行い，平成19（2007）年5月に公表した（「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」）。推計方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである。

(1) 推計方法の概要

推計方法は前回同様，コーホート要因法を用いた。この方法は，ある年の男女・年齢別人口を基準として，ここに出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を算出する方法である。本推計においては，平成17（2005）年の国勢調査人口を基準とし，①将来の出生率，②将来の生残率，③将来の純移動率，④将来の出生性比の各仮定値を設定した。推計期間は，平成47（2035）年まで5年ごとの30年間とした。

(2) 推計結果の概要

①総人口の推移

- 1) 2005年の国勢調査によれば，2000年から2005年にかけて既に32道県で人口が減少している。今回の推計によれば，人口が減少する都道府県は今後も増加を続け，2010年から2015年にかけては42道府県，2020年から2025年にかけては沖縄県を除く46都道府県，2025年以降はすべての都道府県で人口が減少する。また，2035年時点で2005年と比べ人口が増加しているのは，東京都と沖縄県のみである。
- 2) 地域ブロック別にみると，2005年に全国人口に占める割合が最も大きかったのは南関東ブロック（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県）で，27.0%であった。全国人口に占める南関東ブロックのシェアは今後も緩やかに上昇を続け，2035年には29.8%に達する。一方でその他の地域ブロックの占める割合は横ばいないしは減少となる。特に東京都の人口シェアは2005年の9.8%が2035年には11.5%に達し，都道府県別のシェアの増加幅が最も大きい。

②年齢別人口の推移

- 1) 年少人口（0～14歳人口）は2005年から2035年までの期間を通じてすべての都道府県で減少し，各都道府県の総人口に占める割合（年少人口割合）も，2005年から2035年までの期間を通じてすべての都道府県で低下する。
- 2) 生産年齢人口（15～64歳人口）は，各都道府県とも減少傾向にあり，各都道府県の総人口に占める割合（生産年齢人口割合）も，各都道府県とも減少傾向にある。
- 3) 老年人口（65歳以上人口）は2020年まで全都道府県で増加する。しかし老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり，2020年以降は老年人口の減少県が現れる。2020年から2025年にかけては14府県で老年人口が減少し，2025年から2030年にかけては老年人口減少県は31道府県に増加するが，2030年から2035年にかけては老年人口減少県が29道県となる。2035年の段階で老年人口数が多いのは，東京都，神奈川県，大阪府，埼玉県，愛知県など大都市圏に属する都府県である。また増加率で見ると，2005年から2035年にかけて老年人口が75%以上の増加に

なるのは埼玉県、千葉県、神奈川県、沖縄県であり、そのほか東京都、愛知県、滋賀県については50%以上の増加となる。

- 4) 老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する。老年人口割合が30%を超える都道府県は2005年時点では1つもないが、2020年には31道県で30%を超える。そして2035年には44都道府県で老年人口割合が30%を超える。
- 5) 後期老年人口（75歳以上人口）は2030年まで全都道府県で増加する。しかし後期老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、2030年以降は後期老年人口の減少県が現れる。2030年から2035年にかけては35都道府県で後期老年人口が減少する。2035年の段階で後期老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都府県である。また増加率で見ると、2005年から2035年にかけて後期老年人口が150%以上の増加になるのは埼玉県、千葉県、神奈川県であり、そのほか茨城県、東京都、愛知県、滋賀県、大阪府、沖縄県については100%以上の増加となる。
- 6) 後期老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後ほぼ一貫して増加する。後期老年人口割合が20%を超える都道府県は2020年までは1つもないが、2035年には39道県で20%を超える。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部主任研究官）、山内昌和（同部研究員）、菅 桂太（客員研究員）

所外委員 江崎雄治（専修大学文学部准教授）

・ 将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究概要

全国世帯推計に関しては、第5回世帯動態調査データによる推移確率行列の作成等の準備作業、将来推計モデルの改善など推計手法と仮定設定の確認作業を行い、推計結果を平成20（2008）年3月に公表した。都道府県別の推計に関しては、都道府県別世帯数の前回推計結果の評価作業を行い、あわせて平成17年国勢調査等基礎データの収集・整理、確認等の作業を進めた。

以下、平成20（2008）年3月に公表した世帯数の将来推計（全国推計）について、その概略を掲示しておく（詳しくは、ホームページ <http://www.ipss.go.jp> 参照）。

・ 世帯数の将来推計（全国推計）の概要

全国世帯推計は、将来の全国の一般世帯数を世帯主の男女・5歳階級別、家族類型別に推計したもので、結果は平成20年3月に公表した。推計方法と結果の概要は、以下の通りである。

(1) 推計方法の概要

推計の主要な部分には、平成15（2003）年に公表した推計と同様に、世帯推移率法を用いた。推計期間は、平成17（2005）年10月1日から平成42（2030）年10月1日までの25年間である。一般世帯の家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5類型である。本推計の男女別・5歳階級別人口は、先に公表された全国人口の将来推計の出生中位・死亡中位推計と合致する。

(2) 推計結果の概要

①人口と世帯数の趨勢

全国人口の将来推計（出生中位・死亡中位推計）によると、日本の総人口は2005年以降長期にわたって減少が続くのに対し、一般世帯総数は2005年の4,906万世帯から2015年まで増加を続け、5,060万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2030年の一般世帯総数は4,880万世帯と、2005年に比べ26万世帯少ない。

②平均世帯人員の変化

一般世帯の平均世帯人員は、2005年の2.56人から2030年の2.27人まで減少を続ける。

③家族類型別一般世帯数及び割合の変化

今後増加するのは「単独世帯」、増加から減少に転じるのは「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」、減少するのは「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」である。

「単独世帯」は2005年の1,446万世帯から2030年には1,824万世帯まで増加し、割合は2005年の29.5%から2030年の37.4%まで上昇する。「夫婦のみの世帯」は2005年の964万世帯から2015年の1,019万世帯まで増加した後に減少し、2030年には939万世帯となる。一般世帯総数に占める割合は2005年の19.6%から2015年には20.1%となるが、2030年には19.2%となる。「夫婦と子から成る世帯」は2005年の1,465万世帯から減少して2030年に1,070万世帯となり、割合は2005年の29.9%から2030年の21.9%に低下する。「ひとり親と子から成る世帯」は2005年の411万世帯から2025年の507万世帯まで増加するが、2030年には503万世帯となる。一般世帯総数に占める割合は、2005年の8.4%から2030年には10.3%となる。「その他の一般世帯」は2005年の621万世帯から2030年には544万世帯まで減少し、割合も2005年の12.7%から2030年の11.2%まで低下する。

④高齢世帯主世帯（世帯主65歳以上）の見通し

1) 一般世帯総数の見通し

世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、2005年の1,355万世帯から2030年の1,903万世帯へと1.40倍に増加する。この間の65歳以上人口の伸び（1.42）を僅かに下回るものの、総世帯数の伸び（0.99）を上回る。世帯主年齢が75歳以上の世帯では、世帯数が2005年の554万世帯から2030年の1,110万世帯へ2.00倍となり、総世帯数はもとより、同期間の75歳以上人口の伸び（1.95倍）を上回る。

世帯主が65歳以上の世帯数は一般世帯総数よりも増加率が高いため、総世帯数に占める世帯主が65歳以上の一般世帯数の割合は、2005年の27.6%から2030年の39.0%へと大幅に上昇する。すなわち、世帯主が65歳以上の割合は4世帯に1世帯という水準から、3世帯に1世帯を大きく上回る水準となる。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も、2005年の40.9%から2030年には58.3%へと増大し、世帯の高齢化は一層進む。

2) 家族類型別世帯数の見通し

世帯主が65歳以上の世帯数について家族類型別に2005年と2030年の値を比較すると、もっとも増加するのは「単独世帯」の1.86倍（387万世帯→717万世帯）で、次いで「ひとり親と子から成る世帯」の1.54倍（101万世帯→156万世帯）である。「夫婦のみの世帯」は1.22倍（465万世帯→569万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.16倍（192万世帯→223万世帯）、「その他の一般世帯」は1.13倍（210万世帯→238万世帯）となる。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（企画部第4室長）、山内昌和（人口構造研究部研究員）、菅 桂太（客員研究員）

3 第4回全国家庭動向調査（企画）

(1) 調査概要

本調査は経年的に家庭の諸機能に関する情報を得られるわが国唯一の承認統計調査である。特に、少子化の要因を家族動向の観点から把握し得る調査として、他の公式統計では据えることのできない「出産・子育て」「高齢者の扶養・介護」など家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、少子化や高齢者への対応の基本的方向性を示し、少子化対策、高齢者福祉等の施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。

本調査は5年ごとに行っており、平成5（1993）年、平成10（1998）年、平成15（2003）年の調査に続く第4回目の調査となる。平成19年度は、予算要求、調査票の確定作業など調査の企画を主たる活動とした。

(2) 研究組織

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
 所内担当 福田亘孝（人口構造研究部第1室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、山内昌和（人口構造研究部研究員）、
 菅 桂太（客員研究員）
 所外委員 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

4 第6回人口移動調査（分析）**(1) 調査概要**

前年度のデータ洗浄を継続し、洗浄終了後に合成変数と集計表を作成した。合成変数に関しては、地域に関する変数、年・月・年齢に関する変数、移動理由・移動パターン・居住経験に関する変数などを作成した。集計表の作成においては、集計対象を世帯主、世帯主と配偶者、世帯員全員の3つに分け、性・年齢等との基本的な分割表や、3変数以上を用いたより複雑な表を作成した。これらの集計表に基づいた一次的な分析結果や、集計結果をまとめた報告書は、来年度に公表する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部）
 所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、清水昌人（人口構造研究部第2室長）、
 小池司朗（同部主任研究官）
 所外委員 小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

5 第13回出生動向基本調査（事後事例）**(1) 調査概要****① 調査の目的**

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象と調査方法

夫婦調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とする（回答者は妻）。独身者調査は夫婦調査と同一の調査地区に居住する年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とする。調査区は平成17年度の国民生活基礎調査の調査区から無作為に700調査地区を選定した。

③ 調査期日

平成17年6月1日現在の事実を調査する。本調査は5年ごとの周期で行われてきたが、今回調査は、分析結果のより高い信頼性を確保するために、基礎事項の国勢調査結果との比較が可能となるよう、従来の調査時期を2年早めて平成17年6月に実施したものである。またこれにより将来推計人口の策定作業に対して最新の動向に関する情報を提供することが可能となった。

④ 調査事項

本調査は、主として次の諸点に関する事項とその要因を中心に調査が行われ、平成19年度においてはその実状ならびに背景について詳細な二次分析を行なった。その成果は論文等として公表するとともに、将来人口推計を始めとする各種事業の基礎資料とした。

• 夫婦調査

- 1) 結婚過程、出会いのきっかけ
- 2) 夫婦出生力・出生過程

- 3) 子ども数に関する考え方（理想・予定子ども数など）
- 4) 避妊方法・行動，不妊，健康
- 5) 就業，子育ての環境（家族支援，制度・施設）
- 6) 結婚・家族に関する意識

• 独身者調査

- 1) 結婚意欲，結婚の利点・独身の利点，結婚の障害，独身理由
- 2) 異性交際，同棲，性経験・避妊
- 3) 希望結婚年齢，希望ライフコース，希望子ども数
- 4) 親との同別居，就業，健康（女性）
- 5) 結婚・家族に関する意識

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 佐々井 司（人口動向研究部第1室長），釜野さおり（同部第2室長），
岩澤美帆（情報調査分析部第1室長），三田房美（企画部主任研究官），
守泉理恵（人口動向研究部研究員）

6 社会保障実態調査（実施）

本調査は，平成19（2007）年7月1日を調査期日として実施した。調査経過について以下報告する。

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障制度は，社会全体の給付と負担の在り方を中心に，持続可能性が確保されるように，制度横断的な観点から議論し見直していくことが求められている。その見直しには，少子高齢化と社会経済の変化に対応して，新ためて個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態という両側面を把握することが必要である。本調査は，親世代と子世代の連携が重要な機能を果たしてきた日本社会全体の実態を3世代に渡って把握するとともに，個人の自立，家族による相互扶助，社会保障制度の関連性を考慮した調査設計を行う。

② 調査方法

本調査は，平成19（2007）年国民生活基礎調査の調査区5,440地区から無作為に抽出した300調査区のすべての世帯主及び20-69歳の世帯員を対象としている。調査票の配布・密封した回収用封筒の回収は調査員が行い，調査票への記入は原則対象者本人に依頼した。

③ 主な調査項目

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主及び20-69歳の世帯員の社会経済的地位に関する事項
- 3) 世帯主及び20-69歳の世帯員の社会保障制度との関わりに関する事項
- 4) 世帯主及び20-69歳の世帯員間の相互扶助に関する事項

④ 調査実施状況と公表

調査対象世帯は15,782世帯，回収された調査（世帯）票は10,896票，有効票は10,751票で回収率は68.1%であった。個人票は配布数20,693票に対して有効票17,419票（84.1%）であった。本調査の世帯票は，今後，平成19（2007）年国民生活基礎調査の世帯票と同一対象者のマッチングを行い，調査項目の共有化を図る予定である。結果の公表は平成20年12月頃の予定である。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析部第2室長），阿部 彩（国際関係部第2室長）

7 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 (平成18～20年度)

(1) 研究目的

少子化の要因として晩婚化・非婚化及び夫婦出生力の低下があげられている。その背景として結婚・出産・育児に伴う機会費用の存在が指摘されてきた。しかし、機会費用低下を目的とした育児休業等の就業継続に関する諸施策の実施にもかかわらず低出生率は継続している。

このような状況の背景には、子育て支援のニーズは支援を必要とする者がおかれている環境により極めて多様であるにもかかわらず、施策体系の総合性・包括性や使い勝手の面で不十分な面があることが指摘されている。また、企業や地方自治体による取り組みの違いも指摘されている。本研究では、職場・家庭・地域のそれぞれの環境が出生選択に与える影響について被用者とその家族の行動に関するデータを収集して実証的に検討する。

(2) 研究計画・実施状況

平成19年度は、本研究計画の中間年にあたり、前年度に引き続き就業環境と結婚・出産行動の関係に着目しながら、更に定量的な分析にまで踏み込み研究を進めた。具体的には、初年度に2つの産別労組を対象に行われた委託調査などを細かく分析することで、いくつかの興味深い結果が得られた。たとえば、企業における「仕事と家庭の両立」を目的とした諸制度の出生行動への影響は施策群によって効果は大きく異なり、「両立支援制度」と一括りに言っても、制度によって人々の働き方や出生行動に与える影響の程度はだいぶ異なっていることが示唆された。また、昨年度と同様に職場環境や出生行動に関する内容を中心に、健康状態をはじめ調査内容の拡充を図った上で委託調査を実施した。今年度の調査はUIゼンセン同盟とサービス・流通連合（JSD）傘下の50組合の協力を得て、（社）中央調査社によって実施された。

(3) 研究会等の開催状況

第1回 平成19年5月8日（火）15:00～17:00

2年度目のスケジュール・統計の申請等に関する話し合い

野口晴子 「職場環境と少子化の関連性に関する調査」

武石恵美子 「仕事と生活の調和に関する調査」に関する報告

第2回 平成19年9月10日（13:30～15:30）

川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）

「1990年代の賃金分布の変化—本当に変化したのか？少子化の真の原因なのか？」

戸田淳仁（慶應義塾大学経商連携21COEプログラム）

「労働時間や家事時間が出生タイミングに与える影響」

第3回 平成20年1月11日（10:30～12:30）

野口晴子

「企業による多様な『家庭と仕事の両立支援策』が夫婦の出生行動に与える影響—労働組合を対象とした調査の結果から—」

坂本和靖 「両立支援制度が夫の生活時間配分に与える影響」

第4回 平成20年3月4日（10:30～12:30）

安部由起子 「就業・賃金格差・結婚・出産行動に関するコーホート効果について」

野崎祐子（広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター助教）

“The Effects of Macroeconomic Factors on Marriage Market”

大石亜希子 「職場環境と時間短縮への取り組み」

田中隆一

「出産育児一時金の出生率への影響について：日本の健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長），泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長），
酒井 正（社会保障基礎理論研究部研究員）
所外委員 樋口美雄（慶應義塾大学商学部教授），駿河輝和（神戸大学大学院国際協力研究科教授），
安部由起子（北海道大学大学院経済学研究科准教授），大石亜希子（千葉大学法経学部准教授），
武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部准教授），
田中隆一（東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授），
角方正幸（リクルートワークス研究所主幹研究員），坂本和靖（家計経済研究所研究員）

(5) 研究成果の公表

平成19年度報告書は平成20年3月に刊行した（所内研究報告第23号）。

- 論文発表

野口晴子（2007.12）「企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響～労働組合を対象とした調査の結果から～」『季刊社会保障研究』第43巻第3号：pp.244-260.

坂本和靖（2008.3）「親の行動・家庭環境がその後の子どもの成長に与える影響— The Sensitivity Analysis of Hidden Bias —」IPSS Discussion Paper Series, No.2007-J01

8 社会保障モデルの評価・実用化事業（平成19～20年度）

(1) 研究目的

本事業は今までの社会保障総合モデル事業の成果を土台に、①次期人口推計への対応、②平成18年度医療保険制度改正への対応、③平成19年度に予定されていた税制改正への対応、等の修正を行った上で、同モデルの客観的・技術的評価を行い、あわせて将来のモデル公開に向けた準備（“第三者評価”など）を行うことを目的とする。また④マイクロシミュレーションの技法を取り入れた新規分析方法を採用することで、モデル全体の精度を高める。

これまで研究所では平成10～12年度に「社会保障の社会経済に対する効果分析モデル開発事業」（フェイズⅠ）において社会保障を明示したマクロモデルのプロトタイプモデルの作成を行った。平成13～15年度の「社会保障改革分析モデル事業」（フェイズⅡ）では特に平成16年度の年金制度改正を意識したモデルの作成が行われた。あわせて、世代重複モデル・保険数理モデル及びCGEモデルといったマクロモデルを補完するモデルの開発にも取り掛かった。平成16～18年度の「社会保障総合モデル事業」（フェイズⅢ）では、平成16年度年金制度改正・平成17年度介護保険制度改正の結果を受けた分析及び平成18年度の医療保険制度改正をにらんだ分析並びにパートタイム労働者に対する厚生年金の適用等の個別・具体的問題の分析が行われた。因みにフェイズⅠでは平成9年1月の人口推計が使われ、フェイズⅡおよびフェイズⅢでは平成14年1月の人口推計が用いられている。

(2) 研究計画

各モデルにおいて新人口推計への対応と平成18年度医療保険制度改正を取り込む。いわば、モデルの修正である。①新人口推計への対応は、出生率の低下、平均寿命の伸びなど、年金、医療、介護などの基礎となる人口の将来見通しに変化があることが予想され、モデルの結果にも大きく影響を与えうる。②医療保険制度改正は、フェイズⅢで必ずしも十分対応できなかった部分に関するモデルの変更である。特に医療費適正化計画（療養病床の削減）や高齢者医療制度の創設が医療費に与える影響が分析された。③税制改正に関する分析では平成18年度に（改正が無かったので予想に過ぎないが）、個人所得税に関して、ア）より累進性の高い所得税制による所得再分配機能の測定、イ）定率減税廃止による消費への影響、また地方税としては、ウ）個人住民税均等割税率の引き上げの効果分析、などが挙げられた。マイクロシミュレーションプロトタイプモデルの開発に着手した。マイクロシミュレーションにより1時点だけでなく生涯にわたって政策を評価することが可能となる。併せて、モデルの客観的・技術的評価の準備を行った。

(3) 研究組織の構成

- 担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
 所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部長），山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長），
 佐藤 格（同部研究員）
 所外委員 大林 守（専修大学商学部教授），稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構），
 上村敏之（東洋大学経済学部准教授），加藤久和（明治大学政治経済学部教授），
 熊谷成将（近畿大学経済学部准教授），佐倉 環（武蔵大学講師），
 神野真敏（四日市大学経済学部講師），中田大悟（経済産業研究所研究員），
 藤川清史（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）
 研究協力者 杉田知格（慶應義塾大学大学院理工学研究科）
 *他に外部の研究委員会を設置する。

(4) 研究実施状況

- 研究会
 - 1回目 2007年10月19日 新人口推計：日本人の日本の将来推計人口（平成18年12月推計）の対応報告
 - 2回目 2007年11月28日 財務省総合政策研究所小黒一正主任研究官報告
 - 3回目 2008年2月27日 日本経済研究センター研究統括部金明中研究員報告
 - 4回目 2008年3月17日 19年度末成果報告会

*今年度は、9月まで前半部はモデルの改訂（新しい将来人口推計の取り込み、医療制度改革の取り込み）を行い、研究会全体の活動は10月以降であった。

(5) 研究成果の公表

- 報告書
 - 第1章 社会保障財政のマクロ計量分析（佐藤 格・加藤久和）
 - 第2章 年金制度改革の短期的影響分析（藤川清史・佐倉 環）
 - 第3章 長寿化と公的年金財政—ライフサイクル仮説の観点から—（中田大悟）
 - 第4章 厚生年金保険シミュレーション（山本克也，杉田知格，金山 峻）
 - 第5章 児童手当の財源選択と経済厚生（上村敏之・神野真敏）
 - 第6章 受診の抑制，厚生への損失と薬剤の供給：SVARによる分析（熊谷成将）
 - 第7章 マイクロ・シミュレーションによる世帯推計及び医療・介護費推計（府川哲夫）
- 論文発表

上村敏之・神野真敏，「公的年金と児童手当—出生率を生内化した世代重複モデルによる分析—」、『季刊社会保障研究』第43巻第4号（2008.3）
- 学会発表

上村敏之・神野真敏，「公的年金と児童手当」日本経済学会2007年度春季大会（2007.6.3）
 上村敏之・神野真敏，「公的年金の規模と児童手当の経済効果—異質な家計のもとでの保険料水準固定方式と給付水準固定方式の比較—」日本財政学会第64回大会（2007.10.28）

9 少子化の要因としての離婚・再婚の動向，背景および見通しに関する人口学的研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

結婚や配偶関係（ナブシャリティ）に関する人口学的研究のうち，初婚過程に関する研究はわが国でも近年かなり盛んになってきたが，離婚・再婚過程に関する研究はまだ非常に少ないのが現状である。本研究プロジェクトでは，集合データに基づくマクロ統計分析，個人データに基づくミクロ統計分析の両面から，日本人の離婚・再婚の動向および要因（背景と見通し）に関して包括的視点から人口学的分析を行う。

(2) 研究計画

① 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析

先行研究についてレビューを行ったのち、国勢調査、人口動態統計などマクロ人口統計データを用いて、結婚コホート別に離婚によって結婚が解消していく状況を推定する。また生命表モデルを用い、結婚の多相生命表などを作成する。

② 離婚・再婚の要因（社会経済的背景と将来見通し）についての検討

社会学、経済学などの視点も含めて、離婚・再婚の背景、将来の動向について分析する。その際、ミクロ的視点とマクロ的視点の両面からアプローチする。

(3) 研究実施状況

離婚・再婚の動向に関しては、わが国では昭和45（1970）年代には約1%の水準にあった普通離婚率が近年は2%を超えるなど上昇傾向にあるが、コホート分析によっても男女年齢別離婚確率がこの間著しく高まったこと、離婚確率は20歳代など若い年齢ほど高いこと、他方再婚確率はこの間低下ないし横ばい傾向にあることなどが明らかになった。また統計上の問題への対応として、従来の同居・別居時年齢に代わり届出時年齢に基づく結婚・離婚期間の多相生命表分析をおこなった。離婚リスクが若い年齢層で高いことは、近年の離婚率の上昇が夫婦出生率低下に影響を及ぼしていることを示すものである。

離婚・再婚の要因（社会経済的背景）に関しては、教育、就業、価値観、家族制度の観点から分析をおこなった。本研究により、教育水準の低い層で離婚率が高いこと、失業が離婚に影響を与えている可能性、価値観と離婚に対する態度（容認するかどうか）との関連性、家族制度と離婚の関連性などが調査データの実証的分析や社会学・経済学的考察により示された。

なお本研究を通して、あらためてデータの制約に突き当たった。ナプシャリティに関する研究ニーズの高まりに応えるべく、この分野の人口統計体系の整備が急務である。

・研究会

第1回 平成17年7月4日

①佐藤龍三郎「本研究プロジェクトの進め方について」

②白石紀子「先行研究文献・資料等について」

③石川 晃「本プロジェクトと社人研将来人口推計との関係について」

第2回 平成17年10月19日

加藤彰彦「離婚の家族人口学」

第3回 平成17年11月30日

加藤久和「離婚と労働市場の時系列分析」

第4回 平成17年12月21日

別府志海「結婚の多相生命表について」

第5回 平成18年3月1日

米澤哲一（総務省統計局統計調査部国勢統計課審査担当課長補佐）「国勢調査における「配偶関係」の集計について」

第6回 平成18年7月21日

黒須里美（麗澤大学外国語学部教授）「歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚」

第7回 平成19年2月23日

加藤彰彦「戦後日本家族の軌跡」

第8回 平成19年3月13日

別府志海「同別居時年齢および届け出時年齢による結婚の多相生命表分析：1955-2000年」

第9回 平成19年3月20日

加藤久和「人口減少時代の社会保障：財政動向と改革課題」

第10回 平成19年7月27日

西 文彦（総務省統計研修所研究官室）「国勢調査にみるシングル・マザー／ファーザーと親同居

- 未婚成人子の状況」
- 第 11 回 平成 19 年 11 月 22 日
 ①菅 まり（総務省統計研修所研究官室）「シングル・マザーとシングル・ファーザーの比較分析：その 2」
 ②西 文彦「「他人同士の男女の同居」の最近の状況」
- 第 12 回 平成 20 年 1 月 31 日
 ジェームズ・レイモ「離婚における教育の差異：複数のデータによる実証研究」
- 第 13 回 平成 20 年 3 月 13 日
 加藤彰彦「少子化・人口減少の歴史的意味：比較社会学的観点から」
- 第 14 回 平成 20 年 3 月 24 日
 佐藤龍三郎「日本人の配偶（パートナーシップ）に関する人口学的研究の成果と課題：本研究プロジェクトのまとめにあたって」

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部部長）
 所内担当 石川 晃（情報調査分析部第 2 室長），白石紀子（同第 3 室長），別府志海（同部研究員）
 所外委員 安藏伸治（明治大学政治経済学部教授），加藤久和（同教授），加藤彰彦（同准教授），
 ジェームズ・レイモ（ウイスコンシン大学マディソン校社会学部准教授）

(5) 研究成果の公表

プロジェクト報告書は第 1 回（2006 年 7 月）及び第 2 回（2008 年 3 月）の 2 回作成した。その他の関連した研究発表としては次のものがある。

- 別府志海（2007）「婚姻・離婚の分析における発生年齢について：同居時・別居時年齢と届出時年齢」人口問題研究，63（3）：42-57.
- 石川 晃（2008）「わが国の少子化と合計特殊出生率の動向」周産期医学，38（4），東京医学社.
- 石川 晃（2008）「結婚の動向と少子化」周産期医学，38（4），東京医学社.
- レイモ，J・岩澤美帆（2007）「日本における教育水準と離婚の関係」日本人口学会第 59 回大会（島根大学，松江）.
- 別府志海（2007）「多相生命表による結婚のライフサイクルの分析：1930，1955，1980，2005 年」日本人口学会第 59 回大会（島根大学，松江）.
- 石川 晃（2008）「法律婚に基づく婚姻・離婚のコホート分析」日本人口学会第 60 回大会（日本女子大学，東京）.

10 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究 （平成 17 ～ 19 年度）

(1) 研究目的

1990 年代後半以降，国際競争の激化や社会保険料の増大等を背景に，企業（求人側）にとっては労務費軽減という経済的誘因もあって非正規就業者が増大しており，それが（就業者数全体が増加しているにもかかわらず）厚生年金と健康保険の被保険者数の減少をもたらし，また，国民年金の未加入・未納問題の原因にもなっているなど，我が国の社会保険制度の大原則である皆年金・皆保険の在り方を考える上で大きな問題となっている。非正規就業の典型例としては，フリーターに象徴される若年者の不安定就労と，世帯主の賃金上昇率の低下に伴う家計補助のための（女性）パートタイム労働が挙げられるが，これらを含む就業形態の多様化に対して社会保障制度が総合的に対応すべきことは，社会保障審議会「今後の社会保障改革の方向性に関する意見書」（平成 15 年 6 月）が指摘するところであり，既に具体的な制度改正の検討が行われているもの（（女性）パートタイム労働に対する厚生年金の適用拡大）や，政府としての対処の必要性が指摘されているもの（若年世代の非正規就業について社会生活基盤欠如の問題としてとらえて対処する必要性の指摘（「青少年育成施

策大綱」(内閣府、平成15年12月))もある。しかしながら、これまで働く側と企業の側の両方から非正規就業が社会保障制度に及ぼす影響を把握することは、必ずしも十分には行われてこなかった。

したがって、本研究では、非正規就業が増大する中で社会保障制度の持続的発展を図るために、若年者の不安定就労と(女性)パートタイム労働の性質の違いにも配慮しつつ、非正規就業の実態やその抱える問題を把握・分析し、非正規就業が将来に対して抱く意識やライフスタイルに応じて受け入れられやすい社会保障制度の在り方を考察することを目的とする。そのために、非正規就業の実態と意識に関する既存調査及び企業と非正規就業との関係に関する既存調査を収集・整理してデータ・アーカイブを構築し、これを利用して非正規就業が不安定就労に留まる諸要因を考察する。また、若年者の非正規就業化は学校教育後の就職経路と就職に対する社会心理や家族関係等の諸要因が関連しているため、社会保障論のみならず、社会学・教育社会学・労働経済学・社会保障法学など多角的な視点から分析を行う。以上によって、非正規就業が社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

(2) 研究計画

社会保障制度が総合的に対応すべき非正規就業の実態把握は、フリーターあるいはパートというカテゴリーごとに個別に調査が実施されている。また供給側(就労)と需要側(企業)にも個別化して調査が行われている。本事業はこの4つの次元を社会保障制度の立場から包括して分析を行うために、既存調査を集中的に利用しその再検討を行う。また、分析に利用すべきあるいは資料的価値のため収集すべきデータを選択すること、これらのデータを利用する際の新しい分析手法の検討を行うため、有識者と所内担当者からなる委員会を組織し、これらの論点の検討と外部有識者からのヒアリングを行う。

平成17年度：上述のデータ・アーカイブを構築しつつ、それをを用いて2次分析を行うことにより、非正規就業が不安定就労に留まる理由(例：将来に対して不安があるものの他に選択肢が無い状況なのか、あるいは将来の目標実現のための過渡期として意識しているのか等)を詳細に把握することを通じて、非正規就業への社会保障制度のあるべき姿(例：独立したリスクに対する所得保障として構築すべきなのか、正規就業者になった場合との接続性を考慮した社会保険の適用拡大としてとらえるべきなのか等)について検討する。

平成18年度：既存調査の収集とデータ・アーカイブ化を続け、初年度と本年度のアーカイブを利用して、非正規就業者の意識と収入面での実態を把握することを通じて、制度の適用拡大を行う際の保険料賦課に係る望ましい手法(例：段階保険料とするか比例的賦課とするか等)を明らかにする。

平成19年度：過去2年度に渡り検討を行ってきた2次分析の再検討を行い、非正規就業者が、正規就業者と同等に機会が保障される社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件の提起を目指す。なお、データ・アーカイブは、個人情報を含む可能性のある既存調査を収集・整理するので、個人情報保護の観点から、その取り扱いには十分に配慮する。

(3) 研究実施状況

- | | | |
|-----|-------------|--|
| 第1回 | 平成19年8月3日 | 西村幸満「男性の仕事と生活の調査に関する実態分析」 |
| 第2回 | 平成19年9月6日 | 阿部真大(学習院大学)「ケア労働における専門性の問題」 居郷至伸(東京大学大学院)「コンビニは『頑張れば報われる』職場なのか?—業績管理をとりまく不確実性に着目して—」 仁平典宏(日本学術振興会研究員)「『若年ホームレス』の章の余白に」 |
| 第3回 | 平成19年10月30日 | 尾澤 恵「非正規就業者と社会保険の法的検討」 西村幸満「沖縄県の高卒求人票の分析—供給地県概念を用いて」 |

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)
- 所内担当 西村幸満(社会保障応用分析研究部第2室長)、尾澤 恵(同部主任研究官)
菊地英明(社会保障基礎理論研究部研究員)、酒井 正(同部研究員)
- 所外委員 岩木秀夫(日本女子大学大学院人間社会研究科教授)、

松繁寿和（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授），
首藤若菜（日本女子大学家政学部講師），新谷康浩（横浜国立大学教育学部准教授），
大井方子（県立高知短期大学社会科学科准教授），
南保 勝（福井県立大学地域経済研究所准教授）

(5) 研究結果の公表

研究成果については、調査研究報告書としてとりまとめるとともに、関係団体及び研究者に配布する。なお、本研究の成果の一部は、『季刊社会保障研究』第42巻第2号〈特集：社会保障と若年非正規就業〉として公表した。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 (平成17～19年度)

(1) 研究目的

本研究は、平成14年度から16年度まで3年間実施してきた「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究プロジェクトを踏まえた上で、新たにパネル調査の実施や政策効果に関する研究を行う総合的研究を企図したものである。すなわち、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画・実施している国際比較研究「世代とジェンダーに関する国際共同プロジェクト(GGPプロジェクト)」に参加し、日本で実施するパネル調査のミクロ・データと家族・雇用・労働政策などの日本の少子化を取り巻く制度面などに関するマクロ・データの分析を通じて、パートナー関係や親子関係について先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、日本の未婚化・少子化の要因分析と政策提言に資することを目的とする。

(2) 研究方法・実施状況

日本では少子化の急速な進行にともない、年金や医療といった社会保障制度の根幹が揺るぎつつあり、少子化の背景を明らかにし、実効性のある少子化対策を行うことが重要な政策課題となっている。少子化は程度の差こそあれ先進諸国で共通して見られる現象であり、各国とも少子化対策を実施している。このような少子化対策の効果は各国で必ずしも一様ではなく、他の先進国との比較は日本の少子化対策を考える上で有益である。また、日本をはじめとする先進諸国における少子化は家族の変化(世代関係・ジェンダー関係)と密接に関連しており、社会経済に加え家族のあり方の変化という視点からも、少子化問題を考える必要がある。このような観点から先進諸国の少子化の要因と政策的対応を国際比較するために、本研究では「結婚と家族に関する国際比較研究会」を組織し、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画・実施している国際研究プロジェクト「世代とジェンダーに関する国際共同プロジェクト(GGPプロジェクト)」に参加している。本研究では、この国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査(「世代とジェンダーに関するパネル調査(GGS)」)を日本でも実施し、そこから得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法を用いて、未婚化や晩婚化といったパートナー形成(ジェンダー関係)と少子化(次世代育成・世代関係)の日本の特徴を明らかにし、同時に、他の参加国との比較を通じて諸政策との関連を検討する。

本研究は、日本の少子化の要因について、(a)時間軸と(b)空間軸の幅を拡げた研究枠組みにより通常のある一時点での一地域におけるクロスセクションデータを用いた分析からは得られない知見を引き出すことを主眼とする。その特徴は、時間軸としては同一調査対象者に対して平成16(2004)年と平成19(2007)年の2回の調査(パネル調査)を行なった点にあり、空間軸としては国際的なGGPプロジェクトに参加することで日本を含む複数の先進諸国の間で同一の調査項目をもつ同じ時期の調査結果を比較可能にした点にある。

本研究では、日本とイタリア、ドイツなどのミクロ・データとマクロ・データを用いた多変量解析の分析結果に基づいて、未婚化や少子化の特徴と要因について多面的に検討した。平成19年度のおもな研究経過は以下の通りである(プロジェクト最終年度)。

第一に、日本の第二回パネル調査を西日本地域で行い、第二回パネル調査を完了した。この調査は、平成16(2004)年に実施した第一回パネル調査の回答者を対象にフォローアップ調査として実施したものである。平成18年度には東日本地域での調査を実施したが、平成19年度は西日本地域についても調査を行うことで、日本の第二回パネル調査を完了した。調査終了後はデータ・クリーニングならびに調査項目の比較対照、選択肢の統一を図るためのコーディングを行い、第一回調査と第二回調査の結果を結合したパネル・データ・セッ

トを作成した。これを用いて、因果関係の分析を行うことができるパネル・データの特性を活かした分析を進め、最終年度の報告書を作成した。

第二に、日本とヨーロッパ諸国のマイクロ・データを用いて国際比較分析を行った。平成19年度は、日本と同様に超低出生率国であるドイツのGGSデータを主に用いて比較分析を行った。ドイツのGGSデータは、質問票検討委員会の中心メンバーの一つであるマックスプランク人口研究所によって調査されたものである。そのため、質問票検討委員会が作成したGGSコア調査票と多くの調査事項が合致するものとなっている。分析にあたっては、GGSコア調査票（第一回・第二回）と日本版GGS（第一回・第二回）、ドイツ版GGS（第一回）、ならびに平成18年度に分析を進めたイタリア版GGS（第一回）の調査項目の比較検討を行い、調査項目の対照表を独自に作成した。そして、イタリア、ドイツのデータセットを利用した三カ国比較の分析結果も最終年度の報告書に加えた。

第三に、GGPマクロ・データ・ベース委員会が提示した共通フレームに基づき、日本のコンテキスト・データの収集、入力作業を行い、データ・ベースの構築を行った。コンテキスト・データは、16領域（人口、経済環境、雇用・労働、育児休業、年金、保育、兵役、失業、税制、住宅、家族法制、教育制度、保健衛生、介護、政治制度、文化）に大別された広範囲の変数について、国レベルの長期時系列データ（約100件）と地域データ（約60件）、制度・政策に関する記述的データ（約50件）を収集するものとされている。フランス国立人口研究所やマックスプランク人口研究所が中心となって制定されたGGPコンテキスト・データ・ベースの変数の一覧は、西欧社会のマクロ・コンテキストを前提としている部分があり、すべての変数を日本で収集することはできない。そのため平成19年度は、平成18年度までに収集を進めた人口、経済環境、労働・雇用、失業、税制などの分野について、変数の定義に完全に合致するものを入手することができない場合でも国際比較可能な類似の変数が入手できるかを調査し、さらに16に大別されたすべての領域について主に都道府県レベルの変数を中心にデータ・ベースの整備を進めた。また、2007年1月にスロベニアで開催されたGGP国際会議の後、コンテキスト・データ・ベースの整備が各国で精力的に進められ、平成19年度までに9カ国のデータ・ベースがマックスプランク人口研究所のインターネットサイトで公開された。これら9カ国の整備状況を整理し、マイクロ・パネル・データとマクロ・コンテキスト・データを有機的に関連させた国際比較研究を今後効率的に進めるための調査を行った。特に、9カ国のうちカナダとノルウェーについて、本研究で整備した日本版データ・ベースとともに、基礎データの検討を行い、最終報告書に成果の一部を掲載した。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 西岡八郎（人口構造研究部長）

分担研究者 福田亘孝（人口構造研究部第1室長）、阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）

研究協力者 菅 桂太（客員研究員）、岩間暁子（和光大学人間関係学部准教授）、

田淵六郎（上智大学総合人間科学部准教授）、吉田千鶴（関東学院大学経済学部准教授）、星 敦士（甲南大学文学部准教授）

(4) 研究成果の公表

本プロジェクトの研究成果は、平成19年度総括研究報告書、平成17～19年度総合研究報告書にとりまとめた。また各研究者が国内外の学会、学術雑誌等で研究成果を発表した。厚労科研費の本プロジェクトに対する研究助成は19年度で終了した。しかし、国連ヨーロッパ経済委員会（UNECE）人口部が企画・実施している国際比較研究プロジェクト「世代とジェンダーに関する国際共同プロジェクト（GGPプロジェクト）」は継続している。日本の研究グループは引き続き同プロジェクトに参加し、研究成果を世界に発信していく予定である。

12 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

わが国の出生率は、昭和45（1970）年代の半ばから持続的な低下が続き、平成元（1989）年に合計特殊出生率は1.57を記録し、昭和41（1966）年に記録した歴史的最低値であった「丙午」年の1.58を下回った。政府は出生率低下に対する強い危機感を示し、平成2（1990）年8月に「健やかに子どもを産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」を発足させ、「少子化対策」をスタートさせた。

平成6（1994）年には「エンゼルプラン」が策定され、緊急保育対策等5カ年事業（平成7（1995）～11（1999）年度）が実施に移された。そして平成11（1999）年末には少子化対策推進関係閣僚会議において「少子化対策推進基本方針」を策定し、平成12（2000）～16（2004）年度の少子化対策である「新エンゼルプラン」を策定した。その後も保育所の「待機児童ゼロ作戦」や、「少子化対策プラスワン」が策定された。しかしながら出生率の低迷は続き、政府は少子化の急速な進展をふまえ、平成15（2003）年に「次世代育成支援対策推進法」や「少子化社会対策基本法」の立法化、平成16（2004）年に「少子化社会対策大綱」を閣議決定し、従来の「子育て支援」政策から「出生率上昇」政策へとより積極的に少子化問題への取り組みを始めてきている。平成16（2004）年12月には「新新エンゼルプラン」とも呼ばれる「子ども・子育て応援プラン」が策定され、平成17（2005）～21（2009）年度に講じる具体的な施策内容と目標が提示された。一方で、こうした少子化対策については、その政策の効果を評価し、より一層効果的な施策展開をしていくことが強く求められている。それゆえ、国・地方自治体・民間企業の様々な段階で取り組まれている少子化対策について、その及ぼす影響効果を科学的な実証研究により明らかにする必要がある。

そこで、本研究事業は、少子化関連施策の効果を人口学、社会学、経済学ならびに保健福祉学などの見地から評価し、今後の少子化対策のあり方や将来の出生率の見通しについて調査し、少子化対策などの施策の立案に資することを目的として実施した。

(2) 研究計画

本研究は平成17年度から19年度にわたる研究で、次の五つの研究分担領域をおき研究を進めた。第一に、「少子化関連施策（家族・労働政策）の効果に関する研究」、第二に、「社会経済要因が出生行動に及ぼす影響に関する研究」、第三に、「地域の少子化要因と対策に関する研究」、第四に、「少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査」、そして第五に、「次世代育成支援に関する自治体調査」である。

第一の少子化関連施策（家族・労働政策）の効果に関する研究では、少子化対策として実施されてきた家族政策（保育キャパシティの拡大や児童手当の増額、適用年齢の拡大等の諸政策）や労働政策（短時間就業率や正規就業率、非正規賃金の変化によって観察される効果）の出生率へのインパクトをマクロ計量経済モデルによりシミュレーション分析し、この結果に基づいて人口構造への影響を把握した。第二の社会経済要因が出生行動に及ぼす影響に関する研究では、上述の家族・労働政策のもととなる、出生行動に影響を及ぼす社会経済環境と出生行動の実証的な諸関係を明らかにし、家族・労働政策の妥当性を検証した。第三の地域の少子化要因と対策に関する研究では、全国的なデータのみならず、地域に密着した調査研究で得られたデータも活用して少子化過程における家族・労働政策の意義を検証した。そして第四の課題である「少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査」では、有識者の持つ少子化に関する見通しをデルファイ調査により把握し、平成17年国勢調査に基づく将来人口推計の検討段階における見通し議論への資料提供を行った。そして第五の「次世代育成支援に関する自治体調査」では、各地方自治体が次世代育成支援法に基づいて取り組んでいる子育て支援行動計画の実施状況を把握し、分析を行った。

(3) 研究実施状況

本研究プロジェクトは、次の五つの研究課題ごとに研究を実施した。

① 少子化関連施策（家族・労働政策）の効果に関する研究

『就業構造基本調査』、『国勢調査』、『人口動態統計』、『労働力調査』、『賃金センサス』等のデータを用いて、計量経済学手法による構造的な連立方程式によるモデルを構築し、シミュレーションによる政策の影響効果分析を行った。少子化対策変数としての家族政策変数と労働政策変数の操作的变化が出生率

におよぼす影響について同モデルによりシミュレーション分析を行い、あわせてこの変動効果が将来人口に及ぼす影響を人口推計モデルにより評価した。

② 社会経済要因が出生行動に及ぼす影響に関する研究

出生率に影響を及ぼす社会経済的な背景要因の研究では、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所全国調査）の個票データを用い、社会経済要因と結婚・出生行動のクロスセクショナルならびにハザード分析などの多変量回帰分析を行った。さらに、賃金調査等の集計データを用いて結婚や出生の機会費用を推定し、少子化現象の国民経済的な損失について推定を行った。

③ 地域の少子化要因と対策に関する研究

地域別の人口及び社会経済指標のマクロデータを用いて、地域間の出生率格差及びその変化パターンの差異に関する分析、ならびにアンケート調査の結果を用いた定量的分析を実施した。自治体の少子化対策が、他の施策や地域の様々な環境条件との組み合わせで、自治体単位の出生率にどのように変化や地域的差異が生じているのかについて、人口学的要因分解法や本プロジェクト先行研究で収集した自治体調査データの多変量解析から検証した。また、具体的な特定地域の保健福祉学的な研究として、和歌山県、静岡県、ならびに岡山県において得られた調査データをもとに、母親の就労と父親（夫）の育児サポートの果たす役割について多変量回帰分析を行った。

④ 少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査

少子化の見通しに関する有識者調査では、有識者の予測の方向性を明確に見出すため、デルファイ法を採用した。デルファイ法とは、多数の人に同一のアンケート調査を複数回を行い、回答者の意見を収斂させる調査方法である。平成 17 年度に第 1 回の調査を実施し、平成 18 年度に第 2 回目の調査を実施し、その結果をまとめた。

⑤ 次世代育成支援に関する自治体調査

本研究課題は、平成 19 年に有識者デルファイ調査の後継調査として行った調査である。調査は、次世代育成支援対策に関する自治体担当者への郵送調査ならびに特定の地域（埼玉県秩父市、岐阜県多治見市および東京都品川区）の少子化対策の現状に関するヒアリング調査を行い、地域の施策効果の検証を行った。

(4) 研究組織の構成

主任研究者 高橋重郷（副所長）

分担研究者 佐々井 司（人口動向研究部第 1 室長）、守泉理恵（同部第 1 室研究員）、
中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）、安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）

研究協力者 北林三就（企画部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部研究員）、
大淵 寛（中央大学経済学部名誉教授）、大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、
仙田幸子（千葉経済大学経済学部准教授）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）、
和田光平（中央大学経済学部教授）、尹 靖水（梅花女子大学教授）、
加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、新谷由里子（武蔵野大学兼任講師）、
君島菜菜（大正大学兼任講師）、福田節也（明治大学兼任講師）、
増田幹人（東洋大学非常勤講師）、矢嶋裕樹（岡山県立大学兼任講師）、
鎌田健司（明治大学政治経済学部助手）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成 19 年度報告書としてとりまとめたほか、平成 17～19 年度の 3 カ年にわたる研究成果を総合報告書としてまとめた。

13 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

少子高齢化が進み人口減少が始まった現在、社会経済施策立案に不可欠な将来推計人口の重要性はかつてない高まりを見せている。しかしながら、前例のない少子化、長寿化は人口動態の見通しをきわめて困難なものとしている。本研究では、こうした中で社会的な要請に応え得る科学的な将来推計の在り方を再検討し、手法および人口の実態の把握と見通しの策定（仮定設定）の両面から推計システムを再構築することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に、人口推計手法の枠組みとして従来から最も広く用いられているコーホート要因法の再検討を行い、新たな手法としての確率推計手法やシミュレーション技法等の有効性を検討した。第二に人口動態率（出生率、死亡率及び移動率）の将来推計に関する先端的な手法について国際的な議論を踏まえ、推計手法及び将来の動向に関する理論について、従来の方法・理論との比較、有効性と限界の検証等を行った。第三に人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、データ集積及びデータベース化を行い、上記において開発されたモデル、手法を適用することにより、人口動態率の今後の見通しに関する把握と提言を行った。

(3) 研究実施状況

本研究においては、第一に公的将来推計人口策定の理論・モデル・手法の枠組みの再検討を行った。第二に人口動態率（出生率、死亡率および移動率）の将来推計に関する先端的な手法について、国際的な議論を踏まえ、従来の方法との比較・検討が行われ、公的な推計システムに対して、いくつかの新たな機構が導入された。第三に、人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、データ集積及びデータベース化を行った。それらによる分析結果を人口動態率の見通し策定に関するモデル・理論研究に投入することによって、将来人口推計における仮定設定に関する研究を行った。

(4) 研究組織の構成

主任研究者 金子隆一（人口動向研究部長）
分担研究者 石井 太（企画部第4室長）、岩澤美帆（情報調査分析部第1室長）
研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部研究員）、
国友直人（東京大学経済学部教授）、稲葉 寿（東京大学理学部准教授）、
堀内四郎（ロックフェラー大学準教授）、
大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会社会部人口・社会統合課長）、
エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授）、
スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

14 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究（平成18～20年度）

(1) 研究目的

2000年代に入って東アジアの高度経済国・地域は急激な出生率低下を経験し、2004年の合計出生率は日本が1.29、韓国が1.16、台湾が1.18となった。このうち韓国・台湾の出生率は、ヨーロッパでも匹敵する国が稀なほど極端に低い水準である。このような低出生率の重要な決定因として、男女労働者の働き方の影響を分析する。たとえば欧米に比べ長い労働時間は、男性の家事・育児参加を阻害し、伝統的性別意識を保存

する方向に作用しているものと思われる。日本の長期不況や韓国の経済危機は、多くの若年労働者の経済的自立を挫折させ、また家計の将来に対する不安感を増幅し、結婚・出産意欲を減退させたと推測される。出産・育児休暇、家族看護休暇、フレックスタイム制度等のファミリーフレンドリー施策の導入の遅れも、東アジアの出生率低下を加速させと考えられる。良質な保育サービス供給の不足も、妻の就業と出産・育児の両立を阻害し、やはり少子化をもたらしたと思われる。本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を分析する。

(2) 研究計画・実施状況

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究及び専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかを見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。

本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析する。第2年目の平成19年度は文献研究および専門家インタビューを継続するとともに、マクロ・データ分析を通じて三国の状況を比較検討した。また台湾の人口政策白書草案の出生力対策部分を翻訳し、日本・韓国と比較した。

・研究会

第1回 平成19年8月1日 今年度研究計画、マクロ・データの収集について

第2回 平成20年2月12日 進捗状況、マクロ及びマイクロ・データの利用、来年度計画について

(3) 研究組織の構成

主任研究者 鈴木 透（企画部第4室長）

分担研究者 小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）、伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）

(4) 研究結果の公表

本年度の研究成果は、平成19年度総括研究報告書として取りまとめた。本報告書以外に各研究者が発表した成果は以下の通りである。

Suzuki, Toru, "Nuptiality and Fertility Declines in Japan," paper presented at International Seminar on Low Fertility and Policy Responses in Selected Asian Countries, November 7, 2007, Korea Institute for Health and Social Affairs, Seoul, Korea.

鈴木 透「韓国の低出生力と政府の対応」『都市問題研究』第59巻第4号, pp.83-87, 2007.

小島 宏「(住みよい少子化社会の形成: 論点の背景) 科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』18, pp.6-8, 2007.

15 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (平成18～20年度)

(1) 研究目的

本研究は、①制度横断的に社会保障の機能を分析し、家族形態や就労形態の変化に対応した社会保障の機能を考察し、②社会保障の機能評価に関するシミュレーション分析を通して、政策の選択肢が社会保障の機能に与える影響を評価する。あわせて、有識者に対してヒアリングを行い、有識者の想定する社会保障の将来像を反映した形でシミュレーション分析を行う。1年目は、社会保障の各種機能について、個別制度ごとに検討を行うと同時に、制度横断的な検討を行った。2年目は、介護保険制度の機能についての定量的な評価分

析をおこなった。また、有識者に対するヒアリングでモデル用パラメータの収集が終わった。3年目は、有識者の社会保障観を具現化するシミュレーション分析を行い、それを題材にワークショップの開催を計画している。また、社会保障の機能に関して、①年金、医療、介護におけるリスク・プーリング機能はどう違うのか、②社会保障における「子育て支援」機能の検討、③社会連帯の構成要素（所得再分配の程度、リスクの分配；再分配）、④公私の役割分担、⑤個人のライフサイクルと社会保障を検討する。

(2) 研究計画

研究班全体として本年度は、4月に役割分担の確認、7月にワークショップ向けのモデル作成、9月にワークショップの開催、2月に結果報告、報告書作成である。今年度、府川は社会保障の機能に関して、①年金、医療、介護におけるリスク・プーリング機能はどう違うのか、②社会保障における「子育て支援」機能の検討、③社会連帯の構成要素（所得再分配の程度、リスクの分配；再分配）、④公私の役割分担、⑤個人のライフサイクルと社会保障を検討する。佐藤は18年（財政ブロック、社会保障ブロック）、19年（変数変更回路の設置）と開発してきたマクロ計量モデルをワークショップ用に改訂する。山本は、18年（年金支給方法の変更、年金支給開始年齢の引き上げ等）、19年（パートタイマーの年金適用拡大）と開発してきた保険数理モデル（年金、医療）をワークショップ用に改訂する。菊池は介護保険、障害福祉サービスの長期推計モデルを構築し、利用者数、費用等に関する長期推計を行う。なお、山本と菊池の保険数理モデルは佐藤のマクロ計量モデルと接合されて、社会保障制度改正と実体経済の関係を考察する。ワークショップの後は、モデルを総合した世代会計を作成し、個人のライフサイクルと社会保障について検討する。野口は19年度に引き続き「消費生活に関するパネル調査」（財家計経済研究所）を用いて、女性の人的資本としての「健康」と社会経済的状況との関係性を実証的研究する。酒井は「消費生活パネル」（財家計経済研究所）で昨年度に試みた分析を継続・発展させる。具体的には、就業変化と社会保険の未加入行動との関係について個票に基づいた分析を行い、昨年度明らかにされなかった部分の解明を行う。

(3) 研究実施状況

・研究会

研究班全体として19年度は、4月に役割分担の確認、9月に中間報告、2月に結果報告というスケジュールであった。5人の有識者の将来の社会保障像に関するヒアリングは、平成19年11月16日、11月30日、12月19日、12月25日、平成20年1月17日に行われた。また、平成19年10月23日 Dr. Dean Hyslop（New Zealand Treasury）氏セミナー，“The Dynamic Effects of an Earnings Subsidy for Long-term Welfare Recipients: Evidence from the SSP Applicant Experiment”，(with David Card) を開催した。

(4) 研究組織の構成

主任研究者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

分担研究者 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、山本克也（同部第4室長）、

佐藤 格（同部研究員）、酒井 正（同部研究員）、菊池 潤（企画部研究員）

研究協力者 山田 武（千葉商科大学商経学部教授）、宮里尚三（日本大学経済学部専任講師）

(5) 研究成果の公表

・平成19年度報告書

社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析

「社会保障の機能と将来像に関する研究」府川哲夫

「社会保障へのニーズに対する要因分析～女性の健康と世帯所得・資産との関わりについて～」

野口晴子

「社会保険の非加入行動と就業変動の関係」酒井 正

「パート労働者の厚生年金保険適用のシミュレーション分析」山本克也

「障害福祉サービス受給者数の長期推計」菊池 潤

「社会保障制度改革に関するマクロ計量モデル（プロトタイプモデル）の開発」佐藤 格

・論文

山本克也「所得再分配調査」を用いた Basic Income の検討, 『海外社会保障研究』第157号, pp.48-59 (2006)

年 12 月)

Katsuya Yamamoto., “The Assessment of the Public Pension Reform in 2004 by the Actuarial Model of the Employees’ Pension Insurance”, *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.6, No.2 pp.171-184 (Nov.2007)

山本克也「施設サービスの複合化・多機能化—特に経営の観点から—」, 『季刊社会保障研究』第 43 巻第 4 号, pp343-353 (2008 年 3 月)

16 低所得者の実態と社会保障の在り方に関する研究 (平成 19 ~ 21 年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本における低所得者を、貧困、相対的剥奪、社会的排除などの新しい概念を含めた定義で捉え、その実態を把握するとともに、彼らの社会保障制度との関わり合いを分析した上で、社会保障制度が低所得者に対する施策をどのように構築するべきかを検討することである。

(2) 研究計画

本研究は 3 カ年計画で行われる。研究では、以下にあげる 3 つのトピックごとに研究チームを立ち上げ、独自の分析を進めるとともに、制度横断的な検討を行うため、合同の研究会を行う。

① 低所得層の実態の把握 (低所得者調査を中心とする分析)

日本における低所得者の把握(貧困率など)は、既存の大規模調査(厚生労働省「国民生活基礎調査」, 「所得再分配調査」, 総務省「全国消費実態調査」など)が用いられることが多い。これらは、全国規模でサンプル数も多いことから利点もあるものの、低所得者の生活実態を把握するには不十分である。その理由は、低所得者がそもそもサンプルから除外されている可能性があること、所得・消費などの項目は詳細に調べているものの、物品的剥奪や社会的排除など、生活実態に関する項目が少ないことである。そのため、低所得者に関しては独自の調査を行うことが望ましい。本研究では、既存の調査の利点・欠点を洗い出し、また、厚生労働省の縦断調査や既存社会調査(社会保障研究所「掛川調査」など)の再分析も視野に含めながら、必要であれば独自の調査を行う。そして、低所得層として、どのような属性の人々が浮かび上がるのか、また、彼らがどのように現在社会保障制度と接点をもっているのかを明らかにする。

② 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究 (国民年金・国民健康保険の未納・未加入問題、パート労働者などの社会保険適用問題、障害年金の所得保障機能など)

現行の社会保障制度には、様々な低所得者措置が盛り込まれている。しかし、国民年金を例にとると、減免制度が用意されているにもかかわらず未納問題は依然として深刻である。近年の減免制度の改正についても、どれほどの効果があったのか実証研究はまだなされていない。本研究では、このような問題をトピック的にいくつか選出し、それらの分析を行う。

③ 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究 (生活保護制度、児童扶養手当、児童手当など)

日本の低所得者に対する社会保障制度の中でも、もっとも研究が進んでいるのが生活保護制度である。また、児童扶養手当を始め、母子世帯に対する施策にも多くの質的分析がなされている。しかし、現在、もっとも改革が推し進められているのもこの 2 制度である。本研究では、改革が進む中で、当事者がどのように変わっていくか、インタビュー調査などの手法をもって検討するものである。

(3) 研究実施状況

本年度は、計 8 回の研究会を行うと共に、各主任、分担研究者、研究協力者が独自の研究を行った。また、旧社会保障研究所が行った一連の掛川調査の入力および児童必需品調査の入力を並行して行った。研究会の開催は以下の通り行った。

第 1 回 平成 19 年 4 月 17 ~ 24 日

ピーター・サンダーズ氏 (New South Wales 大学教授, オーストラリア) 来日

18日研究会：「オーストラリアの所得格差・貧困の動向」

19日研究会：「日豪比較可能なデータの検討」

24日研究会：「オーストラリアの貧困・剥奪」京都同志社大学

第2回 平成19年7月27日

内容：「社会保険の未加入・未納問題研究会（立ち上げ）」

第3回 平成19年11月5日

報告1：山村りつ氏（同志社大学）

「精神障害者への就労支援と障害者自立支援法：就労支援事業移行の実態調査を通して」

報告2：中原耕氏（同志社大学）「『障害者』の就労と所得保障：その現状と問題点」

第4回 平成19年11月22日

報告：阪東美智子氏（国立保健医療科学院）「日本におけるホームレスと低所得者住宅政策」

第5回 平成19年12月18日 13:00～15:00

報告：菊地英明氏

「ベーシック・インカム論がわが国の公的扶助に投げかけるもの：就労インセンティブをめぐって—」

第6回 平成20年1月25日

報告：山田篤裕氏「国民年金未納問題：就業形態の多様化と申請免除利用」

第7回 平成20年2月15日

報告：岩永理恵氏（神奈川県立保健福祉大学）

「保護基準と実施要領の構築にみる＜最低生活＞：生活保護制度の歴史的検討」

第8回 平成20年3月25日

研究会：「日本の貧困動態研究の今：これまでにわかったこと、これからの課題」

報告：①パネルデータを使った日本の貧困研究の比較（阿部 彩）

②日本の貧困動態研究：ディスカッション

データ整備：

1) 掛川調査データ整備

平成19年8月 データ使用申請を国立社会保障・人口問題研究所に提出・承認

9～11月 調査票の搬出・搬入，調査票の整理，マッチング作業

12月 データ入力会社の選択，発注，打ち合わせ

平成20年1月 データ入力開始

3月 データ納品，内容確認，集計表の作成

2) 児童必需品意識データ整備

平成20年1月 必要項目の検討

2月 データ整備の発注先検討，発注，打ち合わせ

3月 データ納品，集計表の作成

(4) 研究組織の構成

主任研究者 阿部 彩（国際関係部第2室長）

分担研究者 西村幸満（社会保障応用理論研究部第2室長），菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員），
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）

研究協力者 西山 裕（政策研究調整官），上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授），
周 燕飛（労働政策研究・研修機構研究員）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

阿部 彩「貧困のリスク」橘木俊詔編『経済からみたりスク』岩波書店，2007年10月4日，pp.65-94

阿部 彩「第4章国民年金の未加入・未納問題と生活保護」阿部 彩・國枝繁樹・鈴木亘・林 正義『生活保護の経済分析』東京大学出版会，2008年3月31日，pp.113-143

- 阿部 彩「マイクロ・シミュレーションを用いた税額控除の検討」森信茂樹編『税と社会保障の一体化の研究会報告書』東京財団，2008年3月31日
- 菊地英明「貧困の測定」武川正吾・三重野卓編『公共政策の社会学——社会的現実との格闘』東信堂，2007年11月30日，pp.185-212
- 菊地英明「ベーシック・インカム論がわが国の公的扶助に投げかけるもの—就労インセンティブをめぐって—」武川正吾編『シティズンシップとベーシックインカム』法律文化社（近刊）
- ピーター・サンダーズ「繁栄の時代におけるオーストラリア平等主義の変容」『海外社会保障研究』第159号，2007年6月25日，pp.4-20

17 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（平成19～21年度）

(1) 研究目的

持続可能な社会保障制度を構築するためには、社会経済の変化に応じて絶えず社会保障の給付と負担の在り方を検討していく必要がある。平成20(2008)年開始の後期高齢者医療制度の財源は1/2が公費負担であり、基礎年金の国庫負担は平成21(2009)年までに1/2に引き上げることが予定されている。このように、社会保障財政における税負担の割合が高まる可能性がある今日、社会保険料と税に着目して社会保障の給付と負担の在り方を検討することは、緊急の課題である。とくに、所得・資産格差の拡大が危惧されている今日、給付と負担の在り方については、社会保障給付と税制それぞれの再分配効果に関する検証に基づく検討が必要である。また、所得は現役時代に増加し引退期に減少し、資産は所得格差に応じて引退期にも増減少するなど、ライフサイクルの段階ごとに負担賦課の対象は変化するので、給付と負担の在り方を探るためには、ライフサイクルにおける負担と給付の関係の変化も加味する必要がある。

したがって、本研究では、格差是正とライフサイクルにおけるニーズの変化に対応できる持続可能な社会保障制度の構築に資するために、所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究を、所得・資産・消費に関する実証分析と制度分析と合わせて総合的に行う。初年度、「国民生活基礎調査」調査票再集計の許諾を得てこれに基づく実証分析と国際比較研究を行った。2年目は、このような実証分析、国際比較研究、制度分析に加え、ライフサイクルのニーズ変化を把握するため健康・引退に関するパネルデータ作成を行う。3年目に研究成果全体のとりまとめと普及を行う。これによって、所得・資産・消費の格差是正、ニーズに応じた給付を支える社会保険料と税との望ましい組み合わせ、および給付と負担に資産を活用する方法の可能性を示すことなど、政策的判断の資料となるエビデンスを提供することが期待できる。

(2) 研究計画

本研究では、研究目的で示した問題意識のもとに、所得・資産・消費の実態把握のために「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」等の使用申請に基づく再集計を行い、所得等の分布の変化と人々のライフサイクルに着目した実証分析を行う。なお、これらの統計では補足できないが所得・資産・消費に影響を及ぼす事項、例えば引退過程と健康状況等との関係については、アンケート調査を実施する。また、わが国の所得・資産・消費の実態を客観的に評価するため、OECDや税財源による社会保障制度を持つカナダとの研究協力を行うとともに、成長著しく所得変動の大きい東アジア諸国との比較を行う。

さらに、負担賦課の対象として所得・資産・消費のいずれを選択するかを社会保険料と税との関係に着目する分析には、実証分析のみならず、制度分析・社会保障法学の応用が不可欠である。制度分析においても、カナダの連邦児童給付制度の変遷と意義について分析を深化させ、払戻型税額控除の理念とその意義、わが国への導入の是非及び児童手当と併存させることの是非等について我が国への示唆を得るための比較研究を行う。さらに、負担能力を考慮して消費税の活用を図る方法としての軽減税率の動向や、社会保険料と公費負担、税の控除制度と給付との関係、年金給付等と保険料負担との関係等についても、実態把握と社会保障法学的な考察等に留意しつつ、制度分析を行う。

(3) 研究実施状況

・研究会等

- 第1回 平成19年5月16日 所内研究交流会
第2回 平成19年11月16日 若林 緑 (大阪府立大学経済学部准教授)
第3回 平成20年2月18日 ジェームス・ティエッセン (ライアーソン大学准教授)
外国研究者招聘事業研究報告
第4回 平成20年3月3日 分担研究者・研究協力者研究報告

(4) 研究組織の構成

- 主任研究者 金子能宏 (社会保障応用分析研究部長)
分担研究者 東 修司 (企画部長), 米山正敏 (同部第1室長),
野口晴子 (社会保障基礎理論研究部第2室長), 山本克也 (同部第4室長),
酒井 正 (同部研究員), 尾澤 恵 (社会保障応用分析研究部主任研究官),
岩本康志 (東京大学大学院経済学研究科教授),
小塩隆士 (神戸大学大学院経済学研究科教授),
田近栄治 (一橋大学大学院経済学研究科教授),
チャールズ・ユウジ・ホリオカ (大阪大学社会経済研究所教授)
研究協力者 京極高宣 (所長), 西山 裕 (政策研究調整官), 小島克久 (社会保障応用分析研究部第3室長),
宮島 洋 (早稲田大学法学部教授), 島崎謙治 (政策研究大学院大学教授),
尾形裕也 (九州大学医学研究員教授),
稲垣誠一 (年金シニアプラン総合研究機構研究部研究主幹),
芝田文男 (企業年金基金連合会企画振興部長), 本田達郎 (医療経済研究機構研究主幹),
八塩裕之 (京都産業大学経済学部専任講師)

(5) 研究成果の公表

・研究成果報告会

- 平成20年2月16日平成20年カナダ日本韓国3カ国社会保障研究シンポジウム
「多様化する高齢社会における医療、仕事と家庭の両立および所得再分配の在り方」
キース・バンティング (クイーンズ大学教授), スーザン・マックダニエル (米国ユタ大学教授), イト・
ペンダ (トロント大学教授), ジェームス・ティエッセン (ライアーソン大学准教授),
スンマン・クォン (ソウル国立大学教授), リ・ヘギョン (延世大学教授), ウンヨン・チョイ (清州
国立大学教授), 尾形裕也, 白波瀬佐和子, 小島克久

18 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (平成19～21年度)

(1) 研究目的

医療・介護制度を持続可能なものとするためには、適正な資源配分を確保する必要がある。近年の介護保険、健康保険、医療、の各法の改正により医療・介護提供体制改革の端緒が開かれた。しかし、改革を実効的にするには、その成果について継続的に実証的検証を行い、その結果をその後の改革に活かす「PDCAサイクル」を確立する必要がある。

本研究では、医療・介護制度改革等の成果について実証的検証を行う。分析内容は、①平均在院日数短縮の推進、②医療機能の分化・連携の促進、に関する分析が中心となる。①及び②は具体的な課題に細分される。これらの検討結果を参照しつつ、(仮)医療制度改革の有効な実施方法に関する理論的検討・分析を行う。

本研究では①及び②の制度改革の効果について「2つの軸」による分析を行う。ひとつめの軸は日本全体に影響を及ぼす改革の効果の測定である。マクロ的な改革の効果は地域により異なることが予想される。地域

の提供体制の相違によりマクロ的な改革の効果に地域差が発生する場合である。この点の検証がふたつめの軸となる。改革のマクロ効果測定と提供体制の違いによる改革効果の違いを同時に測定することにより、医療費適正化策において国・地方の適正化策それぞれの効果、提供体制の相違の影響、に区別された情報を得ることを目的とする。

(2) 研究計画

研究にあたっては、医療・介護関連諸制度の改革が進捗していることもあり、それらの改革に対して研究成果が提供できるように研究を進めていく。分析の対象となる主たる課題は次のとおりである。

① 平均在院日数の動向に関する検討

- 1) 平成 17 年 10 月及び平成 18 年 10 月に実施された介護施設給付と療養病床入院患者の負担引き上げ等の効果の分析
- 2) 急性期病等の平均在院日数規定要因と影響の大きさに関する分析
- 3) 脳卒中治療における医療・介護連携の効果の分析

② 医療機能の分化・連携の促進

- 1) 医療連携実施状況の実態把握
- 2) 医療連携実施機関等の平均在院日数の変化に関する分析
- 3) 療養病床再編による患者の医療・介護受給パターンの変容に関する分析
- 4) 医療・介護のサービス利用パターンに関する実態調査・分析
- 5) 医療・介護サービス提供の地理的範囲・提供内容範囲に関する実態調査・分析

③ 医療制度改革の有効な実施方法に関する理論的な検討・分析

これらの分析課題の分析内容にあわせてデータを準備・作成していく。具体的には、『国民健康保険の実態』（国民健康保険中央会）及び介護関連データ（『介護サービス施設・事業所調査』の再集計データ含む）などの既存統計、『病院報告』、『医療施設調査』、『患者調査』、『介護サービス施設・事業所調査』などの既存統計の個票データ、保険者や医療機関に作成を依頼する個票データ、ヒアリング調査などを、疫学的研究の倫理指針や個人情報保護にかかる法令を遵守して、入手し使用する。

(3) 研究実施状況

平成 19 年度は脳卒中治療に関するデータベース作成等やヒアリング調査の実施などを中心に研究基盤の構築を行いつつ既存統計による分析などを進めた。ヒアリング調査地の一部は 20 年度のフィールド調査の対象地となる予定である。

(4) 研究組織の構成

主任研究者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）

分担研究者 東 修司（企画部長）、川越雅弘（社会保障応用分析研究部第 4 室長）、
野口晴子（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）、菊池 潤（企画部研究員）、
郡司篤晃（聖学院大学大学院教授）、島崎謙治（政策研究大学院大学教授）、
橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、
宮澤 仁（お茶の水女子大学文教育学部准教授）、田城孝雄（順天堂大学医学部講師）

研究協力者 稲田七海（客員研究員）

(長寿科学総合研究事業)

19 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究（平成18～19年度）

(1) 研究目的

本研究は、介護予防に関する3年後の見直しを念頭に置いた上で、①制度改正前後のケアマネジメント／サービス提供状況／要介護度の変化の実態把握（全国ベース）②制度改正前後での包括的パネル・データ（生活機能／介護／医療／健診等）の構築と、これを用いた、アウトカム面（新規申請者の減少等）、費用面（医療／介護費）、高齢者の生活機能面（日常生活活動状況等）、歩行／栄養／口腔機能面等からみた、介護予防の多面的な効果評価（モデル地区）③効果的な介護予防サービスの在り方の検証④介護予防の実効性を高めるための地域包括支援センターの在り方の検証を通じて、制度改正の議論に資する総合的なデータの提供と、介護予防及び地域包括ケアシステムの在り方に関する政策提言を行うことを目的としたものである。

(2) 研究計画

制度改正3年後の見直しの議論に資するためには、平成19年度には検証結果をまとめておく必要があるため、本研究は2年計画とした。

平成18年度は、①全国認定・給付データによる要介護度の自然歴の地域差分析、②モデル地区の包括的パネルデータに基づく高齢者の生活機能や疾病構造などの実態解明、③運動機能測定を通じた高齢者の歩行パターンや転倒リスク要因の解明、④摂食機能に応じた食形態の開発と提供効果評価、⑤ケアプランの個別事例検討による現在のケアマネジメントの課題の解明、⑥住民を巻き込んだ多職種協働のモデル試行による最適な意思決定プロセスの在り方の検証、⑦兵庫県但馬地区やカナダオンタリオ州トロント市などの地域ケアの先行事例の検証などを実施した。

平成19年度は、①性・年齢階級・要介護度別にみた1年後の機能低下の現状分析（全国認定データより）、②新規認定申請者と非申請者間の生活機能の差異の検証（健診受診者ベース）、③健診受診者と非受診者間の生活機能の差異の検証、④運動器機能向上・リハビリテーション（以下、リハ）の介護予防効果の検証（訪問リハ、通所介護、地域支援事業）、⑤訪問介護の介護予防効果の検証、⑥思考過程のレベル向上を目指した「介護予防ケアマネジメントの手引き」の作成などを実施した。

(3) 研究会等の開催状況

各年度とも、まず、主任・分担研究者間で、研究方法・内容に関する合意形成を行った上で、それに沿う形で、各分担研究者および研究協力者が、主任研究者と相談しながら研究を進める形とした。また、各年度の研究成果を総括研究会にて報告し、総合討論を行った。なお、本研究では、データベース構築（全国およびモデル地区）および分析業務が重要な位置づけとなっていることから、データ提供元である厚生労働省や松江市介護保険課と頻りに打合せを実施した。また、制度改正への示唆を検討するため、モデルとなる地区の活動状況のヒアリングも併せて実施した。

(4) 研究組織の構成

- 主任研究者 川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）
分担研究者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、泉田信行（同部第1室長）、
信友浩一（九州大学医学研究院基礎医学部門医療システム学分野教授）、
備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）、山本大誠（同学部助手）
研究協力者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、渡部律子（関西学院大学総合政策学部教授）、
梶家慎吾（医療法人社団顕鐘会神戸百年記念病院チーフ理学療法士）、
大浦由紀（デイサービスセンターリハ・リハ所長）、
大里和彦（寝屋川市保健福祉部高齢介護室理学療法士）、
竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）、

田中志子（医療法人大誠会介護老人保健施設大誠苑施設長）、
 黒田留美子（潤和リハビリテーション診療研究所主任研究員）、
 柴本 勇（国際医療福祉大学保健医療学部准教授）、
 津賀一弘（広島大学大学院医歯薬学総合研究科准教授）、
 鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員）、
 大野 裕（慶應義塾大学保健管理センター教授）、滝澤 徹（八戸大学人間健康学部准教授）、
 三浦 研（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、
 和田耕治（北里大学医学部衛生学公衆衛生学助教）、
 村松智子（焼津市立総合病院地域医療連携室主査）、
 柴田知成（寝屋川市保健福祉部高齢介護室係長）

(5) 研究成果の公表

本研究の成果は、報告書としてとりまとめて厚生労働省に提出するとともに、関係団体及び研究者に配布した。なお、各研究者はそれぞれの所属する学会、研究会、学術誌への投稿等を行い、成果の普及に積極的に努めた（2年間で10の論文発表、11の学会・研究会報告を実施した）。

(障害保健福祉総合研究事業)

20 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

本調査の目的は、社会福祉基礎構造改革の理念である、障害者とその障害の種類や程度、また年齢や世帯状況、地域の違いにかかわらず、個人が人として尊厳をもって地域社会で安心した生活がおくれるようになるために必要な支援はなにか、その支援を続けるためにはどのような制度が必要なのかを検討するための基礎データを得ることである。そして、得られたデータを活用し、経済学や社会学等の多分野の研究者と障害者福祉に関する学際的研究の基盤を構築したい。

(2) 研究計画・実施状況

最終年（3年目）は、実地調査は行わず、2回の調査データを統合したベースで各分担研究者が分析を進めた。その成果を自主企画シンポジウム（日本社会福祉学会の全国大会）で発表した。

研究者と障害当事者との意見交換を目的に公開研究集会を大阪で実施した。委託研究として日本障害者協会に2年目の調査の継続としてケーススタディを実施した。そこでは制度改正によって影響を強く受けた特徴ある障害当事者への聞き取りによる実態把握を行った。

障害者生活実態調査票の参考にした、国民生活基礎調査（平成16年）の個票データを目的外使用申請で借り出し、「手助けや見守りが必要」と回答した人を障害者実態調査の同回答者と比較した。

基礎資料の収集としては、イギリスにおける障害者の社会サービス直接現金給付制度（ダイレクトペイメント）の文献サーベイと現地調査を実施した。年度内に合計9回の研究会を開催し、教育や障害者職業リハビリテーションの分野からもヒアリングを行い、広く現状を把握することに努めた。

(3) 研究会等の開催状況

・研究会

第1回 公開研究会『実態調査からみた障害者の生活状況』

日時：平成19年5月21日（月）13：00～15：00

第2回 研究会『諸外国の障害年金制度から見た日本の障害年金の課題』

日時：平成19年6月25日（月）14：00～17：00

第3回 研究会『障害者の所得保障と福祉施策の経済効果』

日時：平成19年7月23日（月）14：00～17：00

第4回 研究会『障害者の生活保障と自立～理論と実証からのアプローチ』

日時：平成19年8月6日（月）14：00～17：00

第5回 関西公開研究集会『ひとりのための福祉・みんなのための福祉』

日時：平成19年9月24日（月）13：30～16：30

場所：大阪府福祉人権推進センター（ヒューマインド）

第6回 研究会『一般就労する知的障害者の所得保障～知的障害者通勤寮調査を手がかりに』『都立知的障害者特別支援学校の進路指導』

日時：平成19年10月29日（月）14：00～17：00

第7回 研究会『発達障害者の就労支援～職業リハビリテーションからみた支援の課題』

『障害者自立支援法の影響に関する事例調査の実地及び結果のとりまとめ報告』

日時：平成19年11月19日（月）14：00～17：00

第8回 研究会『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』

分担研究者及び研究協力者による中間報告

日時：平成19年12月10日（月）13：00～16：00

第9回 研究会『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』

分担研究者及び研究協力者による最終報告、3年間の研究事業の総括

日時：平成20年3月31日（月）14：30～17：30

（注）特に場所記載無き場合は国立社会保障・人口問題研究所

(4) 研究組織の構成

主任研究者 勝又幸子（情報調査分析部長）

分担研究者 本田達郎（財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構研究主幹），

福島 智（東京大学先端科学技術研究センター准教授），

遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助教），

圓山里子（特定非営利活動法人自立生活センター新潟調査研究員），

土屋 葉（愛知大学文学部人文社会学科助教）

研究協力者 金子能宏（社会保障応用分析研究部部長），三澤 了（DPI日本会議議長），

磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）

(5) 研究結果の公表

• 刊行物

平成17～19年度総合研究報告書，平成19年度総括研究報告書「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」（勝又幸子）

• 学会発表

日本社会福祉学会第55回全国大会自主企画シンポジウム『障害者の生活保障と自立』

日時：平成19年9月23日（日）14：10～16：40

場所：大阪市立大学杉本キャンパス

北海道障害学研究会

遠山真世『障害者生活実態調査：就労に関する部分について』

日時：平成19年12月10日（月）

場所：公立はこだて未来大学

(統計情報高度利用総合研究事業)

21 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(平成18～19年度)

(1) 研究目的

厚生労働省は国民生活に関する諸施策の策定に必要な情報収集のために、政府統計初のパネル調査(21世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査)を実施し、従来の横断調査とは異なる因果関係に着目した要因の把握を目指している。しかし、パネル調査はデータ管理法や分析方法において横断調査とは異なる。本研究の目的は、パネル型データの有効で実際的な管理法と統計分析手法とを融合したシステムを検討・開発し、21世紀縦断調査に適用することによって、年々蓄積されるデータを適切に管理し、また有効な分析結果を導くことである。

(2) 研究計画

本研究は平成18、19年度の2カ年で行うものとし、主として初年度(平成18年度)は、調査事例及び分析法のサーベイを進め、情報ベースとして閲覧システムを整備し、標本設計ならびに統計的分析手法に関する検討を進め、さらに標本の脱落・復活や移動等のデータの特性に関する検討を進めた。また、出生児調査、成年者調査の主要な事項(出生児の成長、結婚・出生の意識・意欲と行動、家事育児・就業、健康リスク、地域)について、先行研究レビューを行い統計的分析の基礎となるデータ・変数等の整備を行い、基礎的分析を行った。第2年度(平成19年度)はシステムの検証と確立ならびにシステムを用いた主要事項に関する本格的な統計分析を行った。

(3) 研究実施状況

初年度の研究成果として、欧米中心に調査情報収集を進め、公開用閲覧システムを整備した。また、標本設計、イベントヒストリー手法の基礎ならびにマイクロシミュレーション法を検討し、後者では基礎システムを開発した。その他、得られた知見として、データの基礎特性については、脱落の特徴(父母が低年齢、低所得など)が明らかとなり、また復活が比較的多く重要であること、多数回融合データでは回答者・保育者が母親でないケースが想定外に多いこと、出生児の成長は横断調査結果と合致し、標本特性に問題がないことなどがわかった。分析事例では、第1子出生遅延と婚前妊娠や就業などとの関係、出生意欲による出生予測の可能性、夫の家事・育児時間が長いことが次の出生を促し、育児の経済的負担では実態と意識で齟齬があり、低所得層で負担感が高いわけではなく、専業主婦、非正規就業、正規雇用の母親では負担感の内容が異なること、再就労は都市で少ないこと、低所得と出生年齢や喫煙の関係などがわかった。これら一連の成果は重要なテーマの基礎を網羅しているため、次年度の統合的応用分析が期待される。自治体のヒアリングにおいても、縦断調査の詳細な分析結果については、次世代育成支援見直し等への示唆を得ることへの期待が高い。

(4) 研究会の構成員

主任研究者 金子隆一(人口動向研究部長)

分担研究者 釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、北村行伸(一橋大学経済研究所教授)

研究協力者 石井 太(企画部第4室長)、三田房美(同部主任研究官)、

岩澤美帆(情報調査分析部第1室長)、守泉理恵(人口動向研究部研究員)、

阿藤 誠(早稲田大学人間科学学術院特任教授)、津谷典子(慶應義塾大学経済学部教授)、

中田 正(日興ファイナンシャルインテリジェンス副理事長)、

福田節也(明治大学兼任講師)、西野淑美(日本女子大学人間社会学部助手)、

鎌田健司(明治大学大学院政治経済学部助手)、相馬直子(日本女子大学人間文化研究科)、

元森絵里子(東京大学大学院総合文化研究科)

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

22 『季刊社会保障研究』(機関誌)

- Vol.43 No.1 通巻176号 平成19年6月刊

研究の窓

「社会的排除」に関する実証研究の成果を届けるにあたって(阿部 彩)

特集 社会的排除と社会的包摂—理論と実証—

排除されているのは誰か?—「社会生活に関する実態調査」からの検討—(菊地英明)

潜在能力アプローチにおける社会的選択問題—「すべての個人に基本的潜在能力を保障する」社会的評価は形成可能か?—(後藤玲子)

日本における社会的排除の実態とその要因(阿部 彩)

就業者における社会的排除—就業の二極化への示唆—(西村幸満・卯月由佳)

子どもの貧困の動向とその帰結(大石亜希子)

判例研究

社会保障法判例(大原利夫)

—神戸市職員及び兵庫県職員が児童扶養手当の受給要件を説明せず、不正確な回答にとどめたことは違法であるが、故意過失及び因果関係が認められないとして国家賠償法上の損害賠償請求が棄却された事例(神戸市垂水区役所事件控訴審判決)—

書評

鈴木 勉・植田章編著『現代障害者福祉論』(勝又幸子)

橋木俊詔・浦川邦夫著『日本の貧困研究』(太田 清)

- Vol.43 No.2 通巻177号 平成19年9月刊

研究の窓

社会保障改革と連動した外国人政策の改革を(井口 泰)

特集 外国人労働者の社会保障

日系ブラジル人の社会保障適用の実態—2005年度磐田市外国人市民実態調査を用いた分析—(志甫 啓)

外国人労働者と公的医療・公的年金(岩村正彦)

外国人労働者と労働法上の問題点(山川隆一)

外国人の統合政策および社会保険加入のための基盤整備—EU等の調査から—(井口 泰)

社会保障協定と外国人適用—社会保障の国際化に係る政策動向と課題—(西村 淳)

投稿(研究ノート)

医師の就労環境に関する実証分析(森剛 志・齋藤隆志)

判例研究

社会保障法判例(増田幸弘)

—いわゆる重婚の内縁関係にあった者が、私立学校教職員共済法による遺族共済年金の受給権者と認定された事例—

書評

前田信彦著『アクティブ・エイジングの社会学—高齢者・仕事・ネットワーク』(古谷野亘)

• Vol.43 No.3 通巻 178 号 平成 19 年 12 月刊

研究の窓

『子育て支援』から『子育て・子育て支援』へ（高橋重宏）

特集 多様化する「子育て支援」の在り方をめぐって

ポジティブ・アクション，ワーク・ライフ・バランスと生産性（阿部正浩）

保育・子育て支援制度の多様化の現状と少子化対策としての課題—東京都の取組みを例として—（周燕飛）

貧困家庭と子育て支援（岩田美香）

母子世帯の仕事と育児—生活時間の国際比較から—（田宮遊子・四方理人）

少子化問題と税制を考える（森信茂樹）

企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響—労働組合を対象とした調査の結果から—（野口晴子）

投稿（論文）

公的に供給される育児財を導入した出生率内生モデルにおける育児支援政策の考察（安岡匡也）

平成 16 年財政再計算のライフサイクル一般均衡分析—改革が経済を通じて年金財政の将来見通しに与える影響—（木村 真）

動向

平成 17 年度社会保障費—解説と分析—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

判例研究

社会保障法判例（小島晴洋）

—介護保険において減額査定を受けた事業者が保険者等に対して行った居宅介護サービス費の請求が棄却された事例—

書評

富江直子著『救貧のなかの日本近代—生存の義務』（遠藤美奈）

• Vol.43 No.4 通巻 179 号 平成 20 年 3 月刊

研究の窓

施設介護サービスの現状と課題（遠藤久夫）

特集 介護保険における介護施設サービスのあり方

利用者特性からみた施設・居住系サービスの機能分化の現状と課題（川越雅弘）

介護サービス利用に対する所得の影響—施設介護サービスを中心に—（泉田信行）

施設サービスの複合化・多機能化—特に経営の観点から—（山本克也・杉田知格）

高齢者介護施設の課題—法制的観点からの検討（増田雅暢）

施設系サービスと介護保険制度の持続可能性（菊池 潤）

投稿（論文）

公的年金と児童手当—出生率を内生化した世代重複モデルによる分析—（上村敏之・神野真敏）

投稿（研究ノート）

ポートフォリオ・アプローチによる年金財政方式の分析（川瀬晃弘）

判例研究

社会保障法判例（脇野幸太郎）

—収容保護ではなく、居宅での生活保護（居宅保護）を求めた野宿生活者に対し、大阪市立更生相談所長が住居を持たない者は居宅保護はできないとして収容保護決定をしたのは違法だとして、収容保護決定の取消しが認められた事例（佐藤訴訟控訴審判決）—

書評

金谷信子著『福祉のパブリック・プライベート・パートナーシップ』（宮城 孝）

季刊社会保障研究（Vol.43, Nos.1～4）総目次

23 『海外社会保障研究』（機関誌）

- **第159号（Summer 2007）** 平成19年6月刊

特集：所得格差と社会保障

特集の趣旨（府川哲夫）

繁栄の時代におけるオーストラリア平等主義の変容（ピーター・サンダース）

アメリカの所得格差と国民意識（阿部 彩）

スウェーデンの社会保障と所得再分配（飯野靖四）

フランスの所得格差とRMI（出雲祐二）

ドイツにおける分配問題（丸谷冷史・永合位行）

研究ノート

韓国における高齢者向け地域福祉施策—「敬老堂」からの示唆—（斎藤嘉孝・近藤克則・平井 寛・市田行信）

書評

武川正吾／イ・ヘギョン編『福祉レジーム日韓比較—社会保障・ジェンダー・労働市場—』（尹 文九）

小池隆生著『現代アメリカにおけるホームレス対策の成立と展開』（稲田七海）

- **第160号（Autumn 2007）** 平成19年9月刊

特集：子育て支援策をめぐる諸外国の現状

特集の趣旨（阿藤 誠）

先進諸国の出生率をめぐる国際的動向（守泉理恵）

ドイツの新しい家族政策（魚住明代）

フランスの子育て支援—家族政策と選択の自由—（神尾真知子）

スウェーデンの子育て支援—ワークライフ・バランスと子どもの権利の実現—（高橋美恵子）

ブレア政権の子育て支援策の展開と到達点（所 道彦）

アメリカの子育て支援—高い出生率と限定的な家族政策—（白波瀬佐和子）

韓国における少子化の現状とその対策（金 明中・張 芝延）

動向

アメリカの補足的保障所得（SSI）の展開—就労自活が困難な人々に対する扶助の在り方をめぐって—（野田博也）

書評

西村可明編著『移行経済国の年金改革』（小森田秋夫）

- **第161号（Winter 2007）** 平成19年12月刊

特集：フランス社会保障制度の現状と課題

特集の趣旨（江口隆裕）

フランス社会保障制度を考える視点（加藤智章）

医療制度—近年の動向・現状・課題—（笠木映里）

フランスの高齢者介護制度の展開と課題（原田啓一郎）

フランス年金制度の現状と展望（嵩 さやか）

フランスにおける家族政策（清水泰幸）

フランスの失業保険と雇用政策（松村文人）

動向

OECD SOCXの更新について—SOCX 2007 editionのデータについて—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

書評

ジャン＝クロード・バルビエ，ブルーノ・テレ著 中原隆幸，宇仁宏幸，神田修悦，須田文明訳『フランスの社会保障システム』（米山正敏）

- **第 162 号（Spring 2008）** 平成 20 年 3 月刊

特集：地域包括ケアシステムをめぐる国際的動向

特集の趣旨（高橋紘士）

我が国における地域包括ケアシステムの現状と課題（川越雅弘）

イギリスにおける地域包括ケア体制の地平（多田羅浩三）

フランスにおける医療・介護ケアシステムの動向—在宅入院制度による集中的ケアマネジメントを中心に—
（篠田道子）

オランダにおける最近の地域福祉改革の動向と課題（廣瀬真理子）

デンマークの高齢者福祉政策をささえるもの（関龍太郎）

カナダ東部の地域包括ケアシステムの現状と課題（和田耕治・鹿熊律子・川越雅弘）

高齢者ケア評価チームを中心としたオーストラリアの高齢者ケアの概観と医療との連携の現状
（瀬間あずさ）

24 『人口問題研究』（機関誌）

- **第 63 巻第 2 号 通巻 261 号** 平成 19 年 6 月刊

特集 わが国における近年の人口移動の実態—第 5 回人口移動調査の結果より—（その 2）

地方圏出身者の U ターン移動（江崎雄治）

資料

日本の都道府県別将来推計人口—平成 17（2005）年から平成 47（2035）年—（平成 19 年 5 月推計）
（西岡八郎，小池司朗，山内昌和，菅 桂太，江崎雄治）

地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況—都道府県の場合—
（西岡八郎，山内昌和，小池司朗）

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（石川 晃）

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2004 年（別府志海，石川 晃）

書評・紹介

日本貿易振興機構アジア経済研究所（企画）平泉秀樹編著『東北アジア地域における経済の構造と人口変動』
（佐々井 司）

- **第 63 巻第 3 号 通巻 262 号** 平成 19 年 9 月刊

特集 日本の結婚と出生—第 13 回出生動向基本調査の結果から—（その 1）

日本の結婚と出生を見つめる（金子隆一）

夫婦出生力の地域格差（佐々井 司）

晩産化と挙児希望女性人口の高齢化（岩澤美帆，三田房美）

研究ノート

婚姻・離婚の分析における発生年齢について—同居時・別居時年齢と届出時年齢—（別府志海）

資料

東京圏—都三県全市区町村における世帯の将来動向—世帯数の将来推計試算結果より—
（西岡八郎，山内昌和）

国連世界人口推計 2006 年版の概要（佐藤龍三郎，石川 晃）

書評・紹介

田間泰子著『「近代家族」とボディ・ポリティクス』（佐藤龍三郎）

- **第63巻第4号 通巻263号** 平成19年12月刊
特集「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）

世帯形成の動向（鈴木 透）

サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響（星 敦士）

資料

東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移（清水昌人）

将来の地域別人口動態に関する考察—「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」より—（小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅 桂太）

地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—（西岡八郎・山内昌和・小池司朗）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2006年（石川 晃）

都道府県別標準化人口動態率：2006年（石川 晃）

都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2006年（石川 晃）

書評・紹介

稲垣誠一著『日本の将来社会・人口構造分析マイクロ・シミュレーションモデル（INAHSIM）による推計』（鈴木 透）

谷口真由美著『リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス』（池上清子）

石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』（小池司朗）

- **第64巻第1号 通巻263号** 平成20年3月刊
特集日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）

日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連（守泉理恵）

研究論文

地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について（小池司朗）

資料

日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年—2008（平成20）年3月推計（西岡八郎，鈴木 透，山内昌和，菅 桂太）

書評・紹介

John C. Caldwell, “Demographic Transition Theory”（鈴木 透）

Andrew Mason and Mitoshi Yamaguchi (eds.), “Population Change, Labor Markets and Sustainable Growth: Towards a New Economic Paradigm”（松倉力也）

阿藤誠・津谷典子編著『人口減少時代の日本社会』（宮本みち子）

25 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/WebJHome.html>)

- **The Japanese Journal of Population**
Vol.6, No.1 (March 2008)

Part 1: Lowest-Low Fertility and the Changes in Society and Family — Experiences of Europe and Policy Challenges of Japan —

Introduction to Part 1

Francesco BILLARI, “Lowest-Low Fertility in Europe: Exploring the Causes and Finding Some Surprises”

Peter McDONALD, “Very Low Fertility: Consequences, Causes and Policy Approaches”

Part 2: The 13th Japanese National Fertility Survey

Ryuichi KANEKO, Tsukasa SASAI, Saori KAMANO, Miho IWASAWA, Fusami MITA, and Rie MORIIZUMI,

“Marriage and Fertility in Japan Today: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Married Couples”

Ryuichi KANEKO, Tsukasa SASAI, Saori KAMANO, Miho IWASAWA, Fusami MITA, and Rie MORIIZUMI,

“Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles”

Part 3: Population Projections for Japan: 2006-2055

Ryuichi KANEKO, Akira ISHIKAWA, Futoshi ISHII, Tsukasa SASAI, Miho IWASAWA, Fusami MITA, and Rie

MORIIZUMI, “Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Method, Assumptions and Results”

• **The Japanese Journal of Social Security Policy**

Vol.6, No.2 (Nov. 2007)

Table of Contents

Co-Editors: Seiritsu Ogura, Tetsuo Fukawa and Haruko Noguchi

Simulation analyses on Japanese social security

Narimasa Kumagai. “The Effect of Cost Containment on the Outpatient in Japan-A VAR Approach”

Katsuya Yamamoto. “The Assessment of the Public Pension Reform in 2004 by the Actuarial Model of the Employees’ Pension Insurance”

Itaru Sato and Hisakazu Kato. “Financial projection of the Japanese social security through macro simulation”

Tetsuo Fukawa. “Health and long-term care expenditures of the elderly in Japan using a micro-simulation model”

26 研究資料等

• **社会保障研究資料**

第7号 社会保障費統計資料集平成19年版遡及版時系列整備（2008.3）

第8号 社会保障統計年報平成19年度版（2008.3）

• **人口問題研究資料**

第316号 日本の都道府県別将来推計人口—平成17（2005）～47（2035）年—（平成17年5月推計）（2007.8）

第317号 人口統計資料集2008（2008.1）

第318号 日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年—（2008（平成20）年3月推計）（2008.3）

第319号 日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—（2008.3）

• **所内研究報告**

第22号 少子化の要因としての離婚・再婚の動向，背景および見通しに関する人口学的研究第2報告書（2008.3）

第23号 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究報告書（2008.3）

第24号 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究報告書平成19年度（2008.3）

第25号 社会保障モデルの評価・実用化事業2007年度報告書（2008.3）

27 ディスカッションペーパーシリーズ (<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2007年

- No.2006-03 「療養病床の増加要因に関する分析—二次医療圏パネルデータを利用した分析—」
(菊池 潤) (2007.5)
コメント (菅原琢磨, 山本克也)
- No.2007-E01 「In Search of New Socio-Economic Theory on Social Security」
(Takanobu Kyogoku) (2007.5)
コメント (加藤久和, 金子能宏)
- No.2007-E02 「Household projection 2006/07 in Japan using a micro-simulation model」 (Tetsuo Fukawa)
(2007.10)
コメント (稲垣誠一, 小島 宏)
- No.2007-J01 「親の行動・家庭環境がその後の子どもの成長に与える影響— The Sensitivity Analysis of Hidden Bias —」 (坂本和靖) (2008.3)
コメント (星野崇宏, 野口晴子)

(セミナー等)

28 第12回厚生政策セミナー 「超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—」 (2007年12月12日 国連大学国際会議場)

- 基調講演1 フランチェスコ・ビラーリ (ボッコネニ大学教授)
- 基調講演2 ピーター・マクドナルド (オーストラリア国立大学教授)
- 追加講演 ジョシュア・ゴールドシュタイン (マックスプランク人口研究所長)
- 司会 高橋重郷 (副所長)
- 問題提起 佐藤龍三郎 (国際関係部長)
- パネリスト 宮本みち子 (放送大学教養学部教授)
大沢真知子 (日本女子大学人間社会学部教授)
小畑洋一 (読売新聞東京本社編集局社会保障部長)

29 研究交流会

- 第1回 平成19年5月16日 「平成19(2007)年度研究計画について」 (各担当者)
- 第2回 10月31日 「平成17年度社会保障給付費について」
(東 修司・勝又幸子・米山正敏・菊池 潤)
- 第3回 平成20年3月12日 「統計法の改正のポイント—統計データの利用促進について—」
(山村和也: 総務省統計法制度改革担当室室長補佐)
(荒井繁之: 政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官付統計行政改善
専門官)
- 第4回 3月19日 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2008年3月推計—の方法と結果に
ついて」 (西岡八郎・鈴木 透・山内昌和・菅 桂太)
- 第5回 3月21日 「第4回全国家庭動向調査」調査票の内容について」
(西岡八郎・千年よしみ・福田亘孝・釜野さおり・山内昌和・菅 桂太)

30 特別講演会

第1回 平成19年4月18日

講師： Prof. Peter Saunders (Director and Professor, Social Policy Research Centre, University of New South Wales, Australia). ピーター・サンダーズ (オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ大学 教授, 同大学社会政策研究センター所長)

講演内容：“Income Inequality and Poverty in Australia” (オーストラリアにおける所得格差と貧困)

第2回 平成19年12月11日

講師： Dr. Toru Suzuki (Senior Researcher, Department of Research Planning and Coordination, NIPSSR). 鈴木 透 (企画部第4室長)

講演内容：“Nuptiality and Fertility Declines in Japan” (日本における結婚率と出生率)

講師： Dr. Joshua R. Goldstein (Director, Max Planck Institute for Demographic Research). ジョシュア・ゴールドシュタイン (マックスプランク人口研究所所長)

講演内容：“Mathematical Modeling of Cohort Patterns of First Marriage and Fertility” (初婚と出生のコーホート・パターンに関する数理モデル)

国際交流事業

31 国際会議出席・海外派遣（平成19年度）

1. 経済協力開発機構雇用労働社会問題局長及びスウェーデン社会保険庁年金局長との意見交換、並びに社会保障国際比較研究財団第15回「社会保障問題セミナー」への参加（フランス、スウェーデン）
平成19年6月13日～平成19年6月19日（7日間）：京極高宣
2. 「所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」の情報収集及び社会保障問題セミナーへの参加（フランス、スウェーデン）
平成19年6月13日～平成19年6月19日（7日間）：金子能宏
3. カリフォルニア大学バークレー校との「先進国における長寿と死亡研究」に関する共同研究（アメリカ）
平成19年7月29日～平成21年8月31日（765日間）：石井 太
4. 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムのあり方に関する実証研究の情報収集（デンマーク）
平成19年7月7日～平成19年7月13日（7日間）：泉田信行
5. 「所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」の情報収集（アメリカ）
平成19年7月24日～平成19年8月2日（10日間）：金子能宏
6. 「所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」の情報収集及び社会保障国際学術大会への参加（韓国）
平成19年9月13日～平成19年9月15日（3日間）：金子能宏
7. 人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議への参加（ルーマニア）
平成19年10月8日～平成19年10月14日（7日間）：金子隆一、岩澤美帆
8. 「障害者に対する統合的な福祉サービス提供とケアマネジメントの在り方に関する韓国日本共同シンポジウム」への出席（韓国）
平成19年11月4日～平成19年11月5日（2日間）：京極高宣
9. 「所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」の情報収集（アメリカ）
平成19年11月11日～平成19年11月19日（9日間）：野口晴子
10. 「精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究」の情報収集（イギリス）
平成19年11月19日～平成19年11月25日（7日間）：泉田信行
11. 「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」の情報収集（イギリス）
平成19年11月25日～平成19年12月2日（8日間）：勝又幸子
12. 「ADB（アジア開発銀行）：貧困緩和のための社会指標会議」及び社会会計統計に関する専門家ワークショップへの出席（韓国）
平成19年12月10日～平成19年12月13日（4日間）：勝又幸子
13. 「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究」の情報収集（韓国）
平成20年1月20日～平成20年1月26日（7日間）：鈴木 透
14. 「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究」の情報収集（オーストラリア）
平成20年3月7日～平成20年3月13日（7日間）：佐々井 司

32 外国関係機関からの来訪

平成 19 年

- 4 月 13 日 Mala Htun (Associate Professor of Political Science, New School for Social Research, NY, U.S.A)
- 4 月 18 日 Peter Saunders (Director and Professor, Social Policy Research Centre, University of New South Wales, Australia)
- 4 月 27 日 Rosy Bindi (イタリア家族政策担当大臣)
Gianpiero Dalla Zuanna (University of Padova, Italy)
Alessandra Righi (Italian National Statistical Institute)
Cecilia Tomassini (University of Molise, London School of Hygiene and Tropical Medicine)
- 8 月 22 日 Nie Xin Xheng (北京市人民政府研究室副主任他 17 名北京市社会保障制度研修団)
- 8 月 30 日 Petra Pau (ドイツ連邦議会副議長)
Norbert Röttgen (キリスト教民主同盟・社会同盟ドイツ連邦議会議員)
Johannes Andreas Pflug (ドイツ社会民主党 (SPD) ドイツ連邦議会議員)
Ulrike Flach (自由民主党 ドイツ連邦議会議員)
Rainer Stttenblock (欧州連合問題委員会委員, 同盟 90・緑の党会派欧州政策担当スポークスマン)
- 9 月 Nie Xin Xheng (北京市人民政府研究室副主任)
- 10 月 22 日 Janette Chikamoto Takamura (Dean, Columbia University School of Social Work, U.S.A.)
- 10 月 29 日 Seung-kwon Kim (韓国保健社会科学院社会政策研究部部長)
- 10 月 31 日 Michael Mertes (ドイツ連邦共和国ノルトライン・ヴェストファーレン州全権代表事務次官 (連邦・欧州問題担当))
- 11 月 13 日 Kyung Ran Kim (Researcher), Ju Young Park (Researcher), Oh-Hyung Kwon (Chief) (韓国障害者福祉協会)
- 12 月 12 日 Francesco C. Billari ("Carlo F. Dondena" Centre for Research on Social Dynamics (DONDENA), Department of Decision Sciences (DEC) and Innocenzo Gasparini Institute for Economic Research (IGIER), Università of Bocconi, Milan, Italy)
Peter McDonald (Director, Australian Demographic and Social Research Institute, The Australian National University)
Joshua R. Goldstein (Director, Max Planck Institute for Demographic Research, Germany)

平成 20 年

- 2 月 15 日 Susan A. McDaniel (Professor, Department of Family and Consumer Studies, The University of Utah, U.S.A)
James Tiesen (Associate Professor, Entrepreneurship & Strategy, Ryerson University, Canada)
Ito Peng (Professor, University of Toronto, Canada)
- 3 月 11 日 Yoonyoung Cho (韓国開発研究院副研究委員)

研究員の平成19年度研究活動

【記載ルール】

- (1) 19年度に携わった研究活動などの記載内容
- ① 所内プロジェクト, 厚生労働科学研究, 他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
 - ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。
- (2) 研究成果・発表等の記載内容
- A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
 - B 著書 (本全体)
 - b 著書 (本の1章)
 - C 学会発表 (ワークショップ, セミナーを含む)
 - c 所内研究発表, 講演等
 - D 報告書, 資料集
 - E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評, その他
 - F ディスカッションペーパー
 - W ワーキングペーパー

33 京極高宣 (所長)

(1) 19年度の研究活動

- ② 社会保障審議会委員 (2007年9月まで)
社会保障審議会福祉部会委員 (部会長代理) (2007年7月まで)
内閣府中央障害者施策推進協議会会長
精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会構成員 (座長)
介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議委員 (2007年5月まで)
日本学術会議連携会員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「<特集2>社会福祉教育の近未来」『学術の動向』2007年10月号, 日本学術会議, pp. 71-74 (2007.10)
- A-2 「<研究ノート>社会保障と福祉国家」『社会保険旬報』2007年10月11日号, 社会保険研究所, pp. 6-11 (2007.10)
 - a-1 「鼎談 新しい社会保障の理論を求めて(上)(下)」『社会保険旬報』2007年5月11日号・5月21日号, 社会保険研究所, (2007.5)
 - a-2 「人口減少社会への挑戦(最終回)」『福祉新聞』2007年5月21日号, 福祉新聞社 (2007.5)
 - a-3 「障害者自立支援法と障害福祉施策の将来像」『月刊福祉』2007年6月号, 全国社会福祉協議会, pp. 46-51 (2007.6)
 - a-4 「河合栄治郎と社会政策」『法律時報』2007年6月号, 日本評論社, pp. 107-112 (2007.6)
 - a-5 「介護資格は質を創っているのか」『介護ビジョン』2007年7月号, 日本医療企画, pp. 15-15 (2007.6)
 - a-6 「<特別寄稿>介護保険制度の被保険者・需給範囲に関する論点と今後の方向性」『月刊福祉』2007年8月号, 全国社会福祉協議会, pp. 54-57 (2007.7)
 - a-7 「<トップインタビュー>人口動態の動きに対応する社会へ 社会保障制度などのシステムを全般的に見直す時期にきています」『財形福祉』2007年7月1日号, 財形福祉協会, pp. 5-8 (2007.7)

- a-8 「社会保障研究の中立性について」『社会保険旬報』2007年7月号, 社会保険研究所, pp. 6-10 (2007.7)
- a-9 「「この子らを世の光に」は「自立支援」のことである」『黎明会だより』No. 98, 社会福祉法人 黎明会 (2007.7)
- a-10 「＜京極高宜福祉を語る＞社会市場の創造と成長こそが日本経済のとりべき道である」『地域ケアリング』2007年10月号, 北隆館, pp. 92-93 (2007.10)
- a-11 「＜特集・論文1＞新しい福祉人材確保指針の今日的意義」『月刊福祉』2007年11月号, 全国社会福祉協議会, pp. 12-17 (2007.11)
- a-12 「＜時評＞介護予防を見直す(上)」『月刊介護保険』2007年12月号, 法研, pp. 43-43 (2007.12)
- a-13 「介護保険と福祉用具」『地域ケアリング』2007年12月号, 北隆館, pp. 18-21 (2007.12)
- a-14 「＜時評＞介護予防を見直す(下)」『月刊介護保険』2008年1月号, 法研, pp. 43-43 (2008.1)
- a-15 「＜新春を迎えて＞2008年の社会福祉・社会保障を展望する」『生活と福祉』2008年1月号, 全国社会福祉協議会, pp. 3-5 (2008.1)
- a-16 「福祉士法改正と福祉人材確保指針」『WAM』2008年2月号, 法研, pp. 7-7 (2008.2)
- a-17 「新春ビッグインタビュー 福祉士資格創設から20年! 今だから言える制定当時の舞台裏」『地域ケアリング』2008年3月号, 北隆館, pp. 1-9 (2008.3)
- a-18 連載:「社会保障基礎講座 Q & A 社会保障の理論を考える①～⑭」『社会保険旬報』(共著) 金子能宏, 社会保険研究所 (2007.11.11 ~ 2008.3.21, 14回)
- B-1 『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』単著, 慶應義塾大学出版会 (2007.8)
- B-2 『(研究ノート) 新しい社会保障の理論を求めて—社会市場論の提唱—』単著, 社会保険研究所 (2008.2)
- C-1 社会保障国際比較学会第14回年次大会への出席, スtockホルム(スウェーデン) (2007.6.13 ~ 6.19)
- C-2 「これからの福祉人材の確保・育成のあり方」平成19年度社会福祉トップセミナー, 全社協・灘尾ホール, 全国社会福祉協議会 (2007.10.16)
- C-3 「国政動向からみる医療・保健・福祉の連携について」第7回静岡県健康福祉推進セミナー, グランシップ静岡, 静岡県社会福祉協議会 (2008.1.13)
- c-1 「国民負担率と社会保障制度について」早稲田大学商学部あいおい基礎研究所寄附講座, 早稲田大学商学部 (2007.6.21)
- c-2 「社会保障制度の行方」国際医療福祉大学乃木坂スクール読売新聞特別講座, 国際医療福祉大学東京サテライトキャンパス (2007.6.1)
- c-3 「これからの医療とMSWの役割」全国医療ソーシャルワーカー協会連絡協議会発足式, 名古屋第二赤十字病院, 全国医療ソーシャルワーカー協会連絡協議会事務局(名古屋第二赤十字病院 医療社会事業課内) (2007.7.14)
- c-4 「社会保障制度の行方」全腎協理事研修会, 大森東急イン, 全国腎臓病協議会 (2007.7.28)
- c-5 「社会保障と日本経済—「社会市場」の創造と成長による新たな社会経済像の提示(仮)」第194回月例研究会, 九段会館, シルバーサービス振興会 (2007.9.6)
- c-6 「介護福祉の未来を語る(鼎談)」第15回日本介護福祉学会全国大会, 浦和大学, 日本介護福祉学会 (2007.10.7)
- c-7 「日本の障害福祉とケアマネジメント」Internatinal Symposium Integrated Service Delvery and Care Management System for the Disabled in Japan and Korea, ソウル全国大会堂, 韓国障害人福祉振興社 (2007.11.4 ~ 11.5)
- c-8 「糸賀思想と現代社会」山梨県立大学人間福祉学部福祉講演会, 山梨県立大学 (2007.11.10)
- c-9 「介護福祉教育の将来」日本介護福祉士養成施設協会九州ブロック教員研修会, ルネッサンスホテル創世, 日本介護福祉士養成施設協会 (2007.12.4)
- c-10 「日本の高齢化・人口減少と東北圏の地域政策」人口減少社会における東北自立の地域戦略シンポジウム, 宮城大学, 財団法人開発構想研究所 (2007.12.8)

- c-11 「日本経済と社会保障―「社会市場」の創造と成長による新たな社会経済像の提示―」未来フォーラム，千住介護福祉専門学校予定地，東都保健医療福祉協議会（2007.12.15）
- c-12 「日本の障害福祉」職員研修会，国立身体障害者リハビリテーションセンター（2007.12.25）
- c-13 「介護保険制度と障害者の自立支援」介護保険の被保険者・受給者範囲シンポジウム，国立東京博物館平成館，財団法人長寿社会開発センター（2008.1.18）
- c-14 「介護保険制度と障害者の自立支援」介護保険の被保険者・受給者範囲シンポジウム，ザ・フェニックスホール，財団法人長寿社会開発センター（2008.1.25）
- c-15 「日本の高齢化・人口減少と地域政策」これからの介護福祉を考える会，社会福祉法人浴風会（2008.2.7）
- F-1 「In Search of New Socio-Economic Theory on Social Security,」『Discussion Paper Series』No. 2007 E01, 国立社会保障・人口問題研究所（2007.5）

34 高橋重郷（副所長）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 国連人口開発委員会第41回会合日本政府代表（平成20年4月）
内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会」委員（平成19年2月～）
東京都「男女平等参画審議会」委員（平成18年4月～）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「人口減少社会への挑戦（6）～（8），（11），（12）」『福祉新聞』2007年4月2・9・16日号，5月14・21日号，（共同連載）京極高宣・金子隆一・西岡八郎（2007.4）
- a-2 「人口減少と経済社会の行方」『時事評論』第6号，pp.2-5.（2007.6）
- a-3 「人口減少下における持続可能な社会の構築」『関西経協』第62巻1号，pp.18-23.（2008.1）
- a-4 「第1章 少子化関連施策の効果研究」『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（平成17～19年度総合研究報告書）』，pp.41-51.（2008.3）
- C-1 「超少子化と日本の将来推計人口」『未踏少子高齢社会の将来』立教大学公開講演会，立教大学（2007.5.19）
- C-2 「人口問題と人口統計」『平成19年度統計研修特別講座』総務省統計研修所（2007.6.15）
- C-3 「人口問題と人口統計」『平成19年度第1回統計基礎研修』総務省統計局（2007.7.10）
- C-4 「少子高齢化の現状と将来展望」『少子化対策セミナー』岡山県立大学，岡山県保健福祉部，（2007.8.3）
- C-5 “The Ageing of the Population and its Implications for Health and Social Policies.” The 5th ASEAN & Japan High Level Officials Meeting on Caring Societies, Ministry of Health, Labour and Welfare, Tokyo (2007.8.28)
- C-6 「人口動態の変化と人口変動：その要因と帰結」『人口動態の変化と財政・社会保障制度のあり方に関する研究会』，財務総合政策研究所，（2007.10.25）
- C-7 「超少子高齢化社会の現状と問題」『平成19年度家裁実務研修会』司法研修所，平成20年2月15日
- C-8 「人口減少・少子化の要因と対策 ―日本の現状・鳥取県の現状―」『鳥取県統計セミナー』，鳥取県企画部（2008.3.17）
- C-9 「人口減少と経済社会への影響」日本経済団体連合会経済政策委員会企画部会，（2008.3.26）
- c-1 「仕事と子育ての両立応援フォーラム・イン岡山（パネルディスカッション）」，岡山衛生会館，岡山県保健福祉部（2007.11.23）
- c-2 「超少子化と家族・社会の変容（パネルディスカッション）」『第12回厚生政策セミナー』国連大学国際会議場（2007.12.12）
- c-3 「日本人口の動向～少子高齢化と人口減少のメカニズム～」平成19年度人口問題基礎講座，ホテルフロラシオン青山（東京）（2007.10.4）

- D-1 「日本人口の動向～少子高齢化と人口減少のメカニズム～」『平成 19 年度人口問題基礎講座資料』, pp.1-35. (2007.10)
- D-2 「超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—」『第 12 回厚生政策セミナー報告書』(2008.2)
- D-3 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 17～19 年度総合研究報告書(2008.3)
- D-4 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 19 年度研究報告書(2008.3)
- E-1 「特集 歴史は二度繰り返す? I 人口減少と少子化社会—現代と近世中期の人口減少・少子化対策」『日本労働研究雑誌』労働政策研究・研修機構, 第 562 号, pp.13-16 (2007.5)
- e-1 “The Ageing of the Population and its Implications for Health and Social Policies.” paper prepared for The 5th ASEAN & Japan High Level Officials Meeting on Caring Societies, Ministry of Health, Labour and Welfare & Japan International Corporation of Welfare Services, 2007, pp.19-39

35 西山 裕 (政策研究調整官) (平成 19 年 10 月～)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「我が国の企業年金が直面している課題について」『企業年金』企業年金連合会, Vol.26 No.12, pp.36-39 (2007.12)

36 企画部

東 修司 (部長)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「平成 17 年度社会保障給付費推計と公表 (含む, OECD 社会支出推計)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (厚生労働科学研究)」
「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成 17 年度社会保障給付費の推計について」(共) 勝又幸子, 米山正敏, 菊池 潤, 所内研究交流会 (2007.10.31)
- D-2 「税制との関係に着目した公的年金給付とその財源等に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度総括・分担研究報告書, pp.131-160 (2008.3)
- D-2 「医療制度改革を踏まえた都道府県等と医療保険者の連携方策等に関する考察—特定健康診査・特定保健指導の実施を中心として—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成 19 年度総括・分担研究報告書, pp.77-102 (2008.3)
- E-1 「OECD SOCX の更新について—SOCX 2007 edition のデータについて—」(共) 勝又幸子, 米山正敏,

- 菊池 潤『海外社会保障研究』第161巻, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.79-89 (2007.12)
- E-2 「平成17年度社会保障費—解説と分析—」(共) 勝又幸子, 米山正敏, 菊池 潤『季刊社会保障研究』Vol.43 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.288-298 (2007.12)

米山正敏 (第1室長)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「平成17年度社会保障給付費推計と公表 (含む, OECD社会支出推計)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成17年度社会保障給付費の推計について」(共) 東 修司, 勝又幸子, 菊池 潤, 所内研究交流会 (2007.10.31)
- D-1 「社会保険料と税に関する賦課徴収の理論と展望」(共) 金子能宏 厚生労働科学研究費補助金『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成19年度報告書, pp.161-173 (2008.3)
- E-1 「OECD SOCXの更新について—SOCX 2007 editionのデータについて—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 菊池 潤『海外社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所, 第161号, pp.79-89 (2007.12)
- E-2 「平成17年度社会保障費—解説と分析—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 菊池 潤『季刊社会保障研究』Vol.43 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.288-298 (2007.12)
- e-1 「フランスの社会保障システム」『海外社会保障研究』No.161, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.90-94 (2007.12)

鈴木 透 (第4室長)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世帯形成の動向」『人口問題研究』第63巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-13 (2007.12)
- b-1 「日本人口絶滅へのシナリオ」『現代人口学の射程』(編) 稲葉 寿 ミネルヴァ書房, pp.44-58 (2007.12)
- C-1 「離家の動向: 第5回世帯動態調査から」日本人口学会第59回大会, 島根大学 (2007.6.10)
- C-2 “Nuptiality and Fertility Declines in Japan” International Seminar on Low Fertility and Policy Responses Seoul, Korea (2007.11.7)
- c-1 「世帯の将来推計」平成19年度統計研修専科: 人口推計, 統計研修所 (2007.8.31)
- c-2 「韓国・台湾の少子高齢化」アジア理解講座: アジアの人口問題 (2007.10.5)
- c-3 “Nuptiality and Fertility Declines in Japan” 所内ミニコンファレンス (2007.12.11)
- c-4 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” アジア太平洋統計研修所第3回モジュールコース (2008.2.21)
- c-5 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計): 平成20年3月推計」(共) 西岡八郎, 山内昌和, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2008.3.19)
- D-1 「日本・韓国・台湾の極低出生力とその要因」(共) 伊藤正一, 小島 宏, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』平成19年度総括報告書, pp.13-29 (2008.3)
- e-1 「書評: 稲垣誠一著『日本の将来社会・人口構造分析 マイクロ・シミュレーションモデルによる推計』」『人口問題研究』第63巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.96-96 (2007.12)

- e-2 「書評：Demographic Transition Theory by John Caldwell」『人口問題研究』第 64 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.72-72（2008.3）
- e-3 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）：平成 20 年 3 月推計」（共）西岡八郎，山内昌和，菅 桂太，国立社会保障・人口問題研究所（2008.3.14）

三田房美（主任研究官）

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第 13 回出生動向基本調査（事後事例）」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Boom and Bust in Marriage between Coworkers and the Marriage Decline in Japan” (with) Miho Iwasawa *The Japanese Economy*, Vol.34 No.4, pp.3-24 (2007.8)
- A-2 「晩産化と挙児希望女性人口の高齢化」（共）岩澤美帆『人口問題研究』第 63 巻第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.24-41（2007.9）
- A-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles” (with) R.Kaneko, T.Sasai, S.Kamano etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.51-75 (2008.3)
- A-4 “Marriage Process and Fertility of Japanese” (with) R.Kaneko, T.Sasai, S.Kamano etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.24-50 (2008.3)
- A-5 “Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Results, Methods, and Assumptions” (with) R.Kaneko, A.Ishikawa, F.Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, pp.76-114 (2008.3)
- C-1 「女性の健康と妊娠・出産」（共）岩澤美帆，日本人口学会第 59 回大会，鳥根大学（2007.6.10）
- D-1 「分析総合システムの開発と実装」（共）金子隆一，厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成 19 年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.27-32（2008.3）
- D-2 「21 世紀出生児縦断調査にみる母子ひとり親家族の発生事情」（共）岩澤美帆 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成 19 年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.165-188（2008.3）
- D-3 「将来人口推計の方法について— 3. 将来人口推計の基本性質と見方—」（共）金子隆一 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.33-39（2008.3）
- D-4 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計の解説および参考推計（条件付推計）—」（共）金子隆一，石川 晃，佐々井 司ほか，人口問題研究資料第 319 号，国立社会保障・人口問題研究所（2008.3）

菊池 潤

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「平成 17 年度社会保障給付費推計と公表（含む，OECD 社会支出推計）」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」
「高齢者の医療費の地域格差に関する研究（長寿医療研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「施設系サービスと介護保険制度の持続可能性」『季刊社会保障研究』Vo.43 No.4 国立社会保障・人口問題研究所, pp.365-379 (2008.3)
- c-1 「平成17年度社会保障給付費の推計について」(共) 東 修司, 勝又幸子, 米山正敏, 所内研究交流会 (2007.10.31)
- D-1 「施設系サービスと介護保険制度の持続可能性」長寿医療研究委託事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成19年度報告書 (2008.3)
- D-2 「障害福祉サービス受給者数の長期推計」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成19年度報告書 (2008.3)
- D-3 「介護保険財政の視点から見た介護給付費の地域差の分析」長寿医療研究委託事業『高齢者の地域格差に関する研究』平成19年度報告書 (2008.3)
- E-1 「OECD SOCXの更新について—SOCX 2007 editionのデータについて—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 米山正敏『海外社会保障研究』第161巻, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.79-89 (2007.12)
- E-2 「平成17年度社会保障費—解説と分析—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 米山正敏『季刊社会保障研究』Vo.43 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.288-298 (2007.12)
- e-1 「書評 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配』」『家計経済研究』N0.75, 家計経済研究所, pp.110-111 (2007.7)
- F-1 「療養病床の増加要因に関する分析—二次医療圏パネルデータを利用した分析—」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー・シリーズ No.2006-3 (2007.5)

稲田七海(客員研究員)(~平成20年3月)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「離島の地域問題—社会保障制度改革とローカルな実践」日本地理学会2008年春季学術大会シンポジウムVIII「地域環境」をどう捉えるのか?~フィールドワークによる現場からの発想報告論文集, pp.15-20 (2008.3)
- c-1 「自立援助ホームにおけるコストスタディ」ホームレス自立支援の新たな課題—『社会的入院』問題から居住支援と地域ケアを考える (2007.10.8)
- D-1 「大都市インナーエリアにおける病院退院者および施設退所者の地域移行支援の展開—NPO法人による宿泊所事業を事例に—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成19年度総括・分担報告書, pp.147-172 (2008.3)
- e-1 「(書評) 小池隆生著「現代アメリカにおけるホームレス対策の成立と展開」」『海外社会保障研究』第159号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-94 (2007.6)

37 国際関係部

佐藤龍三郎(部長)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景及び見通しに関する人口学的研究」
「世界の人口開発問題(総論)」(人口学研究会)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国連世界人口推計 2006 年版の概要」(共)石川 晃 『人口問題研究』第 63 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.70-102 (2007.9)
- b-1 「転換期の青年層」『人口減少時代の日本社会』(編)阿藤 誠, 津谷典子, 原書房, pp.31-51 (2007.8)
- b-2 「Japan」『*Sexual and Affective Behaviour of Students: An International Research*』(編) Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano, Gianpiero Dalla Zuanna, pp.133-153, CLEUP Editrice (Padova), (2007 年 9 月)
- b-3 「世界と人口」『助産学講座 3: 基礎助産学 3: 母子の健康科学』(編)我部山キヨ子・武谷雄二, 医学書院, pp.214-222 (2008.1)
- b-4 「家族計画の意義」『助産学講座 3: 基礎助産学 3: 母子の健康科学』(編)我部山キヨ子・武谷雄二, 医学書院, pp.223-226 (2008.1)
- C-1 「開発途上地域の出生力の動向と政策課題」(共)白石紀子, 坂東里江子 日本人口学会第 59 回大会, 島根大学 (松江キャンパス) (2007.6.10)
- C-2 「グローバル化と国際協力」人口学研究会, 中央大学 (後楽園キャンパス) (2007.9.29)
- C-3 「問題提起」第 12 回厚生政策セミナー (超少子化と家族・社会の変容: ヨーロッパの経験と日本の政策課題), 国連大学国際会議場 (2007.12.12)
- c-1 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所: 平成 19 年度統計研修特別講座「一般職員課程」(夏季), 総務省統計研修所 (2007.6.7)
- c-2 「世界・日本の人口」第 92 回受胎調節実地指導員認定講習会, こまばエミナース (東京) (2007.8.27)
- c-3 「世界の人口問題」平成 19 年度人口問題基礎講座, ホテルフロラシオン青山 (東京) (2007.10.5)
- c-4 「人口問題と人口統計」総務省統計局・(独)統計センター: 平成 19 年度第 2 回統計基礎研修, 総務省統計研修所 (2007.11.6)
- c-5 「世界の人口開発問題とアジア」国際交流基金: 異文化理解講座, ジャパンファウンデーション国際会議場 (2007.11.16)
- c-6 「21 世紀の日本の人口問題と政策課題」平成 19 年度地方統計職員業務研修 (専門研修)・統計調査員研修, ウェルシティ島根 (出雲) (2008.1.24)
- c-7 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所: 平成 19 年度統計研修特別講座「一般職員課程」(冬季), 総務省統計研修所 (2008.2.14)
- D-1 『少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景および見通しに関する人口学的研究』第 2 報告書, 所内研究報告第 22 号, 国立社会保障・人口問題研究所, (共)石川 晃, 白石紀子, 別府志海, 安藏伸治, 加藤久和, 加藤彰彦, J. Raymo (2008.3)
- e-1 「書評・紹介(田間泰子(著)):「近代家族」とボディ・ポリティックス」『人口問題研究』第 63 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p.103 (2007.9)

千年よしみ (第 1 室長)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「第 6 回人口移動調査 (分析)」
「第 4 回全国家庭動向調査 (企画)」
「静岡県における企業の外国人雇用の実態と外国人労働者の生活実態調査 (静岡県)」
「多文化共生社会の実現に向けた静岡県西部地域からの情報発信 (静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究)」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「外国籍住民の健康保険加入状況」浜松市民が考える多文化共生—浜松市外国人調査をもとに一静岡文化芸術大学 (2008.3.23)
- c-1 「「第 4 回全国家庭動向調査」調査票の内容について」(共)西岡八郎, 千年よしみ, 福田亘孝, 釜野さおり, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2008.3.21)

- D-1 「浜松市における外国籍住民の健康保険加入状況と課題」『外国人市民と地域社会への参加—2006年浜松市外国人調査の詳細分析—』平成19年度静岡文化芸術大学文化政策学部長特別研究「多文化共生社会の実現に向けた静岡県西部地域からの情報発信研究成果報告書, pp.36-53 (2008.3)

阿部 彩 (第2室長)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査 (実施)」
「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する総合的分析システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」
「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応 (文部科学研究)」
「税と社会保障の一体化の研究」東京財団
- ② 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 「ホームレスの実態に関する実態調査検討会」委員 (平成18年～平成19年11月)
連合総研「参加保障・社会連携型の新しい社会政策・雇用政策の大綱に関する研究委員会」委員 (平成20年1月～)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「アメリカの所得分配と国民意識」『海外社会保障研究』第159号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.21-36 (2007.6)
- A-2 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』第43巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.27-40 (2007.6)
- A-3 「母子世帯に対する政策—児童扶養手当の満額受給有期化の意味—」『生活経済政策』生活経済政策研究所, No.127, pp.3-9 (2007.7)
- A-4 「日本における子育て世帯の貧困・相対的剥奪と社会政策」『子育てをめぐる社会政策: その機能と逆機能 (社会政策学会誌第19号)』法律文化社, pp.21-40 (2008.3)
- b-1 「貧困のリスク」『経済からみたリスク (シリーズ: リスク学入門2)』(編) 橋木俊詔 岩波書店, pp.65-94 (2007.10)
- b-2 「アメリカ合衆国」(共) 後藤玲子ほか『世界の社会福祉年鑑2007』(編) 仲村優一, 阿部志郎, 一番ヶ瀬康子 旬報社, pp.215-269 (2007.12)
- b-3 「日本の経済格差と貧困—研究の蓄積—」『社会的排除/包摂と社会政策 (シリーズ: 新しい社会政策の課題と挑戦第1巻)』法律文化社, pp.243-262 (2007.12)
- b-4 「現代日本の社会的排除の現状」『社会的排除/包摂と社会政策 (シリーズ: 新しい社会政策の課題と挑戦第1巻)』法律文化社, pp.129-152 (2007.12)
- b-5 「日本の貧困の実態と貧困政策」『生活保護の経済分析』東京大学出版会, pp.21-51 (2008.3)
- b-6 「国民年金の未加入・未納問題と生活保護」『生活保護の経済分析』東京大学出版会, pp.115-145 (2008.3)
- b-7 「就労支援と生活保護」(共) 國枝繁樹, 鈴木 亘, 林正義『生活保護の経済分析』東京大学出版, pp.173-197 (2008.3)
- C-1 「日本における子育て世帯の貧困・相対的剥奪と社会政策」社会政策学会第114回大会 (共通論題), 東京大学 (2007.5.20)
- C-2 「国民年金の未納・未加入と生活保護」社会政策学会第115回大会, 龍谷大学 (2007.10.13)
- c-1 「子どもの貧困」日本女子大学特別重点化資金研究「日本の貧困・不平等・社会的排除—女性と地域の視点から—」主催シンポジウム, 日本女子大学 (2007.3.21)
- D-1 「平成19年ホームレスの実態に関する全国調査の分析」(共) ホームレスの実態に関する全国調査検討会 (座長: 岩田正美), 厚生労働省社会・援護局 (2007.10)
- D-2 「税額控除のマイクロ・シミュレーション」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「低所得者の実態と社会保障の在り方に関する研究」平成19年度総括研究報告書, pp.35-51 (2008.3)

- D-3 「子どもの健康と貧困の経験」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業「パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究」平成 19 年度報告書，pp.205-216（2008.3）
- D-4 「子どもの貧困のダイナミズム—厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」を使って—」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成 19 年度報告書，pp.189-204（2008.3）

石井 太（第 3 室長）

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Results, Methods, and Assumptions” (with) R. Kaneko, A. Ishikawa, T. Sasai etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.76-114 (2008.3)
- a-1 「年齢シフト構造を応用した死亡率推計モデルのわが国への適用」アクチュアリージャーナル，（社）日本アクチュアリー会 第 63 号，pp.3-15（2007.7）
- b-1 「人口指標の精度について」『現代人口学の射程』（編）稲葉 寿，ミネルヴァ書房，pp.59-76（2007.12）
- C-1 「年齢シフト構造を持つ Lee-Carter モデルを用いたわが国の死亡率推計」日本人口学会第 59 回大会，島根大学（2007.6.10）
- c-1 「将来人口推計について—理論面と実務面から—」全労済寄付講座「生涯設計のためのリスク管理と労働福祉」（2007.6.4）
- D-1 「わが国の人口減少と人口モメンタム」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.47-55（2008.3）
- D-2 「中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討（2）」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成 19 年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.33-44（2008.3）
- D-3 「将来人口推計における不確実性と確率推計」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.41-45（2008.3）
- D-4 「年齢シフトモデルによる将来生命表の特性評価について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.115-135（2008.3）
- D-5 “Mortality Projection Model for Japan with Age-Shifting Structure” 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書，金子隆一（ed.），pp.137-149（2008.3）
- D-6 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計の解説および参考推計（条件付推計）—」（共）金子隆一，石川 晃，佐々井 司ほか，人口問題研究資料第 319 号，国立社会保障・人口問題研究所（2008.3.28）

今井博之（主任研究官）

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「乳児の母親の個票データによる追加出産予定の分析」

38 情報調査分析部

勝又幸子（部長）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「平成17年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD社会支出推計）」
「障害者の所得保障と自立支援策に関する調査研究（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府男女共同参画会議監視・影響調査専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 障害者の所得保障—どこをスタートラインとするか？—, 『発達障害研究』, 第29巻第3号, 日本発達障害学会, pp.176-184 (2007.7)
- A-2 国際比較からみた障害者政策のコスト, 国際経済労働研究, Int'lecowk, vol.62 No.11&12, (財)国際経済労働研究所, pp.11-22 (2007.11)
- C-1 障害者の生活保障と自立—理論と実証からのアプローチ—, (共) 遠山真世, 土屋 葉, 圓山里子ほか, 日本社会福祉学会第55回全国大会自主企画シンポジウム, 大阪市立大学, 杉本キャンパス (2007.9.23)
- c-1 平成17年度社会保障給付費の推計について, (共) 東 修司, 米山正敏, 菊池 潤, 所内研究交流会 (2007.10.31)
- D-1 社会保障統計資料集平成19年度遡及版時系列整備, 社会保障研究資料第7号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.2)
- D-2 社会保障統計年報平成19年版社会保障研究資料第8号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.3)
- D-3 ダイレクトペイメント施行から10年—イギリスの障害者社会サービスの現状と課題—, 厚生科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』平成19年度総括研究報告書, pp.151-172 (2008.3)
- E-1 OECD SOCX 更新について—SOCX 2007 edition のデータについて—, (共) 東 修司, 米山正敏, 菊池 潤, 『海外社会保障研究』第161巻, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.79-89 (2007.12)
- E-1 平成17年度社会保障費—解説と分析—, (共) 東 修司, 米山正敏, 菊池 潤, 『季刊社会保障研究』vol.43 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.288-298 (2007.12)

岩澤美帆（第1室長）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査（事後事例）」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Boom and Bust in Marriage between Coworkers and the Marriage Decline in Japan” (with) Fusami Mita, *The Japanese Economy*, Vol.34 No.4, pp.3-24 (2007.8)
- A-2 「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」(共) 三田房美『人口問題研究』第63巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.24-41 (2007.9)
- A-3 “Attitudes toward marriage and the family among Japanese singles” (with) R.Kaneko, T.Sasai, S.Kamano etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.51-75 (2008.3)
- A-4 “Marriage process and fertility of Japanese” (with) R.Kaneko, T.Sasai, S.Kamano etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.24-50 (2008.3)

- A-5 “Population projections for Japan: 2006-2055: Outline of results, methods, and assumptions” (with) R.Kaneko, A.Ishikawa, F.Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, pp.76-114 (2008.3)
- b-1 「人口減少社会の家族形成」『人口減少時代の日本社会』(編) 阿藤 誠, 津谷典子, 原書房, pp.53-81 (2007.8)
- b-2 “Marital dissolution in Japan: Recent trends and patterns (Reprinted from *Demographic Research* 11-4)” (with) James M. Raymo, Larry Bumpass *The Law of Divorce: Global Perspectives*, K. Padmaja (ed.) Hyderabad, India: Icfai University Press, pp.143-164 (2007.8)
- b-3 「晩産化と人口変動」『現代人口学の射程』(編) 稲葉 寿, ミネルヴァ書房, pp.2-21 (2007.12)
- C-1 “Intergenerational proximity, gender division of housework, and the fertility intentions of married women: A Japan-Italy comparison” (with) Letizia Mencarini, James M. Raymo, Maria Letizia Tanturri etc. *Changes in Living Arrangements and Family Relationships MPIDR* (2007.4.21)
- C-2 「日本における教育水準と離婚の関係」(共) ジェームズ・レイモ, 日本人口学会第 59 回大会, 鳥根大学 (2007.6.10)
- C-3 「女性の健康と妊娠・出産」(共) 三田房美, 日本人口学会第 59 回大会, 鳥根大学 (2007.6.10)
- C-4 「親子同別居と妻の出生意欲: 日伊比較」(共) ジェームズ・レイモ, 守泉理恵, レティツィア・メンカリーニ, 日本家族社会学会第 17 回大会, 札幌学院大学 (2007.9.8)
- C-5 “Trends in partnership behaviours in Japan from the cohort perspective” (with) Ryuichi Kaneko, the Joint Eurostat/UNECE Work Session on Demographic Projections. Bucharest, Romania (2007.10.10-12)
- c-1 「人口問題と人口統計」平成 19 年度地方統計職員業務研修 (専門研修), 愛知県名古屋市 (2007.11.6)
- D-1 “Trends in partnership behaviour in Japan from the cohort perspective” (with) R. Kaneko 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書 (編) 金子隆一, pp.99-113 (2008.3)
- D-2 「出生の動向と仮定値設定 (4): コーホートの行動変化からみた日本におけるパートナーシップ行動の動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書 (編) 金子隆一, pp.93-98 (2008.3)
- D-3 「21 世紀出生児縦断調査にみる母子ひとり親家族の発生事情」(共) 三田房美, 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) に関する総合的分析システムの開発研究』平成 19 年度総括研究報告書 (編) 金子隆一, pp.165-188 (2008.3)
- D-4 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計の解説および参考推計 (条件付推計) —」(共) 金子隆一, 石川 晃, 佐々井 司ほか, 人口問題研究資料第 319 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.3)
- e-1 「日本人の結婚観: 五カ国調査の結果より」『大学時報』(編) 日本私立大学連盟, Vol.315, pp.92-95 (2007.7)
- e-2 「書評: 杉浦郁子他編著『パートナーシップ・生活と制度 [結婚, 事実婚, 同性婚]』」『家族社会学研究』第 19 巻第 2 号, pp.129 (2007.10)
- e-3 「人口減少時代 “10 秒前” に想う」『統苑』(編) 岐阜県総合企画部統計課, No.686, pp.1-2 (2008.1)

石川 晃 (第 2 室長)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景及び見通しに関する人口学的研究」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国連世界人口推計 2006 年版の概要」(共) 佐藤龍三郎『人口問題研究』第 63 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.70-102 (2007.9)

- A-2 “Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Results, Methods, and Assumptions” (with) R. Kaneko, F. Ishii, T. Sasai etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, pp.76-114 (2008.3)
- b-1 「わが国における10年後の人口状況」『創立60周年記念 建設物価の60年』建設物価調査会, pp.83-89 (2008.1)
- C-1 「わが国における国際人口移動の変動要因に関する定量的分析」(共) 佐々井 司, 日本人口学会第59回大会, 島根大学 (2007.6.10)
- D-1 『人口統計資料集2008』(共) 別府志海, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.1)
- D-2 「年齢別離婚・再婚の発生確率～法律婚に基づく婚姻・離婚のコーホート分析～」『少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景および見通しに関する人口学的研究』第2報告書, 所内研究報告第22号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.13-32 (2008.3)
- D-3 『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計(条件付推計)—』(共) 金子隆一, 石井 太, 佐々井 司ほか人口問題研究資料第319号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.3)
- D-4 「前回推計の検証・評価ならびに「将来人口推計」の問題点」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成19年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.57-65 (2008.3)
- D-5 「前回推計と新推計における仮定値の変更が将来人口に及ぼす影響の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成19年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.67-76 (2008.3)
- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」『人口問題研究』第63巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.67-76 (2007.6)
- E-2 「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950～2004年」(共) 別府志海『人口問題研究』第63巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.77-84 (2007.6)
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標:2006年」『人口問題研究』第63巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.74-83 (2007.12)
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率:2006年」『人口問題研究』第63巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.84-89 (2007.12)
- E-5 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2006年」『人口問題研究』第63巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-95 (2007.12)

白石紀子(第3室長)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景及び見通しに関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「開発途上地域の出生力の動向と政策課題」(共) 佐藤龍三郎, 坂東里江子 日本人口学会第59回大会, 島根大学(松江キャンパス) (2007.6.10)
- D-1 「第3部 参考資料((1)日本の少子化・離婚・再婚関連年表:2005～2007年,(2)配偶関係・離婚・再婚に関する関連資料・文献集,(3)配偶関係・離婚・再婚に関する統計資料)」『少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景および見通しに関する人口学的研究』第2報告書, 所内研究報告第22号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.140-156 (2008.3)

坂東里江子(主任研究官)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「人口問題関連情報の収集」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「開発途上地域の出生力の動向と政策課題」(共) 佐藤龍三郎, 白石紀子, 日本人口学会第 59 回大会, 島根大学(松江キャンパス)(2007.6.10)

別府志海

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景及び見通しに関する人口学的研究」
「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「婚姻・離婚の分析における発生年齢について一同居時・別居時年齢と届出時年齢」『人口問題研究』第 63 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.42-57 (2007.9)
- C-1 「寿命の伸長: その動向と見通し」人口学研究会第 495 回定例会, 中央大学後楽園キャンパス(2007.5.19)
- C-2 「多相生命表による結婚のライフサイクルの分析: 1930, 1955, 1980, 2005 年」日本人口学会第 59 回大会, 島根大学(2007.6.9)
- D-1 『人口統計資料集 2008』(共) 石川 晃, 国立社会保障・人口問題研究所(2008.1)
- D-2 「少子化対策の効果と人口変動に及ぼす影響に関する試算: 2006 ~ 2100 年」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 19 年度報告書(編) 高橋重郷, 国立社会保障・人口問題研究所(2008.3)
- D-3 「結婚・離婚期間の多相生命表分析: 1930 ~ 2005 年」『少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景および見通しに関する人口学的研究』第 2 報告書, 国立社会保障・人口問題研究所(2008.3)
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標: 1950 ~ 2004 年」(共) 石川 晃『人口問題研究』第 63 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.77-84 (2007.6)

39 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「社会保障モデルの評価・実用化事業」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析(厚生労働科学研究)」
「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Macro evaluation of Japanese healthcare system in comparison with Germany. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.6, No.1 (March 2007), pp.31-42.
- A-2 Sustainable structure of Japanese public pension system viewed from a Germany-Japan Comparison. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.6, No.1 (March 2007), pp.131-143.
- A-3 Health and long-term care expenditures of the elderly in Japan using a micro-simulation model. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.6, No.2 (Nov. 2007), pp.199-206.
- A-4 Income inequality trends and their challenges to redistribution policies in Japan (with Takashi Oshio). Journal of Income Distribution, 16 (3-4), pp.9-30.
- a-1 「イギリスの年金制度と年金白書 2006」『けんぽれん海外情報』No.74 (2007.5)
- b-1 「プライマリーケアの国際比較」『医療制度改革の国際比較』(編) 田中 滋・二木 立, 講座医療経済・

- 政策学第6巻, 勁草書房 (2007.1)
- D-1 『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成18年度報告書 (2007.3)
- D-2 「高齢者の要介護状態の遷移」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成18年度報告書 (2007.3)
- F-1 Household projection 2006/07 in Japan using a micro-simulation model. IPSS Discussion Paper Series No.2007-E02.

野口晴子 (第2室長)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (厚生労働科学研究)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Nonprofit wage premium in the Japanese child care market: evidence from employer-employee matched data” (with) Shimizutani, Satoshi, Suzuki, Wataru Applied Economics Letters Taylor & Francis Group Vol.1080/13504 850600993671 (2007.10)
- A-2 「企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響—労働組合を対象とした調査の結果から—」『季刊社会保障研究』第43巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.244-260 (2007.12)
- A-3 “Regional Variations in Medical Expenditure and Hospitalization Days for Heart Attack Patients in Japan: Evidence from the Tokai Acute Myocardial Study (TAMIS)” (with) Shimizutani, Satoshi, Masuda, Yuichiro International Journal of Health Care Finance and Economics (ed.) Springer Netherlands Vol.1573-6962 (2008.1)
- b-1 「経済学から見た高齢者医療」『これからの老年学—サイエンスから介護まで— (第二版)』(編) 井口昭久 名古屋大学出版会, pp.318-323 (2008.1)
- D-1 「社会保障へのニーズに対する要因分析—女性の健康と世帯所得・資産との関わりについて—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成19年度報告書, pp.27-48 (2008.3)
- D-2 「女性を取り巻く社会経済的状況と人的資源としての女性の健康との関わりについての研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成19年度報告書 (2008.3)
- D-3 「企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響—労働組合を対象とした調査の結果から—」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成19年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.7-28 (2008.3)
- D-4 「家計における医療保健サービスの質に対する医療経済学の視点からの検証—日本の母子健康政策の主軸である「健やか親子21」を一事例として—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成19年度報告書 (2008.3)
- D-5 「「平成の大合併」が乳幼児検診システムに与えた影響に関する一考察—「乳幼児検診システムに関する全国調査」による実証的検証—」厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業『新しい時代に即応した乳幼児検診のあり方に関する研究』平成19年度報告書, pp.161-196 (2008.3)

山本克也（第 4 室長）

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「社会保障モデルの評価・実用化事業」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「厚生年金基金の脱退問題」, 日本年金学会誌 vol.26, pp.91-99 (2007.3)
- A-2 'The Assessment of the Public Pension Reform in 2004 by the Actuarial Model of the Employees' Pension Insurance', The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.6, No.2, pp.171-184 (2007.12)
- A-3 「施設サービスの複合化・多機能化—特に経営の観点から—」, Vol.43 No.4, pp.343-353 (2008.3)
- D-1 「医療・福祉複合体の全国動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成 19 年度報告書 (2007.3)
- D-2 「自治体病院と広域化, 市町村合併」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度報告書 (2008.3)
- D-3 「パート労働者の厚生年金保険適用のシミュレーション分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成 19 年度報告書 (2008.3)
- D-4 「厚生年金保険シミュレーション」『社会保障モデルの評価・実用化事業』平成 19 年度報告書 (2008.3)
- e-1 「医療費適正化計画の展開と課題」, 『厚生サロン』連載, 2007 年 9 月～

佐藤 格

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「社会保障モデルの評価・実用化事業」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Financial projection of the Japanese social security through macro simulation", The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol.6, No.2, pp.185-198 (2007.11)
- C-1 「年金・医療・介護のマクロ計量分析」(共) 加藤久和, 日本経済研究センター マクロモデル研究会 (2007.7.6)
- D-1 「社会保障財政のマクロ計量分析」(共) 加藤久和『社会保障モデルの評価・実用化事業』平成 19 年度報告書, pp.1-24 (2008.3)
- D-2 「社会保障制度改革に関するマクロ計量モデル（プロトタイプモデル）の開発」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成 19 年度報告書, pp.110-126 (2008.3)

菊地英明

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」
「日本型社会福祉システムの確立・変容過程の実証的研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「排除されているのは誰か？—「社会生活に関する実態調査」からの検討—」『季刊社会保障研究』第

- 43巻第1号, pp.4-26 (2007.6)
- b-1 「貧困の測定」武川正吾・三重野卓編『公共政策の社会学—社会的現実との格闘』東信堂, pp.185-212 (2007.10)
- D-1 「現役層への社会保障：若年層の非正規就業問題を背景に」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成19年度報告書, 所内研究報告第24号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.209-227 (2008.3)
- D-2 「生活保護制度における財政・政府間関係の変遷」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成19年度総括研究報告書, pp.59-71 (2008.3)
- D-3 「日本型福祉システムと生活保護—働ける人の保護をめぐる—」文部科学研究費補助金(基盤研究B)『日本型社会福祉システムの確立・変容過程の実証的研究—国際比較の視点から』平成17～19年度研究成果報告書, pp.46-71 (2008.3)
- e-1 「なぜ、共生／社会的包摂が必要なのか」三重野卓編『共生社会の理念と実践』東信堂, pp.93-99 (2008.2)

酒井 正

(1) 19年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析(厚生労働科学研究)」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「出産前の就業形態と出産後の就業確率—セレクション・バイアスの可能性を考慮した分析—」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成19年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.90-102 (2008.3)
- D-2 「景気・非典型就業・進学—過去10年間における景気と大卒者の進路の関係：都道府県パネルを用いた分析—」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成19年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.231-246 (2008.3)
- D-3 「社会保険の非加入行動と就業変動の関係」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成19年度総括・分担研究報告書, pp.49-63 (2008.3)
- D-4 「社会保険料の事業主負担と非正規雇用の需要—企業アンケート調査に基づいた分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成19年度総括研究報告書, pp.247-261 (2008.3)

40 社会保障応用分析研究部

金子能宏(部長)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査(実施)」
「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「社会保障モデルの評価・実用化事業」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究(厚生労働科学研究)」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究(厚生労働科学研究)」

「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究
(厚生労働科学研究)

「障害者の所得保障と自立支援策に関する調査研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 障害者の所得保障と福祉施策の経済効果」『ファイナンシャル・レビュー』通巻第 87 号 財務省・財務総合政策研究所 (2007.9)
- a-2 「カナダの年金制度」(共) 尾澤 恵, 『年金と経済』第 26 巻第 4 号 (2007.12)
- a-3 連載:「社会保障基礎講座 Q & A 社会保障の理論を考える①~⑭」『社会保険旬報』(共著) 京極高宣, 社会保険研究所 (2007.11.11 ~ 2008.3.21, 14 回)
- C-1 “The Cost of Benefits and the Directions of the Reform of Long-Term Care Insurance in Japan”, International Research Seminar on ‘Issues in Social Security’, Foundations for International Studies on Social Security, (2007.6.17)
- c-1 人事院公務員研究所初任行政研修「少子高齢社会の社会保障」, (2007.5.11)
- D-1 “Trends of Income Distribution in Japan: From mid-1990s to mid-2000s” (共) 小島克久, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書 (2008.3)
- D-2 「社会保険料と税に関する賦課徴収の理論と展望」(共) 米山正敏, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書 (2008.3)
- D-3 「マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による所得分布の将来推計」(共) 稲垣誠一, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の關係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書 (2008.3)
- D-4 「障害者福祉の財政分析と所得保障の効果」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』平成 19 年度総合研究報告書

泉田信行 (第 1 室長)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (厚生労働科学研究)」
「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究 (厚生労働科学研究)」
「精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「地方行財政ビジョン研究会」(総務省)
- ② 市町村独自報酬検討会議委員 (厚生労働省老健局計画課)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「介護サービス利用に対する所得の影響—施設介護サービスを中心に—」『季刊社会保障研究』vol.43 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.327-342 (2008.3)
- a-1 「英国の精神医療福祉ケア単価推計の日本の精神科医療への意義」(共) 野田寿恵・伊藤弘人・樋口輝彦『社会保険旬報』No.2337, pp.20-27 (2007.12)
- C-1 「要介護認定データによる要介護度別の身体機能の実態と要介護度の自然歴への影響要因分析」(共) 川越雅弘, 医療経済学会, 学習院大学 (2007.7.21)
- C-2 「クリニカル・パス調査データによるコスト計算の可能性について」日本病院管理学会, 横浜ロイヤルパークホテル (2007.10.25)
- C-3 「国庫負担金の一般財源化が自治体の施策・支出に与えた効果の分析」日本財政学会第 64 回大会, 明

- 治大学（2007.10.27）
- D-1 「都道府県別医療費の時系列分析とその政策評価への利用に関する一試論」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成19年度報告書, pp.189-262（2008.3）
 - D-2 「要介護度の自然暦の地域差の分析」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成18-19年度総合研究報告書, pp.45-58（2008.3）
 - D-3 「性・年齢階級・要介護度別に見た1年後の機能低下の実態」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成18-19年度総合研究報告書, pp.79-102（2008.3）
 - D-4 「介護サービス利用に対する所得等の影響」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成18-19年度総合研究報告書, pp.323-342（2008.3）
 - D-5 「英国の退院遅延対策とダイレクトペイメントの日本への含意について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究』平成19年度報告書, pp.157-162（2008.3）
 - D-6 「英国の保健医療福祉ケア単価推計の日本の精神科医療への意義について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究』平成19年度報告書, pp.163-164（2008.3）
 - D-7 「精神障害者社会復帰施設の平均在院日数に与える影響について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究』平成19年度報告書, pp.165-176（2008.3）
 - D-8 「隔離室に関するコスト計算について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究』平成19年度報告書, pp.177-182（2008.3）
 - D-9 「地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響に関して」『新たな地方分権の推進に向けた地方行財政制度のあり方に関する研究』報告書, pp.7-25（2008.3）

西村幸満（第2室長）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査（実施）」
 - 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
 - 「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「就業者における社会的排除—就業の二極化への示唆—」『季刊社会保障研究』Vol.43 No.1, pp.41-53（2007.6）
- a-1 「社会調査の過去・現在・未来—ねじれを解きほぐすために」『ESTRELA』Vol.163, pp.46-49（2007.10）
- b-1 「男性の仕事と生活の調査に関する実態分析」労働政策研究・研修機構『仕事と生活—体系的両立支援の構築に向けて』pp.234-250（2008.4）
- b-2 「減少する自営業の現在—初職と現職の就業選択—」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査JGSSによる分析—』東京大学出版会, pp.151-163（2008.1）
- D-1 「男性の仕事と生活の調査に関する実態分析」労働政策研究・研修機構『仕事と生活の調和を可能にする社会システムの構築に関する研究報告書』pp.234-250（2007.4）
- D-2 「稲城市高齢者の生活実態」『地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析（文部科学研究）』pp.449-477（2008.3）
- D-3 「集権と分権の狭間—高卒就職メカニズムの再構築への弊害—」『地方分権が社会保障システムの効

- 率性・衡平性に与える影響の分析（文部科学研究）』 pp.547-575（2008.3）
- D-4 「非正規就業の実態と課題」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 19 年度報告書，国立社会保障・人口問題研究所，pp.6-13（2008.3）
- D-5 「女性就業者の意識の探索分析—30-34 歳の非正規就業者を中心に」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 19 年度報告書，国立社会保障・人口問題研究所，pp.107-168（2008.3）

小島克久（第 3 室長）

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「要介護高齢者の現状と将来動向—OECD 諸国との比較を含めて—」『社会事業研究所年報』日本社会事業大学社会事業研究所 第 43 号，pp.101-119（2007.12）
- C-1 「高齢者の世帯状態の分析—資産格差の視点から—」日本人口学会第 59 回大会，島根大学（2007.6.10）
- C-2 “Reorganizing Health Care Systems in Diversified and Aging Societies”（with）尾形裕也 カナダ・日本・韓国三カ国社会保障研究プロジェクトシンポジウム 在日カナダ大使館（2008.2.16）
- D-1 「我が国の所得格差—「全国消費実態調査」と「国民生活基礎調査」を用いて—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書（2008.3）
- D-2 “Trends of Income Distribution in Japan: From mid-1990s to mid-2000s”（with）金子能宏 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書（2008.3）

川越雅弘（第 4 室長）

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究（厚生労働科学研究）」
- 「医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Clinical Status and Dependency of the Elderly Requiring Long-Term Care in Japan”（with）Kumiko Imahashi, Fumio Eto, Nobuhiko Haga, The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol.212 No.3, pp.229-238 (2007.7)
- A-2 「北海道更別村における家庭医機能の地域展開とその効果評価—住民アンケート調査から—」（共）葛西龍樹，山田康介『日本プライマリ・ケア学会誌』第 30 巻第 3 号，pp.262-269（2007.9）
- A-3 「高齢者の運動機能に関する横断的研究」（共）山本大誠，備酒伸彦『神戸学院総合リハビリテーション研究』第 3 巻第 1 号，pp.31-41（2007.11）
- A-4 「転倒に結びつく危険な歩容・歩行と Timed Up & Go Test との関係」（共）備酒伸彦，山本大誠『神戸学院総合リハビリテーション研究』第 3 巻第 1 号，pp.13-20（2007.11）
- A-5 「要支援・軽度要介護者の生活機能の差異とその特徴」（共）三浦 研，孔 相権『生活科学研究誌』Vol.6, pp.95-104（2008.3）
- A-6 「要介護度および施設種別からみた歩行・移動に関する実態とその環境整備に関する基礎的研究」（共）三浦 研，孔 相権『生活科学研究誌』Vol.6, pp.105-112（2008.3）
- A-7 「利用者特性からみた施設・居住系サービスの機能分化の現状と課題」『季刊社会保障研究』Vol.43 No.4, pp.316-326（2008.3）

- A-8 「我が国における地域包括ケアシステムの現状と課題」『海外社会保障研究』第162号, pp.4-15 (2008.3)
- A-9 「カナダ東部の地域包括ケアシステムの現状と課題」(共) 和田耕治, 鹿熊律子『海外社会保障研究』第162号, pp.67-75 (2008.3)
- C-1 “Service Utilization in Long Term Care Insurance and the effectiveness of the service” (with) Izumida N. 6th Explorations in Health of International Health Economics Association Copenhagen, Denmark (2007.7.9)
- C-2 「要介護認定データによる要介護度別の身体機能の実態と要介護度の自然歴への影響要因分析」(共) 泉田信行, 医療経済学会第2回研究大会, 学習院大学 (2007.7.21)
- C-3 「これからの高齢者医療体制を考える—我が国の人口構造の変化の視点から—」第15回日本療養病床協会全国研究会, ホテルオークラ神戸 (2007.9.5)
- C-4 「当苑における栄養ケアマネジメントの現状と課題解決に向けた取り組み(第1報)」(共) 田中志子, 関口清貴, 牧野寿男, 第13回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会, 大宮ソニックシティホール (2007.9.14)
- C-5 「適切な食形態の選択が高齢者の栄養状態等に及ぼす影響について(第2報)」(共) 黒田留美子, 納富祥子, 木田 修ほか, 第13回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会, 大宮ソニックシティホール (2007.9.15)
- C-6 「介護予防の効果評価に向けて」兵庫県プライマリ・ケア協議会第5回研究会, 兵庫県医師会館 (2007.11.18)
- C-7 「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究」平成19年度長寿科学総合研究成果発表会, 虎ノ門パストラル (2008.2.2)
- c-1 「保健医療福祉に関する動向」国際医療福祉大学, 認定看護管理者養成コース(ファーストレベル) (2007.5.19)
- c-2 「地域医療の課題—医師と患者の相互理解の必要性を中心に—」第4回兵庫県民フォーラム (2007.5.27)
- c-3 「高齢者医療・介護制度構築に向けた諸課題と今後の方向性」医療構造改革に向けた施策検討会(兵庫県健康生活部) (2007.5.29)
- c-4 「高齢者医療と介護サービスの将来像」全日本病院協会熊本県支部特別講演会 (2007.9.8)
- c-5 「生活機能の把握と包括的アセスメントの重要性」平成19年度地域リハビリテーションコーディネーター専門研修会 (2007.12.3)
- D-1 「新規認定申請者と非申請者間の生活機能の差異に関する縦断調査—健診受診者を対象として—」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成19年度総括・分担研究報告書, pp.49-62 (2008.3)
- D-2 「性・年齢階級, プログラム別にみた特定高齢者の出現率」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成19年度総括・分担研究報告書, pp.97-114 (2008.3)
- D-3 「島根県松江市における効果的な地域支援事業の運営方法に関する調査研究—住民アンケート調査から—」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成19年度総括・分担研究報告書, pp.115-126 (2008.3)
- D-4 「大阪府寝屋川市における効果的な地域支援事業の運営方法に関する調査研究—住民アンケート調査から—」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成19年度総括・分担研究報告書, pp.127-138 (2008.3)
- D-5 「急性期脳卒中医療の提供状況の経年変化分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成19年度総括・分担研究報告書, pp.103-111 (2008.3)

- D-6 「維持期脳卒中患者に対する医療・介護連携の現状と課題—居宅介護支援事業所調査より—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』平成 19 年度総括・分担研究報告書, pp.113-121 (2008.3)
- e-1 「制度改正の方向性とリハビリテーション専門職に期待される役割」『地域リハビリテーション』Vol.3 No.3, p.201 (2008.3)

尾澤 恵 (主任研究官)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「市町村が行う国民健康保険の保険料と憲法第 84 条」『季刊労働法』労働開発研究会, 第 217 号, pp.200-213 (2007.6)
- a-1 「カナダの年金制度」(共) 金子能宏, 『年金と経済』第 26 巻第 4 号 (2007.12)
- D-1 「非正規就業者と社会保険の法的検討」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 19 年度所内研究報告第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.171-205 (2008.3)
- D-2 「子育て支援に係わる社会保障給付と税制との関係—制度分析と国際比較—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』平成 19 年度報告書, pp.263-292 (2008.3)

41 人口構造研究部

西岡八郎 (部長)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第 6 回人口移動調査 (分析)」
「第 4 回全国家庭動向調査 (企画)」
「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の都道府県別将来推計人口—平成 17 (2005) 年～平成 47 (2035) 年—(平成 19 年 5 月推計)」(共) 小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太, 江崎雄治『人口問題研究』第 63 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.14-56 (2007.6)
- A-2 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況—都道府県の場合—」(共) 山内昌和, 小池司朗『人口問題研究』第 63 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.57-66 (2007.6)
- A-3 「東京圏—都三県全市区町村における世帯の将来動向—世帯数の将来推計試算結果より—」(共) 山内昌和『人口問題研究』第 63 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.58-69 (2007.9)
- A-4 「将来の地域別人口動態に関する考察—「日本の都道府県別将来推計人口 (平成 19 年 5 月推計)」より—」(共) 小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太『人口問題研究』第 63 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.40-55 (2007.12)
- A-5 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—」(共) 山内昌和, 小池司朗『人口問題研究』第 63 巻第 4 号, 国

- 立社会保障・人口問題研究所, pp.56-73 (2007.12)
- A-6 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2005(平成17)年～2030(平成42)年―2008(平成20)年3月推計」(共)鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太『人口問題研究』第64巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.39-71 (2008.3)
- a-1 「21世紀前半の地域人口構造―社人研・都道府県別将来推計人口(2007年5月推計より)―」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太『地域開発』地域開発センター Vol.515, pp.53-57 (2007.8)
- a-2 「都道府県人口の30年後―縮む年少人口・2035年の推計人口―」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太, 『保育界』保育協会, 2007年8月号, pp.51-55 (2007.8)
- a-3 「地域人口の将来動向―日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)―」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太『厚生の指標』厚生統計協会 Vol.54 No.8, pp.1-7 (2007.8)
- b-1 「首都圏郊外地域における世帯の将来動向―2025年の将来予測」『地域・家族・福祉の現在』(編)田中滋子, まほろば書房, pp.109-123 (2008.3)
- C-1 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と人口関連施策への対応」(共)山内昌和, 小池司朗, 2007年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-2 「国勢調査の精度に関する一考察―2005年国勢調査を中心に―」(共)菅 桂太, 山内昌和, 小池司朗, 2007年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-3 「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)の推計結果について」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太, 江崎雄治, 2007年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-4 「人口移動による出生数分布の変化について―日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)の推計結果から―」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太, 2007年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- c-1 「『日本の都道府県別将来推計人口―平成19年5月推計―』について」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2007.5.29)
- c-2 「『日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2008(平成20)年3月推計―』について」(共)鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2008.3.19)
- c-3 「『第4回全国家庭動向調査』調査票の内容について」(共)福田亘孝, 千年よしみ, 釜野さおり, 山内昌和, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2008.3.21)
- D-1 「日本の都道府県別将来推計人口―平成17(2005)～47(2035)年―(平成19年5月推計)」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太, 江崎雄治, 人口問題研究資料第316号, 国立社会保障・人口問題研究所, (2007.8)
- D-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2005(平成17)年～2030(平成42)年―2008(平成20)年3月推計」(共)鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太, 人口問題研究資料第318号, 国立社会保障・人口問題研究所, (2008.3)
- D-3 『国際比較パネル調査による少子化の要因と政策的対応に関する総合的研究』平成18年度厚生労働科学研究費政策科学推進事業研究報告書, (編)西岡八郎 (2007.3)
- e-1 「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」(共)小池司朗, 山内昌和, 菅 桂太, 江崎雄治, 公表資料, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-36 (2007.5)
- e-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2008(平成20)年3月推計)」(共)鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-32 (2008.3)

福田亘孝(第1室長)(～平成20年3月)

(1) 19年度の研究活動

① 「第4回全国家庭動向調査(企画)」

「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「「世代とジェンダー」から見た少子社会の国際比較研究」第7回パネル調査・カンファレンス，家計経済研究所主催，ホテルグランドヒル市ヶ谷（2007.12.25）
- c-2 「「第4回全国家庭動向調査」調査票の内容について」（共）西岡八郎，千年よしみ，釜野さおり，山内昌和，菅 桂太，所内交流会（2008.3.21）
- D-1 「子育ての経済的負担感と出生力：家族への経済的支援は出生率を上昇させるか？」『国際比較パネル調査による少子化の要因と政策的対応に関する総合的研究』，平成19年度厚生労働科学研究費政策科学推進事業研究報告書（2008.3）

清水昌人（第2室長）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「第6回人口移動調査（分析）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「市町村合併と通勤・通学圏」日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会，札幌市立大学（2007.9.10）
- e-1 「東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移」『人口問題研究』第63巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.28-39（2007.12）
- e-2 「ヨゼフ・ムラーデク，ヤナ・シロチュコヴァー著 スロヴァキアと日本における家族形成行動—同棲，婚外出生—」（翻訳）小林浩二，小林月子，大関泰宏編著『激動するスロヴァキアと日本—家族・暮らし・人口—』二宮書店，pp.29-48（2008.3）
- e-3 「スロヴァキアの婚外出生」小林浩二，小林月子，大関泰宏編著『激動するスロヴァキアと日本—家族・暮らし・人口—』二宮書店，pp.71-89（2008.3）
- e-4 「ブラニスラフ・ブレハ著 スロヴァキアの人口予測」（翻訳）小林浩二，小林月子，大関泰宏編著『激動するスロヴァキアと日本—家族・暮らし・人口—』二宮書店，pp.91-102（2008.3）

小山泰代（第3室長）

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「世帯から見える日本のすがた」『現代人口学の射程』（編）稲葉 寿，ミネルヴァ書房，pp.77-96（2007.12）

小池司朗（主任研究官）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「第6回人口移動調査（分析）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の都道府県別将来推計人口—平成17（2005）年～平成47（2035）年—（平成19年5月推計）」（共）西岡八郎，山内昌和，菅 桂太ほか，国立社会保障・人口問題研究所，第63巻第2号，pp.14-56（2007.6）
- A-2 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況—都道府県の場合—」（共）西岡八郎，山内昌和『人口問題研究』第63巻第2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.57-66（2007.6）
- A-3 「将来の地域別人口動態に関する考察—「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」より—」（共）西岡八郎，山内昌和，菅 桂太『人口問題研究』第63巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.40-55（2007.12）
- A-4 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—」（共）西岡八郎，山内昌和『人口問題研究』第63巻第4号，国

- 立社会保障・人口問題研究所, pp.56-73 (2007.12)
- A-5 「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」『人口問題研究』第64巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.21-38 (2008.3)
- a-1 「地域人口の将来動向—日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」(共)西岡八郎, 山内昌和, 菅 桂太『厚生指標』厚生統計協会, 第54巻第8号, pp.1-7 (2007.8)
- a-2 「21世紀前半の地域人口構造—社人研・都道府県別将来推計人口(2007年5月推計より)」(共)西岡八郎, 山内昌和, 菅 桂太『地域開発』第515号, pp.53-57 (2007.8)
- C-1 「将来人口推計に生きる地理的思考」東京大学教養学部人文地理学教室創設50周年記念シンポジウム, 東京大学駒場キャンパス (2007.6.2)
- C-2 「GISを利用した戦前市区町村別人口動態の分析」日本人口学会第59回大会, 島根大学 (2007.6.10)
- C-3 「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)の推計結果について」(共)西岡八郎, 山内昌和, 菅 桂太, 日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-4 「人口移動による出生数分布の変化について—日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)の推計結果から—」(共)西岡八郎, 山内昌和, 菅 桂太, 日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-5 「国勢調査の精度に関する一考察—2005年国勢調査を中心に」(共)菅 桂太, 西岡八郎, 山内昌和, 日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-6 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と人口関連施策への対応」(共)山内昌和, 西岡八郎, 日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- c-1 「『日本の都道府県別将来推計人口—平成19年5月推計—』について」(共)西岡八郎, 山内昌和, 菅 桂太ほか, 所内研究交流会 (2007.5.29)
- c-2 「人口の将来推計」総務省統計研修所平成19年度統計研修「専科・人口推計」(2007.8.29)
- c-3 「社人研推計による地域別将来人口見通し—四国地方を中心として—」香川県・平成19年度地方統計職員業務研修 (2008.2.15)
- D-1 「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」(共)西岡八郎, 山内昌和, 菅 桂太ほか, 人口問題研究資料第316号, 国立社会保障・人口問題研究所, (2007.8)
- D-2 「GISを利用した戦前市区町村別出生力の分析」文部科学研究費補助金基礎研究(B)『第2次世界大戦前の日本の地域人口変動に関する分析—出生・死亡・移動の統合分析』, 平成16~18年度研究成果報告書, pp.107-134 (2006.3)
- e-1 「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」(共)西岡八郎, 菅 桂太, 江崎雄治, 公表資料, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-36 (2007.5.29)
- e-2 「(書評・紹介)石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』」『人口問題研究』第63巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.98 (2007.12)

山内昌和

(1) 19年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業(特別研究)地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業(特別研究)世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査(企画)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況—都道府県の場合—」(共)西岡八郎, 小池司朗『人口問題研究』第63巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.57-66 (2007.6)
- A-2 「日本の都道府県別将来推計人口—平成17(2005)年~平成47(2035)年—(平成19年5月推計)」(共)西岡八郎, 小池司朗, 菅 桂太, 江崎雄治『人口問題研究』第63巻第2号, 国立社会保障・人口問

- 題研究所, pp.14-56 (2007.6)
- A-3 「東京圏一都三県全市区町村における世帯の将来動向—世帯数の将来推計試算結果より—」(共) 西岡八郎『人口問題研究』第 63 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.58-69 (2007.9)
- A-4 「将来の地域別人口動態に関する考察—「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」より—」(共) 小池司朗, 西岡八郎, 菅 桂太『人口問題研究』第 63 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.40-55 (2007.12)
- A-5 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—」(共) 西岡八郎, 小池司朗『人口問題研究』第 63 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.56-73 (2007.12)
- A-6 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2005(平成 17)年～2030(平成 42)年—2008(平成 20)年 3 月推計」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 菅 桂太『人口問題研究』第 64 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.39-71 (2008.3)
- a-1 「21 世紀前半の地域人口構造—社人研・都道府県別将来推計人口(2007 年 5 月推計より)—」(共) 西岡八郎, 小池司朗, 菅 桂太『地域開発』Vol.515, pp.53-57 (2007.8)
- a-2 「地域人口の将来動向—日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)—」(共) 西岡八郎, 小池司朗, 菅 桂太『厚生指標』Vol.54 No.8, pp.1-7 (2007.8)
- C-1 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と人口関連施策への対応」(共) 西岡八郎, 小池司朗, 2007 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-2 「国勢調査の精度に関する一考察—2005 年国勢調査を中心に—」(共) 菅 桂太, 西岡八郎, 小池司朗, 2007 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-3 「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)の推計結果について」(共) 西岡八郎, 小池司朗, 菅 桂太, 江崎雄治, 2007 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-4 「人口移動による出生数分布の変化について—日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)の推計結果から—」(共) 小池司朗, 西岡八郎, 菅 桂太, 2007 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2007.9.10)
- C-5 「中国・四国地方における 1990～2000 年の人口変化と自然・社会条件との関係—メッシュデータを用いた標高・都市圏規模・公共施設の有無に基づく分析—」(共) 江崎雄治, 小口 高, 2007 年人文地理学会大会, 関西学院大学 (2007.11.18)
- c-1 「「日本の都道府県別将来推計人口—平成 19 年 5 月推計—」について」(共) 西岡八郎, 小池司朗, 菅 桂太, 江崎雄治, 所内研究交流会 (2007.5.29)
- c-2 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所平成 19 年度統計研修専科「人口推計」(2007.8.27-8.28)
- c-3 「「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2008(平成 20)年 3 月推計—」について」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2008.3.19)
- c-4 「「第 4 回全国家庭動向調査」調査票の内容について」(共) 西岡八郎, 千年よしみ, 福田亘孝, 釜野さおり, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2008.3.21)
- D-1 「日本の都道府県別将来推計人口—平成 17(2005)～47(2035)年—(平成 19 年 5 月推計)」(共) 西岡八郎, 小池司朗, 菅 桂太, 江崎雄治, 人口問題研究資料第 316 号, 国立社会保障・人口問題研究所, (2007.8)
- D-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2005(平成 17)年～2030(平成 42)年—2008(平成 20)年 3 月推計」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 菅 桂太, 人口問題研究資料第 318 号, 国立社会保障・人口問題研究所, (2008.3)
- D-3 「中国・四国地方における近年の人口変化と自然・社会条件との関係—メッシュデータを用いた標高・都市圏規模・公共施設の有無に基づく分析—」(共) 江崎雄治, 小口高 平成 16～18 年度科学研究費補助金(基盤(B))研究成果報告書『GIS を活用した居住と自然環境との相互関係の解析』, pp.25-44 (2007.3)

- e-1 「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」（共）西岡八郎，小池司朗，菅 桂太，江崎雄治 公表資料 国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-36（2007.5）
- e-2 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2008（平成20）年3月推計）」（共）西岡八郎，鈴木 透，山内昌和，菅 桂太，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-32（2008.3）

菅 桂太（客員研究員）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査（企画）」
「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の都道府県別将来推計人口—平成17（2005）年～平成47（2035）年—（平成19年5月推計）」（共）西岡八郎，小池司朗，山内昌和，江崎雄治『人口問題研究』第63巻第2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.14-56（2007.6）
- A-2 「近年の「国勢調査」日本人人口の精度に関する一考察」『人口学研究』第41号，pp.61-73（2007.11）
- A-3 「将来の地域別人口動態に関する考察—「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」より—」（共）小池司朗，西岡八郎，山内昌和『人口問題研究』第63巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.40-55（2007.12）
- A-4 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年—2008（平成20）年3月推計」（共）西岡八郎，鈴木 透，山内昌和『人口問題研究』第64巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.39-71（2008.3）
- a-1 「21世紀前半の地域人口構造—社人研・都道府県別将来推計人口（2007年5月推計より）—」（共）西岡八郎，小池司朗，山内昌和『地域開発』Vol.515，pp.53-57（2007.8）
- a-2 「地域人口の将来動向—日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）—」（共）西岡八郎，小池司朗，山内昌和『厚生指標』Vol.54 No.8，pp.1-7（2007.8）
- C-1 「国勢調査の精度に関する一考察—2005年国勢調査を中心に—」（共）山内昌和，西岡八郎，小池司朗，2007年度日本人口学会第1回東日本地域部会，札幌市立大学（2007.9.10）
- C-2 「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）の推計結果について」（共）西岡八郎，小池司朗，山内昌和，江崎雄治，2007年度日本人口学会第1回東日本地域部会，札幌市立大学（2007.9.10）
- C-3 「人口移動による出生数分布の変化について—日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）の推計結果から—」（共）小池司朗，西岡八郎，山内昌和，2007年度日本人口学会第1回東日本地域部会，札幌市立大学（2007.9.10）
- C-4 「年金未加入と生活保護モラルハザードに関する実証分析」日本経済学会2007年秋季大会，日本大学（2007.9.23）
- c-1 「「日本の都道府県別将来推計人口—平成19年5月推計—」について」（共）西岡八郎，小池司朗，山内昌和，江崎雄治，所内研究交流会（2007.5.29）
- c-2 「「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2008（平成20）年3月推計—」について」（共）西岡八郎，鈴木 透，山内昌和，所内研究交流会（2008.3.19）
- c-3 「「第4回全国家庭動向調査」調査票の内容について」（共）西岡八郎，千年よしみ，福田亘孝，釜野さおり，山内昌和，所内研究交流会（2008.3.21）
- D-1 「日本の都道府県別将来推計人口—平成17（2005）～47（2035）年—（平成19年5月推計）」（共）西岡八郎，小池司朗，山内昌和，江崎雄治，人口問題研究資料第316号，国立社会保障・人口問題研究所（2007.8）
- D-2 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年—2008（平成20）

- 年 3 月推計」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和, 人口問題研究資料第 318 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.3)
- D-3 『国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 19 年度総括研究報告書(編) 西岡八郎 (2008.3)
- D-4 『国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究』平成 17～19 年度総合研究報告書, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業(編) 西岡八郎 (2008.3)
- e-1 「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」(編)西岡八郎, 小池司朗, 山内昌和, 江崎雄治, 公表資料, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-36 (2007.5)
- e-2 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2008(平成 20)年 3 月推計)」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和, 山内昌和, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-32 (2008.3)

42 人口動向研究部

金子隆一(部長)

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第 13 回出生動向基本調査(事後事例)」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles” (with) T.Sasai, S.Kamano, M.Iwasawa etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.51-75 (2008.3)
- A-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese” (with) T.Sasai, S.Kamano, M.Iwasawa etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.24-50 (2008.3)
- A-3 “Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Results, Methods, and Assumptions” (with) A.Ishikawa, F. Ishii, T. Sasai etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, pp.76-114 (2008.3)
- a-1 「人口減少社会への挑戦(2), (4), (5)」『福祉新聞』2007 年 4 月 2・9・16 日号, 5 月 14・21 日号(共同連載) 京極高宣・高橋重郷・西岡八郎 (2007.4)
- b-1 「高学歴化と出生率変動」『現代人口学の射程』(編) 稲葉 寿, ミネルヴァ書房, pp.22-43 (2007.12)
- C-1 “Trends in Partnership Behaviours in Japan from the Cohort Perspective” (with) Miho Iwasawa, the Joint Eurostat/UNECE Work Session on Demographic Projections. Bucharest, Romania (2007.10.10-12)
- C-2 “Population Prospects of the Lowest Fertility with the Longest Life: The New Official Population Projections for Japan and their Life Course Approaches,” the Joint Eurostat/UNECE Work Session on Demographic Projections. Bucharest, Romania (2007.10.10-12)
- c-1 「将来推計人口が描くこれからの日本」平成 19 年度社会保障基礎講座, ホテルフロラシオン青山(東京) (2007.10.2)
- c-2 「日本の将来推計人口—死亡率の仮定設定について」国民年金基金連合会研究会 (2007.10.5)
- c-3 「将来推計人口の描くこれからの日本」人口動態の変化と財政・社会保障制度のあり方に関する研究会, 財務総合政策研究所 (2007.10.25)
- c-4 「パネルデータ管理・分析システムと研究成果」平成 19 年厚生労働科学研究統計情報総合研究講演会『厚生労働統計における展望について』(2008.2.1)
- D-1 「将来人口推計の方法について—3. 将来人口推計の基本性質と見方—」(共) 三田房美, 厚生労働科

- 学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成19年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.33-39（2008.3）
- D-2 “Trends in Partnership Behaviour in Japan from the cohort perspective” (with) Miho Iwasawa 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成19年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.99-113（2008.3）
- D-3 「将来推計人口の出生・死亡仮定が描くライフコース」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成19年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.161-167（2008.3）
- D-4 “Population Prospects of the Lowest Fertility with the Longest Life: The New Official Population Projections for Japan and their Life Course Approaches” 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成19年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.169-184（2008.3）
- D-5 「分析総合システムの開発と実装」（共）三田房美，厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成19年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.27-32（2008.3）
- D-6 『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』（共）石川 晃，石井 太，佐々井 司ほか，人口問題研究資料第319号，国立社会保障・人口問題研究所（2008.3）

佐々井 司（第1室長）

(1) 19年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査（事後事例）」
「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「次世代育成支援が地域出生力に及ぼす影響」平成19年度財団法人こども未来財団児童関連サービス調査研究等事業
「中国における人口と環境—都市化と人口流動に関する調査と分析—」文部省科研費基盤研究

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「夫婦出生力の地域格差」『人口問題研究』第63巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.3-23（2007.9）
- A-2 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles” (with) Ryuichi Kaneko, Saori Kamano, Miho Iwasawa, Fusami Mita and Rie Moriizumi, *The Japanese Journal of Population (Web Journal)* National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.51-75 (2008.3)
- A-3 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Married Couples” (with) Ryuichi Kaneko, Saori Kamano, Miho Iwasawa, Fusami Mita and Rie Moriizumi, *The Japanese Journal of Population (Web Journal)* National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.24-50 (2008.3)
- a-1 「東アジアの少子高齢化～将来の見通しと政策対応」『AGING』2008秋，エイジング総合研究センター，pp.14-21（2008.3）
- C-1 「わが国における国際人口移動の変動要因に関する定量的分析」（共）石川 晃，第59回日本人口学会，島根大学（2007.6.10）
- c-1 「少子化の原因と地域の現状 少子化対策における地方自治体の役割」少子化対策セミナー，岡山県（2007.9.14）
- c-2 「次世代育成支援行動計画の策定に向けて」少子化対策セミナー，岡山県（2007.10.12）

- c-3 「少子化時代のまちづくり」次世代育成支援推進地域キャラバン，熊本県（2008.3.4）
- D-1 「わが国における国際人口移動の動向と変動要因に関する分析」（共）石川 晃『将来推計人口の手法と仮定に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 17～19 年度総合研究報告書，（編）金子隆一，pp.477-500（2008.3）
- D-2 「国際人口移動の仮定とその効果」（共）石川 晃『将来推計人口の手法と仮定に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 19 年度総括研究報告書，（編）金子隆一 pp.151-160（2008.3）
- D-3 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計の解説および参考推計（条件付推計）—」（共）金子隆一，石川 晃，岩澤美帆ほか，人口問題研究資料第 319 号，国立社会保障・人口問題研究所（2008.3）
- D-4 「中国計画出産と人口問題」『中国における人口と環境—都市化と人口流動に関する調査と分析—』文部省科研費基盤研究 B. 海外学術調査，（編）若林敬子，pp.119-127（2008.3）
- D-5 「地域の出生力と地域人口の動向に関する研究」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 19 年度報告書，（編）高橋重郷，pp.199-207（2008.3）
- D-6 「地域の出生力変動要因と少子化関連施策への示唆」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 17～19 年度総合報告書，（編）高橋重郷，pp.167-180（2008.3）
- D-7 『次世代育成支援が地域出生力に及ぼす影響』平成 19 年度児童関連サービス調査研究等事業報告書（編）岩淵勝好，財団法人こども未来財団（2008.2）
- D-8 “Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Results, Methods, and Assumptions” (with) R.Kaneko, A. Ishikawa etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, pp.76-114 (2008.3)
- e-1 書評「東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動」明石書房『人口問題研究』第 63 巻第 2 号，国立社会保障・人口問題研究所，p.85（2007.6）
- e-2 書評「中国 人口問題のいま—中国人研究者の視点から—」ミネルヴァ『人口学研究』日本人口学会，第 40 号，pp.106-107（2007.5）

釜野さおり（第 2 室長）

(1) 19 年度の研究活動

- ① 「第 13 回出生動向基本調査（事後事例）」
「第 4 回全国家庭動向調査（企画）」
「パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles” (with) Ryuichi Kaneko, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita and Rie Moriizumi, *The Japanese Journal of Population (Web Journal)* National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.51-75 (2008.3)
- A-2 “Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Married Couples” (with) Ryuichi Kaneko, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita and Rie Moriizumi, *The Japanese Journal of Population (Web Journal)* National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.24-50 (2008.3)
- D-1 『女性の健康とドメスティック・バイオレンス—WHO 国際調査／日本調査結果報告書』（共編著）吉浜美恵子，秋山弘子，戒能民江，林文，ゆのまえ知子，新水社（2007.11）
- D-2 「諸外国におけるパネル調査の概要の閲覧システムの開発」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システム開発研究』平成 18-19 年度総合研究

報告書(編)金子隆一, pp.27-29 (2008.3)

- D-3 「21世紀成年者縦断調査を用いた家事・育児時間に関する分析に向けて」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システム開発研究』平成18-19年度総合研究報告書(編)金子隆一, pp.293-322 (2008.3)
- e-1 「(統計の散歩道)結婚や家族に関する意識と結婚意欲」『厚生指標』(財)厚生統計協会 第54巻第6号, pp.49-50 (2007.6)
- e-2 「(統計の散歩道)誰が家族なのか—家族認識の範囲に関する調査結果」『厚生指標』(財)厚生統計協会 第54巻第10号 p.48 (2007.9)
- e-3 「(統計の散歩道)未婚者の結婚意欲と親との同居の関係」『厚生指標』(財)厚生統計協会 第54巻第15号 p.39 (2007.12)

北林三就(主任研究官)(~平成20年3月)

(1) 19年度の研究活動

- ① 「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「家計調査を用いた「子育てコスト」の把握の試みについて」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成19年度総括研究報告書, (編)高橋重郷, pp.132-145 (2008.3)

守泉理恵

(1) 19年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査(事後事例)」
「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究(厚生労働科学研究)」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』第160号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.4-21 (2007.9)
- A-2 「日本における子どもの性別選好:その推移と出生意欲との関連」『人口問題研究』第64巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-20 (2008.3)
- A-3 “Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles” (with) R.Kaneko, T.Sasai, S.Kamano etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.51-75 (2008.3)
- A-4 “Marriage Process and Fertility of Japanese” (with) R.Kaneko, T.Sasai, S.Kamano etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.6 No.1, pp.24-50 (2008.3)
- A-5 “Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Results, Methods, and Assumptions” (with) R.Kaneko, A.Ishikawa, F.Ishii etc. *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research, pp.76-114 (2008.3)
- C-1 “Intergenerational proximity, gender division of housework, and the fertility intentions of married women: A Japan-Italy comparison” (with) Letizia Mencarini, James M. Raymo, Maria Letizia Tanturri etc. *Changes in Living Arrangements and Family Relationships*, MPIDR (2007.4.21)
- C-2 「結婚・出産の機会費用とその経済的損失:マクロデータによる試算」日本人口学会第59回大会, 島根大学 (2007.6.10)

- C-3 「親子同居と妻の出生意欲：日伊比較」(共) 岩澤美帆, ジェームズ・レイモ, レティツィア・メンカーニ, 日本家族社会学会第 17 回大会, 札幌学院大学 (2007.9.8)
- D-1 「有配偶女性の出生意欲と出生行動」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究』平成 19 年度総括研究報告書, (編) 金子隆一, pp.113-121 (2008.3)
- D-2 「将来人口推計の国際比較：日本と主要先進諸国の人口のゆくえ」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 19 年度総括研究報告書, (編) 金子隆一, pp.77-90 (2008.3)
- D-3 「有配偶女性の就業行動の変化と出産の機会費用：1992～2002 年」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 19 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.96-117 (2008.3)
- D-4 「就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化」(共) 永瀬伸子, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 19 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.146-178 (2008.3)
- D-5 「次世代育成支援対策：その変遷と現状」(共) 増田幹人, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 19 年度報告書, (編) 高橋重郷, pp.272-290 (2008.3)
- D-6 「次世代育成支援対策に関する自治体調査結果報告書」(共) 安藏伸治, 加藤久和, 福田節也ほか, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 19 年度報告書別冊 (2008.3)
- D-7 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計の解説および参考推計(条件付推計)—」(共) 金子隆一, 石川 晃, 佐々井 司ほか, 人口問題研究資料第 319 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2008.3)

43 海外派遣

小松隆一 (WHO (世界保健機関) 平成 17 年 3 月～)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The role of international migration in infectious diseases: The HIV epidemic and its trends in Japan” (with) Sawada T., *International Journal of Health Services*, 37(4), pp.745-759 (2007.4)
- A-2 “Operational Research on HIV/AIDS” (with) Korenromp E, Komatsu R, Katz I, Xueref S, Low-Beer D, and Schwartlander B., tuberculosis and malaria control in Global Fund-supported programs: Rounds 1-6 grants. Proceedings of the 5th European conference on Tropical Medicine and International Health, May 24-28, 2007. Medimond, pp.251-255 (H524C0045) (2007.5)
- A-3 “Making performance based funding work for health” (with) Low-Beer D, Afkhami H, Banati P, Sempala M, et al., *PLoS Medicine*, 4(8), pp.1308-1311 (2007.8)
- A-4 “Global Fund-supported programs’ contribution to international targets and the Millennium Development Goals: An initial analysis” (with) Low-Beer D., Schwartlander B., *Bulletin of World Health Organization*, 85(10), pp.805-811 (2007.10)
- a-1 「世界エイズ・結核・マラリア対策基金の 5 年間の進捗状況と評価」『厚生指針』54 (5), pp. 44-47 (2007.5)
- C-1 “Operations research on HIV/AIDS,” (with) Korenromp E.L., Xueref S., Plowman B.-A., Low-Beer D., Schwartlander B., tuberculosis and malaria control in Global Fund-supported programs. 5th European Conference on Tropical Medicine and International Health, 24-28 May Amsterdam, The Netherlands (2007.5.24-28)
- C-2 “Scale-up of services for HIV/AIDS, “ (with) Sempala M.J., Katz I., Banati P., Cutler J., Schumacher P.,

Korenromp E.L., Schwartlander B., Low-Beer D., tuberculosis and malaria control: the contribution of Global Fund-supported programs, as of December 2006. 5th European Conference on Tropical Medicine and International Health, 24-28 May, Amsterdam, The Netherlands (2007.5.24-28)

第3部

平成20年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

・平成18年度社会保障給付費推計

(1) 研究目的

平成18年度社会保障給付費推計（OECD社会支出統計，新ILO基準社会保障費統計を含む。）を行い，研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- ① 平成18年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』『海外社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果と分析を公表する。
- ② 平成18年度社会保障給付費のデータを基に，平成18（2006）年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を整備する。
- ③ ILO社会データベース構築（ILO Social Security Inquiry 2005 Manualに基づくデータベース）

(3) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第3室長兼任），米山正敏（企画部第1室長），
菊池 潤（同部研究員），竹沢純子（同部研究員）

研究協力者 木村 剛（厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐），米村恭一（同室調査総務係主査）

(4) 研究成果の公表予定

- ① 一般配布資料「平成18年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料「社会保障統計年報 平成20年版」の作成

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県別将来人口推計，ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的を実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画を始めとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには，人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析，モデルの研究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらの段階的な開発，改善を行う。平成20年度は，平成18年12月に公表した全国の推計人口，平成19年5月公表の都道府県人口推計，ならびに平成20年3月公表の世帯推計（全国）の評価等を行うとともに，市区町村人口推計，世帯推計（都道府県）公表に向けての推計作業を行う。

• 全国将来人口推計

平成18年12月に公表された「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに人口動向分析を行う。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価を行う。また同時に、人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計ならびにモニタリングのために必要な基礎データを収集する。

(2) 担当者

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）
所内担当 石井 太（国際関係部第3室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
石川 晃（情報調査分析部第2室長）、岩澤美帆（同部第1室長）、
佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部研究員）

• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

都道府県別人口推計に関しては、昨年公表した推計結果のモニタリングを行う。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題，例えば，仮定値設定の考え方，推計手法の改善，国勢調査の精度に関する検討などについてとりまとめる。

市区町村別将来人口推計に関しては、市町村合併に伴うデータの組み替え作業など基礎的なデータの整備，確認を進め，あわせて小地域の将来推計人口モデルの開発と推計シミュレーションを行い，推計結果の精度を高めるための効果的なシステムの開発を行う。直近の人口動向を含め推計に必要なデータを各方面から収集し，推計手法や仮定値の設定についてあらゆる角度から検討する。すでに公表された「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」に引き続き，本年度後半の公表を目途に作業を進める。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 小池司朗（人口構造研究部第1室長）、山内昌和（同部主任研究官）、菅 桂太（同部研究員）
所外委員 江崎雄治（専修大学文学部准教授）

• 将来世帯数推計（全国推計，都道府県別推計）

(1) 研究の概要

全国推計に関しては、昨年度公表した推計結果についてのモニタリングを行う。都道府県推計に関しては、平成20年3月に公表された世帯推計（全国推計）の結果を受けた都道府県別世帯推計の公表に向け，作業を進める。前年度に引き続き基礎的なデータの整備，確認作業を進める。人口動態を始めとする現状のモニタリング，既存の推計手法，結果の評価とともに，将来推計モデルの検討と改善を行うとともに，仮定値設定，シナリオ設定，および推計シミュレーションを行って結果の検討を重ね，早期の公表を目指す。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、鈴木 透（企画部第4室長）、
山内昌和（人口構造研究部主任研究官）、菅 桂太（同部研究員）

3 第6回世帯動態調査（企画）

(1) 調査概要

人口の高齢化が進行するとともに高齢者を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化しており、厚生労働行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯動態を全国規模で把握し得る唯一の調査として、特定期間内における世帯の形成、拡大、解体といった他の公式統計では捉えることのできない世帯動態のフロー・データを得ることが出来る。各世帯がどのように形成され、変化したかという世帯動態に関する本調査は、世帯変動の要因分析と世帯数の将来推計の基礎データ収集を目的としている。とくに高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予想は、社会サービス施策の重要性が高まるなかで厚生労働行政上重要な資料を提供するものである。

本調査は5年周期で実施しており、来年度（平成21年度）は第6回目の調査となる。したがって、平成20年度は、調査票の確定作業など調査の企画が主たる活動内容となる。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（企画部第4室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、清水昌人（同部第2室長）、山内昌和（同部主任研究官）、菅 桂太（同部研究員）

4 第4回全国家庭動向調査（実施）

(1) 調査概要

これまで平成5（1993）年、平成10（1998）年、平成15（2003）年の3度にわたって「全国家庭動向調査」を実施してきた。本調査は、全国規模のサンプルで本格的に家庭動向を把握したわが国における最初の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「高齢者の扶養・介護」など家庭機能の実態やその変化要因などを明らかにするもので、調査結果は広く各種の行政施策立案の基礎資料として活用されている。

本年度は「第4回全国家庭動向調査」の実施年で、調査は7月1日を実施日とし、平成20年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区の全ての世帯を調査対象とする。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

調査終了後は、データの入力、データの洗浄作業を進める。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、山内昌和（人口構造研究部主任研究官）、菅 桂太（同部研究員）

所外委員 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

5 社会保障実態調査（分析・公表）

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障制度は、社会全体の給付と負担の在り方を中心に、持続可能性が確保されるように、制度横断的な観点から議論し見直していくことが求められている。その見直しには、少子高齢化の進展と社会経済の変化に対応して、新たためて個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態という

両側面を把握することが必要である。本調査は、親世代と子世代の連携が重要な機能を果たしてきた日本社会全体の実態を3世代に渡って把握するとともに、個人の自立、家族による相互扶助、社会保障制度の関連性を考慮した調査設計を行い、平成19（2007）年に全国で実施した。

② 調査実施状況と公表

調査対象世帯は15,782世帯、回収された調査（世帯）票は10,896票、有効票は10,751票で回収率は68.1%であった。個人票は配布数20,693票に対して有効票17,419票（84.1%）であった。本調査の世帯票は、今後、平成19（2007）年国民生活基礎調査の世帯票と同一対象者のマッチングを行い、調査項目の共有化を図る予定である。結果の公表は平成20年12月頃の予定である。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析部第2室長）、阿部 彩（国際関係部第2室長）

6 第6回人口移動調査（分析・公表）

(1) 研究概要

昨年度に作成したローデータと集計表を用いて一次的な分析を行い、速やかに結果の公表および報告書の刊行を行う。また、過去の調査についても、今回調査のデータ洗浄や合成変数の仕様を適用してデータを整備する。それと並行して、事後事例調査を行う。非大都市地域では、中規模程度の人口規模を持つ都市の動向が、周辺小規模町村の人口維持にとって重要だと考えられている。そこで、東北、中国・四国、九州の各地域から、中規模の市を2ないし3つ選び、事例調査を実施する。当該市や周辺町村でヒアリングと統計資料の収集を行い、近年の人口移動および人口減少の現状を検討する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、清水昌人（人口構造研究部第2室長）、
小池司朗（同部第1室長）

所外担当 小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

7 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 （平成18～20年度）

(1) 研究目的

少子化の要因として晩婚化・非婚化及び夫婦出生力の低下があげられている。その背景として結婚・出産・育児に伴う機会費用の存在が指摘されてきた。しかし、機会費用低下を目的とした育児休業等の就業継続に関する諸施策の実施にもかかわらず低出生率は継続している。

このような状況の背景には、子育て支援のニーズは支援を必要とする者がおかれている環境により極めて多様であるにもかかわらず、施策体系の総合性・包括性や使い勝手の面で不十分な面があることが指摘されている。また、企業や地方自治体による取り組みの違いも指摘されている。本研究では、職場・家庭・地域のそれぞれの環境が出生選択に与える影響について被用者とその家族の行動に関するデータを収集して実証的に検討する。

(2) 研究計画

過去2年度分の調査データを更に分析するとともに、各種の既存統計の再集計等を通して、少子化という現象の真の要因について包括的な検討を加え、この研究会としての結論と含意を得たいと考えている。具体的には、以下のような視点から検討することが予定されている。

①企業の雇用政策が国の政策にどのように影響を受けているか、②「子育てに優しい企業」の労務管理政

策が夫婦の出生力に対してどのような影響を与えているか、③全ての企業が「子育てに優しい企業」へと変わるインセンティブの与え方、④人的資本の格差が結婚・出産・育児の選択の差異に与える効果、⑤「教育競争」が子育て費用の増加に与える効果及びそれが少子化に与える影響の実態、⑥子育て以外の世帯を取り巻く環境のうち就業と子育ての両立を断念させる影響の大きい要因の特定等、である。

それらの分析から、「子育てに優しい社会」が精神的に豊かな社会であると同時に、効率的・生産的な経済社会であるための条件が明らかにされる。

(3) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
酒井 正（社会保障基礎理論研究部研究員）

所外委員 樋口美雄（慶應義塾大学商学部教授）、駿河輝和（神戸大学大学院国際協力研究科教授）

安部由起子（北海道大学大学院経済学研究科准教授）、大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）

武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部准教授）

田中隆一（東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授）

角方正幸（リクルートワークス研究所主幹研究員）

坂本和靖（家計経済研究所研究員）

野崎祐子（広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター助教）

(4) 研究成果の公表予定

- ① 研究事業報告書の作成
 - ② ワークショップの開催
 - ③ 社人研ディスカッションペーパーの活用
 - ④ 学術研究誌への投稿
- 等を予定している。

8 社会保障モデルの評価・実用化事業（平成19～20年度）

(1) 研究目的

本事業は今までの社会保障総合モデル事業の成果を土台に、①次期人口推計への対応、②平成18年度医療保険制度改正への対応、③平成19年度に予定されている税制改正への対応等の修正を行った上で、同モデルの客観的・技術的評価を行い、あわせて将来のモデル公開に向けた準備（“第三者評価”など）を行うことを目的とする。また④マイクロシミュレーションの技法を取り入れた新規分析方法を採用することで、モデル全体の精度を高める。

(2) 研究計画

本年度の主要な事業項目はモデルの客観的・技術的評価の実施である。外部有識者からなるボードを設けて、各モデルの評価を行う。ボードは同モデルの客観的・技術的評価を行うこと、および将来のモデル公開に向けた準備（“第三者評価”など）を行うことを目的とする。この作業により、本モデルの客観的・技術的評価によって“社人研モデル”の位置付けを明確にすることができる。その上で、“第三者評価”から適切な助言を得てモデルおよびデータベースの公開を目指す。それによって、社会保障分野の定量的研究の発展に寄与することができる。なお、推計モデルに関しては平成19年度末から持ち越されている税制改革の効果や、時期年金制度改正を見据えた推計（例えば年金支給開始年齢の引き上げの前倒しや一層の引き上げの効果等）を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、
佐藤 格（同部研究員）

所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構研究主幹）、
上村敏之（関西学院大学経済学部准教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
熊谷成将（近畿大学経済学部准教授）、佐倉 環（武蔵大学講師）、
神野真敏（四日市大学経済学部講師）、中田大悟（経済産業研究所研究員）、
藤川清史（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）、
小黒一正（財務総合政策研究所主任研究官）
研究協力者 金山 峻（慶應義塾大学大学院理工学研究科）

9 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）

(1) 研究目的

社会保障審議会介護保険部会が平成16年7月にとりまとめた「介護保険制度の見直しに関する意見」の中でも指摘されるように、家族同居と独居の高齢者全てが住み慣れた地域で人生を送れるようにする「地域ケア」の重要性は一層高まっており、現在、各都道府県において地域ケア体制整備構想やそれを踏まえた医療費適正化計画等の策定準備が一斉に進められているところである。また、今後の後期高齢者の増加等を背景に高齢者ケアの長期化・重度化・複合化が一層見込まれることから、いわゆる地域包括ケアの展開とそれが十分に機能する条件整備が急務であるとの指摘もある。

他方、経済協力開発機構（OECD）においても、要介護高齢者への費用のトレンドとその適正化を図る介護・ケアの在り方に関する国際比較研究が実施されており、我が国の地域ケア等を通じた介護保険改革の成果に対する関心が高まっている。

こうした状況を踏まえて、本研究においては持続可能なサービス提供体制の構築という観点から、特に、①高齢者の多様な特性と住まい方の関係性等を踏まえつつ、利用者の動向やサービス需要、提供体制等の在り方に関する分析を行うこと ②OECD諸国におけるケアシステムの実情を、高齢者の特性や住まい方との関係性を含めて把握することにより、わが国との比較分析を行うことを中心的なテーマとして取り組むとともに、これらの2つの分析から得られる政策的インプリケーションがわが国の地域ケアの在り方全体に与える影響の評価を通じて、持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的な研究を実施するものである。

(2) 研究計画

本研究では、平成20～21年度において、①既存データ等に基づく、高齢者の特性と住まい方に関する動向および関連性分析 ②コミュニティ・ケアに関するわが国の先行事例の検証（一般化の可能性の検証を含む） ③OECD諸国の地域ケアに関連する国際比較分析のための情報収集および国際比較分析 ④既存調査データ等に基づく、サービス需要（マンパワーを含む）に係るデータ収集および課題抽出などを行う。

その上で、これら実証研究から得られた分析結果を総合的に整理してわが国の地域ケアの在り方に対する政策的な示唆を獲得するとともに、獲得された政策的示唆に基づく対応の検討を行いながら、「持続可能な地域ケアの在り方に関するランドデザイン」を構築する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、小島克之（同部第3室長）、
尾澤 恵（同部主任研究官）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）
所外委員 島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、池上直己（慶應義塾大学医学部教授）、
高橋紘士（立教大学コミュニティ福祉学部教授）、
三浦 研（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、
備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、各研究者の所属する学会、研究会、社人

研ディスカッションペーパーでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

10 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究(平成 20～22 年度)

(1) 研究目的

従来わが国では青年層が人口学研究の対象になることは稀であった。しかし少子化、晩婚・非婚化の傾向が一層顕著になる中で、青年期から成人期への移行（transition to adulthood）に関する様々なライフコース事象を一体的にとらえる研究枠組みの重要性が高まってきた。

成人期移行とは、ライフコースにおける「子ども」から「おとな」への移行のプロセスを包括的に捉える概念であるが、ここで目印となるライフコース事象は、①学校から仕事へという側面では、（最終学校）卒業、（終身）就職、②親から独立し自身の家族形成という側面では、離家、パートナーシップ行動（異性交際、同居、結婚）、第1子出産などであり、これらの行動に伴う③地域移動も注目される場所である。年齢的には10代から30代前半くらいまでが対象となる。

欧米諸国ではこのような枠組みによる研究が精力的に行われており、日本でも家族社会学者の一部で研究がなされているが、総合的な人口学研究としての取り組みは立ち遅れている。

本研究は、3年間のプロジェクトを通して、以下の研究課題に取り組む。

- 1) 欧米におけるこれまでの研究をレビューし、その成果を取り入れる。
- 2) 日本（家族社会学など）におけるこれまでの研究をレビューし、人口学的課題を設定する。
- 3) 日本における成人期移行の変化（遷延）を各事象について（タイミング、順序、回数など）の変化として数量的に把握する。
- 4) 関連した人口・社会・経済現象の変化を数量的に把握する。
- 5) 成人期移行の変化（遷延）の要因について検討する。その際、統計面だけでなく、戦後の日本における「若者文化」の形成といった歴史的視点からも考察する。
- 6) 成人期移行の変化（遷延）が出生力に及ぼす影響について検討する。
- 7) 成人期移行に関連した政策的課題について検討する。すなわち、超少子化の日本で若者対策を社会政策や公共政策の体系の中にどう組み入れるかといった課題も視野に入れる。またリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の視点も重視する。本研究により、少子化問題や若者問題に対する政策のあり方に示唆が得られることが期待される。
- 8) 日米欧の比較により、その共通性と差異を探る。

諸外国の研究者や研究機関と交流を図っていききたい。研究報告会は各年度5回程度予定している。

(2) 研究計画

- ① 第1年度 平成 20（2008）年度
 - 1) 日本と欧米諸国における先行研究のレビュー
（文献収集および主要指標の比較表作成）
 - 2) 分析枠組みの決定
 - 3) 第1報告書作成
- ② 第2年度 平成 21（2009）年度
 - 1) 日本における成人期移行事象の人口学的分析
 - 2) 欧米諸国における成人期移行事象の人口学的分析
 - 3) 中間報告書作成
- ③ 第3年度 平成 22（2010）年度
 - 1) 日本と欧米諸国の比較分析
 - 2) 成人期移行の変化が出生力に及ぼす影響の分析
 - 3) 政策面の研究のとりまとめ
 - 4) 最終報告書作成

(3) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部部長）

所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長），白石紀子（同部第3室長），

鈴木 透（企画部第4室長），岩澤美帆（情報調査分析部第1室長），別府志海（同部研究員）

所外委員 宮本みち子（放送大学教養学部教授），加藤彰彦（明治大学政治経済学部准教授），

ジェームズ・レイモ（ウイスコンシン大学マディソン校社会学部准教授），

福田節也（マックスプランク人口研究所研究員），

松尾英子（ルーヴァン・カトリック大学研究員）

(4) 研究成果の公表

上記プロジェクト報告書（3回）の他，各プロジェクトメンバーが論文，学会報告等により研究発表を行う。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (平成 18 ～ 20 年度)

(1) 研究目的

2000 年代に入って東アジアの高度経済国・地域は急激な出生率低下を経験し、2004 年の合計出生率は日本が 1.29、韓国が 1.16、台湾が 1.18 となった。このうち韓国・台湾の出生率は、ヨーロッパでも匹敵する国が稀なほど極端に低い水準である。このような低出生率の重要な決定因として、男女労働者の働き方の影響を分析する。たとえば欧米に比べ長い労働時間は、男性の家事・育児参加を阻害し、伝統的性役割意識を保存する方向に作用しているものと思われる。日本の長期不況や韓国の経済危機は、多くの若年労働者の経済的自立を挫折させ、また家計の将来に対する不安感を増幅し、結婚・出産意欲を減退させたと推測される。出産・育児休暇、家族看護休暇、フレックスタイム制度等のファミリーフレンドリー施策の導入の遅れも、東アジアの出生率低下を加速させと考えられる。良質な保育サービス供給の不足も、妻の就業と出産・育児の両立を阻害し、やはり少子化をもたらしたと思われる。本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を分析する。

(2) 研究計画

第 3 年度は、マイクロ・データの分析を通じて、働き方に関わる諸要因と出生促進策の効果に関する定量的分析を完成させる。これを地方レベル、国・地域レベル、および国際比較から得られた知見と組合せ、政策提言をまとめる。また韓国・台湾の出生促進策を評価し、日本が参考とすべき点を整理する。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 鈴木 透 (企画部第 4 室長)

分担研究者 小島 宏 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)、伊藤正一 (関西学院大学経済学部教授)

12 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (平成 18 ～ 20 年度)

(1) 研究目的

本研究は、①制度横断的に社会保障の機能を分析し、家族形態や就労形態の変化に対応した社会保障の機能を考察し、②社会保障の機能評価に関するシミュレーション分析を通して、政策の選択肢が社会保障の機能に与える影響を評価する。あわせて、有識者に対してヒアリングを行い、有識者の想定する社会保障の将来像を反映した形でシミュレーション分析を行う。1 年目は、社会保障の各種機能について、個別制度ごとに検討を行うと同時に、制度横断的な検討を行った。2 年目は、介護保険制度の機能についての定量的な評価分析を行った。また、有識者に対するヒアリングでモデル用パラメータの収集が終わった。3 年目は、有識者の社会保障観を具現化するシミュレーション分析を行い、それを題材にワークショップの開催を計画している。また、社会保障の機能に関して、①年金、医療、介護におけるリスク・プーリング機能はどう違うのか、②社会保障における「子育て支援」機能の検討、③社会連帯の構成要素 (所得再分配の程度、リスクの分配; 再分配) ④公私の役割分担、⑤個人のライフサイクルと社会保障を検討する。

(2) 研究計画

研究班全体として本年度は、4 月に役割分担の確認、7 月にワークショップ向けのモデル作成、9 月にワークショップの開催、2 月に結果報告、報告書作成である。今年度、府川は社会保障の機能に関して、①年金、

医療、介護におけるリスク・プーリング機能はどう違うのか、②社会保障における「子育て支援」機能の検討、③社会連帯の構成要素（所得再分配の程度、リスクの分配；再分配）、④公私の役割分担、⑤個人のライフサイクルと社会保障を検討する。佐藤は18年（財政ブロック、社会保障ブロック）、19年（変数変更回路の設置）と開発してきたマクロ計量モデルをワークショップ用に改訂する。山本は、18年（年金支給方法の変更、年金支給開始年齢の引き上げ等）、19年（パートタイマーの年金適用拡大）と開発してきた保険数理モデル（年金、医療）をワークショップ用に改訂する。菊池は介護保険、障害福祉サービスの長期推計モデルを構築し、利用者数、費用等に関する長期推計を行う。なお、山本と菊池の保険数理モデルは佐藤のマクロ計量モデルと接合されて、社会保障制度改正と実体経済の関係を考察する。ワークショップの後には、モデルを総合した世代会計を作成し、個人のライフサイクルと社会保障について検討する。野口は19年度に引き続き「消費生活に関するパネル調査」（財家計経済研究所）を用いて、女性の人的資本としての「健康」と社会経済的状況との関係性を実証的研究する。酒井は「消費生活パネル」（財家計経済研究所）で昨年度に試みた分析を継続・発展させる。具体的には、就業変化と社会保険の未加入行動との関係について個票に基づいた分析を行い、昨年度明らかにされなかった部分の解明を行う。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
分担研究者 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）山本克也（同部第4室長）、
佐藤 格（同部研究員）、酒井 正（同部研究員）、菊池 潤（企画部研究員）
研究協力者 山田 武（千葉商科大学商経学部教授）、宮里尚三（日本大学経済学部専任講師）

13 低所得者の実態と社会保障の在り方に関する研究（平成19～21年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本における低所得者を、貧困、相対的剥奪、社会的排除などの新しい概念を含めた定義で捉え、その実態を把握するとともに、彼らの社会保障制度との関わり合いを分析した上で、社会保障制度が低所得者に対する施策をどのように構築するべきかを検討することである。

(2) 研究計画

本研究は3カ年計画で行われる。研究では、以下にあげる3つのトピックごとに研究チームを立ち上げ、独自の分析を進めるとともに、制度横断的な検討を行うため、合同の研究会を行う。

① 低所得層の実態の把握（低所得者調査を中心とする分析）

平成20年度は、既存研究で把握することが難しい「子どもの貧困」に焦点をあてた調査を行う。調査においては、親の経済状況や社会保障制度との関わりが、子どもの生活水準にどのように影響しているかを分析する。調査においては、社会保険への加入を始め、実際の医療、介護、サービスの利用状況、剥奪・社会的排除などの概念を用いた実質的な生活水準などについても調査する。また、昨年度から行われている貧困・剥奪（デプリベーション）の日豪（+英米）比較を継続して行う。この結果は、8月に予定されている国際学会にて報告される。さらに、昨年度に発掘し、電子媒体に入力された1970、1980年代に行われた社会保障研究所「掛川調査」（紙ベース）のデータを比較対象として、社会保障制度の発展と人々（特に高齢者）の生活水準、剥奪、社会的排除の状況がどのように変化したかの分析を行う。

② 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究（国民年金・国民健康保険の未納・未加入問題、パート労働者などの社会保険適用問題、障害年金の所得保障機能など）

現行の社会保障制度には、様々な低所得者措置が盛り込まれている。しかし、国民年金を例にとると、減免制度が用意されているにもかかわらず未納問題は依然として深刻である。平成19年度は、「社会保険の未加入・未納についての研究会」を立ち上げ、既存調査からの実態把握を行った。平成20、21年度は、1) 半額（多段階）免除制度の効果（財政面+未納率）の推計、2) 未納から納付への転換、納付から未納への転換など、パネルデータを使って個人のライフヒストリーに着目した分析、3) 厚生年金からの脱落の

分析を分析対象とし、可能であれば4) 将来の無年金者数の推計まで行う。

- ③ 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究（生活保護制度、児童扶養手当、児童手当など）

平成20年度は、厚生労働省が行った『社会保障生計調査』の分析を中心に、生活保護制度の被保護世帯と一般低所得者世帯の貧困・社会的排除・剥奪の比較分析を行うことにより、生活保護制度を始めとする公的扶助制度への示唆を得る。また、個別の研究対象として、ホームレス問題を取り上げる。ホームレスに対しては「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」の中間年として見直しを検討するにあたって厚生労働省が全国調査を行ったところであるが、本研究には、上記調査の目的外使用申請を行い、ホームレスに対する既存施策の効果や課題を分析する。また、住宅制度などにも視野を広め、低所得者支援制度を包括的に捉えた上で、それらのあり方を検討する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩（国際関係部第2室長）

研究分担者 西村幸満（社会保障応用理論研究部第2室長）、菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員）
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）

研究協力者 西山 裕（政策研究調整官）、上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授）
田宮遊子（神戸学院大学経済学部准教授）

(4) 研究成果の公表

研究の成果は、学会報告、機関紙などの場で公表される。

14 所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（平成19～21年度）

(1) 研究目的

持続可能な社会保障制度を構築するためには、社会経済の変化に応じて絶えず社会保障の給付と負担の在り方を検討していく必要がある。2008年開始の後期高齢者医療制度の財源は1/2が公費負担であり、基礎年金の国庫負担は2009年までに1/2に引き上げることが予定されている。このように、社会保障財政における税負担の割合が高まる可能性がある今日、社会保険料と税に着目して社会保障の給付と負担の在り方を検討することは、緊急の課題である。とくに、所得・資産格差の拡大が危惧されている今日、給付と負担の在り方については、社会保障給付と税制それぞれの再分配効果に関する検証に基づく検討が必要である。また、所得は現役時代に増加し引退期に減少し、資産は所得格差に応じて引退期にも増減少するなど、ライフサイクルの段階ごとに負担賦課の対象は変化するので、給付と負担の在り方を探るためには、ライフサイクルにおける負担と給付の関係の変化も加味する必要がある。

したがって、本研究では、格差是正とライフサイクルにおけるニーズの変化に対応できる持続可能な社会保障制度の構築に資するために、所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究を、所得・資産・消費に関する実証分析と制度分析と合わせて総合的に行う。初年度、「国民生活基礎調査」調査票再集計の許諾を得てこれに基づく実証分析と国際比較研究を行った。2年目は、このような実証分析、国際比較研究、制度分析に加え、ライフサイクルのニーズ変化を把握するため健康・引退に関するパネルデータ作成を行う。3年目に研究成果全体のとりまとめと普及を行う。これによって、所得・資産・消費の格差是正、ニーズに応じた給付を支える社会保険料と税との望ましい組み合わせ、および給付と負担に資産を活用する方法の可能性を示すことなど、政策的判断の資料となるエビデンスを提供することが期待できる。

(2) 研究計画

本研究では、研究目的で示した問題意識のもとに、所得・資産・消費の実態把握のために「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」等の使用申請に基づく再集計を行い、所得等の分布の変化と人々のライフサイクル

に着目した実証分析を行う。なお、これらの統計では補足できないが所得・資産・消費に影響を及ぼす事項、例えば引退過程と健康状況等との関係については、アンケート調査を実施する。また、わが国の所得・資産・消費の実態を客観的に評価するため、OECDや税財源による社会保障制度を持つカナダとの研究協力を行うとともに、成長著しく所得変動の大きい東アジア諸国との比較を行う。

さらに、負担賦課の対象として所得・消費・資産のいずれを選択するかを社会保険料と税との関係に着目する分析には、実証分析のみならず、制度分析・社会保障法学の応用が不可欠である。制度分析においても、カナダの連邦児童給付制度の変遷と意義について分析を深化させ、払戻型税額控除の理念とその意義、わが国への導入の是非及び児童手当と併存させることの是非等について我が国への示唆を得るための比較研究を行う。さらに、負担能力を考慮して消費税の活用を図る方法としての軽減税率の動向や、社会保険料と公費負担、税の控除制度と給付との関係、年金給付等と保険料負担との関係等についても、実態把握と社会保障法学的な考察等に留意しつつ、制度分析を行う。

(3) 研究組織の構成

| | |
|-------|--|
| 主任研究者 | 金子能宏（社会保障応用分析研究部長） |
| 分担研究者 | 東 修司（企画部長）、米山正敏（同部第1室長）、 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、山本克也（同部第4室長）、 酒井 正（同部研究員）、小島克久（社会保障応用分析研究部第3室長）、 尾澤 恵（同部主任研究官）、岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、 小塩隆士（神戸大学大学院経済学研究科教授）、 田近栄治（一橋大学大学院経済学研究科教授）、 チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学社会経済研究所教授）、 稲垣誠一（年金シニアプラン総合研究機構研究主幹）、 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、八塩裕之（京都産業大学経済学部専任講師） |
| 研究協力者 | 京極高宣（所長）、西山 裕（政策研究調整官）、宮島 洋（早稲田大学法学部教授）、 島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、長江 亮（早稲田大学高等研究所助教）、 濱秋純也（東京大学大学院経済学研究科）、宮島 洋（早稲田大学法学部特任教授） |

(4) 研究成果の公表

本研究の成果は、報告書としてとりまとめて厚生労働省に提出するとともに、関係団体および研究者に配布する。なお、本研究の成果の一部は、『季刊社会保障研究』第44巻第3号〈特集：「格差」社会と所得再分配〉において公表する予定である。

15 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究 (平成19～21年度)

(1) 研究目的

医療・介護制度を持続可能なものとするためには、適正な資源配分を確保する必要がある。近年の介護保険、健康保険、医療、の各法の改正により医療・介護提供体制改革の端緒が開かれた。しかし、改革を実効的にするには、その成果について継続的に実証的検証を行い、その結果をその後の改革に活かす「PDCAサイクル」を確立する必要がある。

本研究では、医療・介護制度改革等の成果について実証的検証を行う。分析内容は、①平均在院日数短縮の推進、②医療機能の分化・連携の促進、に関する分析が中心となる。①及び②は具体的な課題に細分される。これらの検討結果を参照しつつ、③医療制度改革の有効な実施方法に関する理論的検討・分析を行う。

本研究では①及び②の制度改革の効果について「2つの軸」による分析を行う。ひとつめの軸は日本全体に影響を及ぼす改革の効果の測定である。マクロ的な改革の効果は地域により異なることが予想される。地域の提供体制の相違によりマクロ的な改革の効果に地域差が発生する場合である。この点の検証がふたつめの

軸となる。改革のマクロ効果測定と提供体制の違いによる改革効果の違いを同時に測定することにより、医療費適正化策において国・地方の適正化策それぞれの効果、提供体制の相違の影響、に区別された情報を得ることを目的とする。

(2) 研究計画

研究にあたっては、医療・介護関連諸制度の改革が進捗していることもあり、それらの改革に対して研究成果が提供できるように研究を進めていく。分析の対象となる主たる課題とその研究の進め方は次のとおりである。

① 適正化策の分析

1) 脳卒中治療における医療・介護連携の効果の分析

昨年度日本脳卒中協会および国立循環器病センターの協力により作成したデータベースの解析をす他、海外調査により医療・介護の連携に必須な多職種協働の在り方について知見を得ることとする。

2) 適正化策の効果の地域差に関する分析

政府管掌健康保険受診率・医療費の月次データの他、『病院報告』や『医療施設（動態）調査』個票データの再集計などにより供給側のデータを同様に整備し、需給の長期的関係を時系列分析の手法により検討する。また個別地域・事例について補足的な調査・分析等を実施する。

3) 平均在院日数適正化策の効果分析

昨年度公表統計等により準備的な作業を行った。それを踏まえて、『患者調査』・『医療施設調査』の個票を接続し、制度改正前後の病院属性別の平均在院日数変化とその要因を測定する。急性期病院についてはDPC病院に関する分析結果なども参照する。

4) 既存統計による医療の質に関する分析

使用データは①の3)と同様である。医療費適正化策の評価のためには、医療費を抑制による医療の質の低下の有無を捉える作業が必要となる。質を表す変数として両調査から構造やアウトカムに関する変数を得る。プロセスに関する変数について別途検討する。

5) 連携実施の実態把握

今年度は順天堂大学医学部関連病院、特に竹田総合病院などをフィールドとし、医療連携の実施による平均在院日数への効果を検討する。同病院は会津地域のみならず南会津地域もカバーする民間病院であり、県立病院改革の影響などもふまえた分析を実施する。

② 供給体制確保策の分析

1) 施設の病床（定員）選択に与える要因の実証的検討

①の3)のデータにさらに『介護サービス施設・事業所統計調査』の個票を利用し、施設の形態や定員数の選択に与える影響、について分析する。

2) 医療・介護サービス提供の地理的範囲に関する実態分析

『人口動態統計』の再集計による市町村単位の在宅死亡率を用いた分析や転院先選択など患者の動態について分析を行う。

3) 公立病院改革に関する実態分析

市町村に依頼し、加入者の医療費・介護認定・介護給付データを患者IDによって連結したデータを作成する。これにより、患者の受診動態を把握し、公立病院の利用のされ方の基礎的なデータとして分析を行う。

4) 従事者確保に関する分析

昨年度実施したヒアリングにおいて、公立病院において医師・看護師の確保が困難であるのみならず介護施設において介護職確保の困難事例が見られた。これら専門職の就業状況は基本的な実態が明らかでなく、専門職養成機関と事業所に対してヒアリング調査を実施するなどにより、人材確保施策のあり方について知見を得る。

③ 医療制度改革の有効な実施方法に関する理論的分析

包括ケアの実施においてはプライマリー・ケアの確保が重要であるとされている。海外調査等を行い、

プライマリー・ケアのみならず高齢者医療制度や特定健診などの現在の制度が直面している課題について検討する。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
分担研究者 東 修司（企画部長）、川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、
野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、菊池 潤（企画部研究員）、
郡司篤晃（聖学院大学大学院教授）、島崎謙治（政策研究大学院大学政策研究科教授）、
橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、
宮澤 仁（お茶の水女子大学文教育学部准教授）、田城孝雄（順天堂大学医学部准教授）
研究協力者 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、西 律子（お茶の水女子大学）、
稲田七海（大阪市立大学 GCOE 研究員）

16 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 （平成20～22年度）

(1) 研究目的

本研究では、3つの切り口から課題に接近する。第一に、少子化に影響を及ぼす社会経済要因に関して理論的・実証的研究を行う。第二に、それらを土台に家族・労働政策として行われる諸政策と現実の社会経済的諸条件が結婚や出生行動に及ぼす影響について、シミュレーションモデルによる分析を行い、今後の出生率動向に及ぼす政策要因の効果を統計的に把握する。具体的には、このシミュレーションモデルによって個別の家族政策、例えば投入する児童手当の水準が出生率にどの程度の変化を引き起こすかといった効果をマクロの観点から把握する。第三に、すでに2005年から全国の自治体で実施されている次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画について、特定の自治体（2カ所を予定）の協力を得て調査を行い、行動計画が提供するサービスと両親の育児ニーズとの整合性や、策定された行動計画の有効性と妥当性を評価する。特に、行動計画作成段階から実施段階における問題点や改善点、計画の進捗状況について質問紙調査とヒアリング調査により分析を行い、行動計画の評価方法に関するモデルを作成する。これら3つの観点から研究を遂行し、効率的な少子化対策のあり方を提言する。

本年度は3年計画の1年目であり、少子化要因に関する社会経済分析の基礎研究を進めるとともに、シミュレーションモデルの精緻化を試みる。また、質問紙・ヒアリング調査の具体的設計を行って、調査を実施する。

(2) 研究計画

研究代表者らの先行研究で開発した出生率の計量経済学的シミュレーションモデルの成果を踏まえ、このモデルに投入する政策変数の拡張を行い、家族政策・労働政策の内容項目別にその量的・質的な推進・展開が将来の出生率に及ぼす効果をシミュレーションし、評価分析を行う。さらに、地域の少子化対策に関する評価研究について、自治体の協力を得て次世代育成支援行動計画の進捗状況とその実態について調査し、行動計画の政策評価の手法のモデル化を試みる。

上記の目的を達成するため、第一に計量経済学的なマクロシミュレーション・モデルによる少子化対策の影響評価研究を行う。第二に、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）や就業構造基本調査等の調査データを利用し、結婚・出生行動に関する社会経済的な規定要因について実証分析を行う。第三に、地方自治体の協力のもと、出産・子育てのニーズと施策対応に関する質問紙調査ならびにヒアリング調査を実施し、少子化対策の評価手法の開発を行う。

マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価研究では、政策評価のためのシミュレーションモデルを改訂・拡張し、家族・労働政策関連変数、特に待機児童の解消率、保育需要規模と充足数、出産育児の機会費用（女性就業の制約改善による育児コストの低減）等の施策要因が将来の合計特殊出生率の動向にどのような効果を及ぼすか測定評価する。初年度の研究では、モデル構造の再評価を行い、

基本設計の改訂を行う。研究2年度目においては、女性就業の施策展開（両立支援策）と出産育児の機会費用の関係についてモデルを拡張し、より詳細な評価を行う。研究3年度目においては、税制・年金制度等の施策変化が出生率動向に及ぼす影響の推定を試みる。

結婚・出生行動の規定要因分析では、初年度にこれまで多く行われてきている研究知見に関する文献サーベイや基本的なデータ分析など、基礎研究を進める。2年度目以降に、本格的に多変量解析などを用いた実証分析を行っていく。

地方自治体の少子化対策に関する効果研究では、初年度と2年度目において、自治体の協力を得て質問紙調査とヒアリング調査を行う。研究3年度目には、自治体関係当局と共同で、次世代育成支援行動計画の総合評価を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 高橋重郷（副所長）

研究分担者 佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部研究員）、
中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）

研究協力者 別府志海（情報調査分析部研究員）、大淵 寛（中央大学名誉教授）、
安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）、
工藤 豪（敬愛大学非常勤講師）、大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、
仙田幸子（東北学院大学教養学部准教授）、君島菜菜（大正大学非常勤講師）、
増田幹人（東洋大学非常勤講師）、矢嶋裕樹（岡山県立大学兼任講師）、
鎌田健司（明治大学兼任講師）

17 人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 （平成20～22年度）

(1) 研究目的

わが国はまもなく恒常的人口減少過程に入り、世界一となった人口高齢化はなお急速なペースで進行している。今後の人口動態ならびに人口構造の歴史的転換は、わが国の社会経済を基盤から揺るがすものとなり、これに対応する社会保障分野を始めとする社会経済制度の改革が急務となっている。したがって、それら改革に必要な定量的指針を与えるものとして、将来人口推計はかつてない重要性を帯びている。しかし一方では前例のない少子化（出生率低下）、長寿化（平均寿命の伸長）、国際化（国際人口移動の増大）は、人口動態の見通しを不透明としており、これらの新たな事態に対する知見の集積や技術の開発が急がれている。本研究では、こうした状況を踏まえ、将来人口推計手法の先端的技術と周辺諸科学の知見・技術を総合することにより、人口動態・構造変動の詳細なメカニズムの解明、モデル化、推計の精密化を図ることを目指す。これまで難しいとされてきた人口動態～社会経済との連関を考慮した人口推計技術についてのアプローチを含め、実績統計データの体系化と新たな技術の総合化を目指す。

(2) 研究計画

第一に人口変動の元となる国民生活やライフコース・家族の変容に関するデータを体系化し、いち早く正確に捉えるための分析システムの開発を行う。すなわち、既存の人口統計ソースである国勢調査データ、人口動態統計データ、全国標本調査データの体系的な再集計・分析システムの構築を行い、モニタリング体制の確立を行う。第二にそれらのシステムと既存の将来推計人口技術を確率推計手法、多相生命表手法を始めとする構造化人口動態モデルなどの先端的技術と融合させ、これらの新しい技術の実用化への発展を図る。さらに第三として、社会経済変動との連動など広い視野を持った研究の基礎として、エージェント技術などに代表される革新的な技術を用いたモデル、ならびにシステムを開発する。これらは、今後予想される人口動態と社会経済との相互関係の複雑化に対応するものである。これらは、各国の指導的研究者と連携して研究

を展開する。

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）
研究分担者 岩澤美帆（情報調査分析部第1室長）、佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、
守泉理恵（同部研究員）、稲葉 寿（東京大学大学院准教授）
研究協力者 石井 太（国際関係部第3室長）、石川 晃（情報調査分析部第2室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、国友直人（東京大学経済学部教授）、
堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、
大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会社会部人口・社会統合課長）、
エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授）、
スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

(障害保健福祉総合研究事業)

18 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—（平成20～22年度）

(1) 研究目的

目的は障害者自立支援法の理念である自立と完全社会参加と平等を理論的及び実践的に捉えながら、将来日本が「障害者権利条約」を批准するための条件整備に必要な要件を明らかにすることである。本研究の特徴は理論的には「社会モデル」の実践への応用を試みることで、「合理的配慮」の政策面への反映を目標とするところである。障害者の自立生活運動の実態や、諸外国における居宅生活支援政策の実態について調べ、日本との比較を行う。また、『障害者生活実態調査』の分析から、障害者の暮らす世帯の状況から、経済面、身辺介助・援助面・就労での障害者の自立支援のあり方を検討する。

(2) 研究計画

本研究は3年計画である。基本的研究方法としては、参加研究者の研究計画に沿った個別研究に加え、委託研究による情報収集を行う。外国の調査については、分担研究者の発案をもとに予算制約の中で実施する。2年目は、コミュニティケア・ダイレクトペイメント制度による障害者の社会参加について、イギリスから研究者・実践者を招聘すべく外国人研究者招へい事業の申請を予定している。招聘が実現したときには、障害当事者を含む一般を対象にした、シンポジウムの開催も実現したい。

「合理的配慮」概念の有する理論的射程と実践の有効性を明らかにすることで、障害者権利条約批准後の障害者政策の方向性や重点課題についての示唆を与えらるとともに、それを様々な場面で有効に機能させるための社会的・制度的条件に関する知見を得ることができる。

地域で暮らす、重度障害者の生活自立について介助の質など重要な課題について整理し、自立生活を進めていく上で、政策として誰の何を支援していく必要があるのかまとめる。障害当事者の実態についてはヒヤリング調査等により把握に努める。パーソナルアシスタントやダイレクトペイメントといった、諸外国における先駆的な制度やプログラムについても、調査し情報としてまとめていく。

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 勝又幸子（情報調査分析部長）
研究分担者 岡部耕典（早稲田大学文学学術院社会福祉学客員准教授専任扱い）、
土屋 葉（愛知大学文学部人文学科助教）、
遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助教）、
星加良司（東京大学先端科学技術研究センター社会学特任助教）
研究協力者 西山 裕（政策研究調整官）、磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）、

永井順子（旭川大学保健福祉学部コミュニティ学科准教授）、
 百瀬 優（早稲田大学大学院商学研究科院生）、
 大村美保（東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科院生）、
 木口恵美子（同研究科院生）、佐々木愛佳（自立生活センター日野コーディネーター）、
 中原 耕（同志社大学大学院社会学研究科院生）、山村りつ（同研究科院生）

（統計情報高度利用総合研究事業）

19 パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究 （平成 20～21 年度）

（1）研究目的

厚生労働省は国民生活について国が講ずるべき施策検討の基礎資料を得るために、国民の生活やライフコース上の各種事象の規定要因の特定、施策の効果測定等を主眼として、21 世紀縦断調査を実施している。縦断調査は行政ニーズの把握や施策効果の測定に有効な調査形態であるが、その活用には横断調査と異なる独自のデータ管理と分析手法が必要である。しかし上記の調査は日本の政府統計上初のパネル調査であり、管理・分析法に関する知識、経験の蓄積が不十分である。

本研究では、この縦断調査について基礎分析から高度統計分析にいたる科学的な分析によって行政ニーズの把握や施策効果の測定を行うためのデータ管理から統計分析手法の適用までを統合化するシステムを開発するとともに、多様な分析法の相互の関係や位置づけが明確となるよう、3 調査における調査テーマならびにその分析手法の体系化を行うことを目的とする。また、標本脱落等の縦断調査データ特有の問題点やそれらの対処法についても検討する。以上によって、信頼性の高い調査分析結果を提供する分析システムの構築を目指す。

（2）研究計画

研究は平成 20、21 年度の 2 カ年で行うものとし、初年度はすでに構築されたパネル情報ベースのコンテンツを充実するための国内外のパネル調査に関する概要や分析手法の情報収集を行い、同様にすでに構築されたデータ管理、分析システムの実装と実用下における課題とその解決のための方策の検討を行う。また、調査テーマとその分析手法の体系化の準備作業を行い、さらに脱落等データ特性に関する研究の追加等を行う。第 2 年度は情報ベースの拡張、分析システムについて検討された方策についての開発と確立、ならびに分析手法の高度化、体系化された調査テーマに沿った事例研究によるデータ特性ならびに分析手法の検討などを行う。これら 2 カ年の研究を通して開発されたシステムは実用性を強化し、本格的な分析の実効ある支援が可能なものとする。本事業の成果として、年々蓄積されて行く縦断調査データに対し、縦断調査特有のデータ管理から高度統計分析までを統合化するシステムを開発することにより、速やかで質の高い結果公表に資することと、方法論、分析結果の双方において国際的に価値の高い貢献が得られることが期待される。

（3）研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）
 研究分担者 釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、北村行伸（一橋大学経済研究所教授）
 研究協力者 石井 太（国際関係部第 3 室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
 岩澤美帆（情報調査分析部第 1 室長）、守泉理恵（人口動向研究部研究員）、
 阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、
 中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス副理事長）、
 西野淑美（首都大学東京都市教養学部助教）、
 福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、鎌田健司（明治大学兼任講師）、
 相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学科准教授）、

元森絵里子（日本学術振興会・特別研究員（東京大学大学院人文社会系研究科））、
井出博生（東京大学医学部附属病院助教）

第 4 部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成 20 年度一般会計予算額

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度予算額 | 20 年度予算額 | 差引増減額 |
|---------------------------|---------|----------|---------|
| 厚生労働本省試験研究機関 | 923,558 | 919,018 | △ 4,540 |
| 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費 | 753,291 | 757,527 | 4,236 |
| 既定定員に伴う経費 | 456,017 | 450,412 | △ 5,605 |
| 増員要求に伴う経費 | 0 | 2,988 | 2,988 |
| 国立社会保障・人口問題研究所運営経費 | 20,497 | 22,525 | 2,028 |
| 建物借上及び維持管理経費 | 240,564 | 240,509 | △ 55 |
| 研究情報ネットワークシステム整備費 | 36,213 | 41,093 | 4,880 |
| 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費 | 170,267 | 161,491 | △ 8,776 |
| 増員要求に伴う経費 | 0 | 11 | 11 |
| 国立社会保障・人口問題研究所運営経費 | 26,973 | 26,584 | △ 389 |
| 基盤的研究費 | 40,232 | 33,000 | △ 7,232 |
| 特別研究費 | 4,757 | 4,763 | 6 |
| 研究調査経費 | 41,749 | 38,779 | △ 2,970 |
| 人口解析・推計システム改善費 | 3,405 | 3,405 | 0 |
| 人口問題プロジェクト研究費 | 3,054 | 4,590 | 1,536 |
| 社会保障プロジェクト研究費 | 18,961 | 20,511 | 1,550 |
| 社会保障情報・調査研究費 | 5,256 | 5,180 | △ 76 |
| 研究成果の普及等に要する経費 | 7,239 | 5,989 | △ 1,250 |
| 社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費 | 2,043 | 2,043 | 0 |
| 競争的研究事務経費 | 16,598 | 16,636 | 38 |

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成20年6月1日現在）

1 評議員会

| | |
|-----|------------------------|
| 評議員 | 阿 藤 誠（早稲田大学特任教授） |
| 〃 | 石 原 邦 雄（成城大学教授） |
| 〃 | 大 塚 柳太郎（国立環境研究所理事長） |
| 〃 | 貝 塚 啓 明（京都産業大学客員教授） |
| 〃 | 斎 藤 修（一橋大学経済研究所教授） |
| 〃 | 嵯峨座 晴 夫（早稲田大学名誉教授） |
| 〃 | 鈴 村 興太郎（一橋大学経済研究所特任教授） |
| 〃 | 袖 井 孝 子（お茶の水女子大学名誉教授） |
| 〃 | 橋 木 俊 詔（同志社大学教授） |

2 研究評価委員会

| | |
|------|--------------------|
| 評価委員 | 池 上 直 己（慶應義塾大学教授） |
| 〃 | 稲 葉 寿（東京大学大学院准教授） |
| 〃 | 井 上 孝（青山学院大学教授） |
| 〃 | 大 竹 文 雄（大阪大学教授） |
| 〃 | 河 野 正 輝（熊本学園大学教授） |
| 〃 | 佐 口 和 郎（東京大学大学院教授） |
| 〃 | 清 水 浩 昭（日本大学教授） |
| 〃 | 庄 司 洋 子（立教大学教授） |
| 〃 | 盛 山 和 夫（東京大学大学院教授） |
| 〃 | 田 近 栄 治（一橋大学大学院教授） |
| 〃 | 津 谷 典 子（慶應義塾大学教授） |
| 〃 | 原 俊 彦（札幌市立大学教授） |
| 〃 | 廣 嶋 清 志（島根大学教授） |
| 〃 | 渡 辺 真知子（明海大学教授） |

3 季刊社会保障研究編集委員会

| | |
|-------|------------------------------------|
| 編集委員長 | 京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長) |
| 編集委員 | 岩 村 正 彦 (東京大学大学院法学政治学研究科教授) |
| 〃 | 岩 本 康 志 (東京大学大学院経済学研究科教授) |
| 〃 | 遠 藤 久 夫 (学習院大学経済学部教授) |
| 〃 | 小 塩 隆 士 (神戸大学大学院経済学研究科教授) |
| 〃 | 菊 池 馨 実 (早稲田大学法学学術院教授) |
| 〃 | 新 川 敏 光 (京都大学大学院法学研究科教授) |
| 〃 | 永 瀬 伸 子 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授) |
| 〃 | 平 岡 公 一 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授) |
| 〃 | 高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長) |
| 〃 | 東 修 司 (同研究所 企画部長) |
| 〃 | 勝 又 幸 子 (同研究所 情報調査分析部長) |
| 〃 | 府 川 哲 夫 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長) |
| 〃 | 金 子 能 宏 (同研究所 社会保障応用分析研究部長) |
| 編集幹事 | 泉 田 信 行 (同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長) |
| 〃 | 西 村 幸 満 (同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長) |
| 〃 | 野 口 晴 子 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長) |
| 〃 | 尾 澤 恵 (同研究所 社会保障応用分析研究部主任研究官) |
| 〃 | 酒 井 正 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員) |
| 〃 | 佐 藤 格 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員) |
| 〃 | 菊 池 潤 (同研究所 企画部研究員) |

4 海外社会保障研究編集委員会

| | |
|-------|--------------------------------|
| 編集委員長 | 京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長) |
| 編集委員 | 江 口 隆 裕 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授) |
| 〃 | 尾 形 裕 也 (九州大学大学院医学研究院教授) |
| 〃 | 落 合 恵美子 (京都大学大学院文学研究科教授) |
| 〃 | 駒 村 康 平 (慶應義塾大学経済学部教授) |
| 〃 | 高 橋 紘 士 (立教大学コミュニティ福祉学部教授) |
| 〃 | 武 川 正 吾 (東京大学大学院人文社会系研究科教授) |
| 〃 | 高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長) |
| 〃 | 東 修 司 (同研究所 企画部長) |
| 〃 | 佐 藤 龍三郎 (同研究所 国際関係部長) |
| 〃 | 勝 又 幸 子 (同研究所 情報調査分析部長) |
| 〃 | 府 川 哲 夫 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長) |
| 〃 | 金 子 能 宏 (同研究所 社会保障応用分析研究部長) |
| 編集幹事 | 米 山 正 敏 (同研究所 企画部第1室長) |
| 〃 | 阿 部 彩 (同研究所 国際関係部第2室長) |
| 〃 | 山 本 克 也 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長) |
| 〃 | 小 島 克 久 (同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長) |
| 〃 | 川 越 雅 弘 (同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長) |
| 〃 | 菊 地 英 明 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員) |
| 〃 | 竹 沢 純 子 (同研究所 企画部研究員) |

5 人口問題研究編集委員会

| | |
|-------|----------------------------------|
| 編集委員長 | 京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長) |
| 編集委員 | 大 林 千 一 (帝京大学経済学部教授) |
| 〃 | 河 野 稠 果 (麗澤大学名誉教授) |
| 〃 | 高 橋 眞 一 (神戸大学名誉教授) |
| 〃 | 早 瀬 保 子 (元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹) |
| 〃 | 古 郡 鞆 子 (中央大学経済学部教授) |
| 〃 | 堀 内 四 郎 (ニューヨーク市立大学ハンター校保健科学部教授) |
| 〃 | 高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長) |
| 〃 | 東 修 司 (同研究所 企画部長) |
| 〃 | 佐 藤 龍三郎 (同研究所 国際関係部長) |
| 〃 | 勝 又 幸 子 (同研究所 情報調査分析部長) |
| 〃 | 西 岡 八 郎 (同研究所 人口構造研究部長) |
| 〃 | 金 子 隆 一 (同研究所 人口動向研究部長) |
| 編集幹事 | 鈴 木 透 (同研究所 企画部第4室長) |
| 〃 | 白 石 紀 子 (同研究所 情報調査分析部第3室長) |

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官1人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員 10 人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2 年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
 同 16 年 4 月 1 日
 同 16 年 10 月 1 日
 同 17 年 10 月 1 日
 同 18 年 10 月 1 日
 同 19 年 10 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 7 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第 9 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。

- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 20 年版（2008 年版）

平成 20 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

